

**DENSO**

# CSR Report 2011

社会から信頼・共感される企業をめざして



# Contents

■ デンソーの事業概要	02
■ 社長メッセージ	05
■ <b>特集:東日本大震災におけるデンソーの対応</b>	<b>08</b>
1. 組織的に社員を派遣した復興支援活動	
2. 事業継続に向けたリスクマネジメント	
3. 夏ピークの「緊急節電」に備え全社で対応	
■ <b>CSRマネジメント</b>	<b>16</b>
基本的な考え方/推進体制/2010年度の活動	
有識者との対話/CSRハイライト&ローライト	
コーポレートガバナンス/コンプライアンス	
リスク管理/情報セキュリティ	
■ <b>社会性報告</b>	<b>30</b>
お客様への責任	31
社員への責任	35
株主・投資家様への責任	43
仕入先様への責任	44
地域社会・国際社会への責任	47
■ <b>環境報告</b>	<b>54</b>
環境経営	55
地球温暖化防止	66
資源循環	74
環境負荷物質の管理・削減	77
社会との連携	80
■ <b>データ・資料</b>	<b>84</b>
経済性報告/地域別事業展開/グループ会社一覧	
ステークホルダーとの接点/水資源の取水・排出	
■ <b>用語集</b>	<b>91</b>
■ <b>第三者意見</b>	<b>94</b>

## 編集方針

### ◎内容の選定(重要性・網羅性)

- 下記のガイドライン SRI(社会的責任投資)に関するアンケート、ステークホルダーダイアログにおけるご意見・ご提言を参考に重要項目を選定しました。
- 「特集」(P8～P15)は、社会的な関心が高い東日本大震災への対応をテーマに活動をご紹介します。
- 各章の基本的な考え方は普遍的であるため、2008年度から引き続き再掲載しています。

### 【報告書対象範囲】

対象組織:デンソーグループ/(株)デンソーおよび国内・海外グループ会社(連結対象会社187社)、一部項目は個々に対象範囲を記載。

対象期間:2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)、内容の理解を助けるため一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

### 【参考としたガイドライン】

・GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第3版(G3)」

・環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

※GRIガイドライン対照表は、CSRレポートのサイトに掲載しています。

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/report/2011/index.html>

※【報告書対象範囲】【参考としたガイドライン】は2008年度から変更していません。

- 経済性報告の詳細については、Webサイト「株主・投資家情報」からアニュアルレポート(英語)、有価証券報告書をご覧ください。  
<http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html>

### ◎理解の容易性(明瞭性・比較可能性)

- 経済産業省「ステークホルダー重視によるレポートガイドライン2001」を参考に、CSRに関心の高い方を主たる読者として想定しました。
- 文中では、デンソーグループを「デンソー」、株式会社デンソーを「(株)デンソー」と表記し、取り組み内容・データ開示を区分しています。デンソーグループとは、株式会社デンソーおよび連結子会社・持分法適用関連会社を指します。
- データは比較容易性に配慮し、経年変化を基本に掲載しています。
- 2010年度で比較可能性に大きな影響を与える変化は特にありません。
- デンソー独自の用語、各分野の専門用語は、巻末の用語集で解説しています。

### ◎信頼性

- 2010年度のCSRに関わるポジティブ情報およびネガティブ情報を一覧化し、「CSRハイライト&ローライト」(P22)としてご紹介しています。
- 活動内容およびデータを検証・保証する「第三者保証」については、手法が世界的な基準として未確立と判断して、実施を見送りました。ただし、継続して「第三者意見」および専門家によるダイアログでご意見をいただき、活動の透明性・信頼性を高める配慮を行っています。

発行責任者:取締役社長 加藤宣明

編集責任者:常務役員 臼井定広

発行時期:2011年8月(次回2012年8月予定/前回2010年8月)

## 会社概要

(2011年3月31日現在)

社 名 株式会社デンソー  
本 社 所 在 地 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地  
設 立 1949年12月16日  
代 表 者 取締役社長 加藤宣明  
資 本 金 1,874億円

従 業 員 12万3,165名  
連 結 子 会 社 187社  
持 分 適 用 関 連 会 社 31社  
売 上 高 3兆1,315億円(連結)  
経 常 利 益 2,072億円(連結)

※経済性報告は、資料編(P85)をご覧ください。

# デンソーは、4つの製品分野で「持続可能なクルマ社会」の実現に貢献します

クルマは約3万点の部品が密接に関係しながら、高度なシステムとして機能を発揮する“超精密の移動体”であり、そのコアテクノロジーとなっているのが「電子制御技術」です。デンソーは、これを駆使したトップレベルのサプライヤーとして世界の主要な自動車メーカーに多くの部品・システムを供給しています。そして、クルマ社会が直面する交通事故や環境問題などの課題克服を「環境」「安全」「快適」「利便」での製品分野における重要テーマとして組み入れ、先進的な製品の開発・提供を通じて、「持続可能なクルマ社会」の実現に貢献することこそ最大の社会的使命と位置付けています。



<p><b>モータ技術や電力制御で、エコカーの「燃費向上・排出ガス浄化」に貢献</b></p> <p>ガソリン・ディーゼル・ハイブリッド・電気・バイオ燃料など、多様に進化する動力源の燃焼効率や電力制御の最適化により、エコカーの環境性能を向上させています。</p> <p>■ コモンレールシステム</p> <p>アイドリングストップ用スタータ ハイブリッド用インバータ ピエゾインジェクタ サブライポンプ コモンレール</p>	<p><b>独自のセンサ技術や電子制御で、交通事故の回避や衝撃緩和に貢献</b></p> <p>ミリ波レーダとブレーキシステムが連動した車間自動制御、障害物・歩行者検知、シートベルト制御などにより、高度な予防安全・衝突安全システムを支えています。</p> <p>■ 歩行者検知のしくみ</p> <p>近赤外線照射 ミリ波レーダによる障害物検知 ステレオカメラによる立体認識・距離測定</p> <p>ミリ波レーダ ブレーキコントロールユニット</p>
<p><b>乗用車からバス・トラックまで幅広い車種に省エネ性・搭載性に優れたカーエアコンを提供</b></p> <p>どのように厳しい気候であっても、常に快適な移動空間を。先進の冷媒制御や小型化技術で、電力消費が少なく搭載性に優れたカーエアコンを提供しています。</p> <p>■ 乗員感知型エアコンシステム</p> <p>エア吹出部 マトリクスIRセンサ エアコンユニット ハイブリッド用電動コンプレッサ</p>	<p><b>高度な情報通信技術で、渋滞の緩和や円滑な交通流に貢献</b></p> <p>交通情報を通じた効率的アクセス、ETCによる渋滞緩和、メータ類の視認性改善、さらに交通流の改善に向けたシステム開発にも取り組んでいます。</p> <p>■ 視認性の高い液晶ディスプレイ</p> <p>カーナビゲーションシステム ETC</p>

<p>自動車技術を応用したデンソー製品がご家庭や産業分野でも貢献</p>	<p>給湯エネルギーを大幅に削減</p> <p>自然冷媒ヒートポンプ給湯機エコキュート</p>	<p>流通や物流の作業・管理を合理化</p> <p>バーコードハンディスキャナ</p>	<p>生産の自動化・省力化に貢献</p> <p>産業用ロボット</p>	<p>基地局の装置を効率的に冷却</p> <p>携帯電話基地局内装置用エアコン</p>
--------------------------------------	---	---	-------------------------------------	---



# 社会から信頼・共感される企業をめざして

人々が幸福であるために、社会が持続的に発展するために、そして、先進的なクルマ社会を創造するために。社員一人ひとりが、ステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、基本理念と企業行動宣言の実践に取り組んでいます。

## ■ デンソー基本理念

デンソーが何のために存在し、どのような使命を持ち、どのような方針で使命を果たしていくのかを示す基本的な考え方です。

### 【会社の使命】

世界と未来をみつめ  
新しい価値の創造を通じて  
人々の幸福に貢献する

### 【経営の方針】

1. 魅力ある製品で お客様に満足を提供する
2. 変化を先取りし 世界の市場で発展する
3. 自然を大切にし 社会と共生する
4. 個性を尊重し 活力ある企業をつくる

### 【社員の行動】

1. 大きく発想し 着実に実行する
2. 互いに協力し 明日に挑戦する
3. 自己を磨き 信頼に応える

## ■ デンソーグループ企業行動宣言

「社会の持続的発展への貢献」という観点からデンソー基本理念を解説し、会社実践すべき行動を明示したCSR方針です。

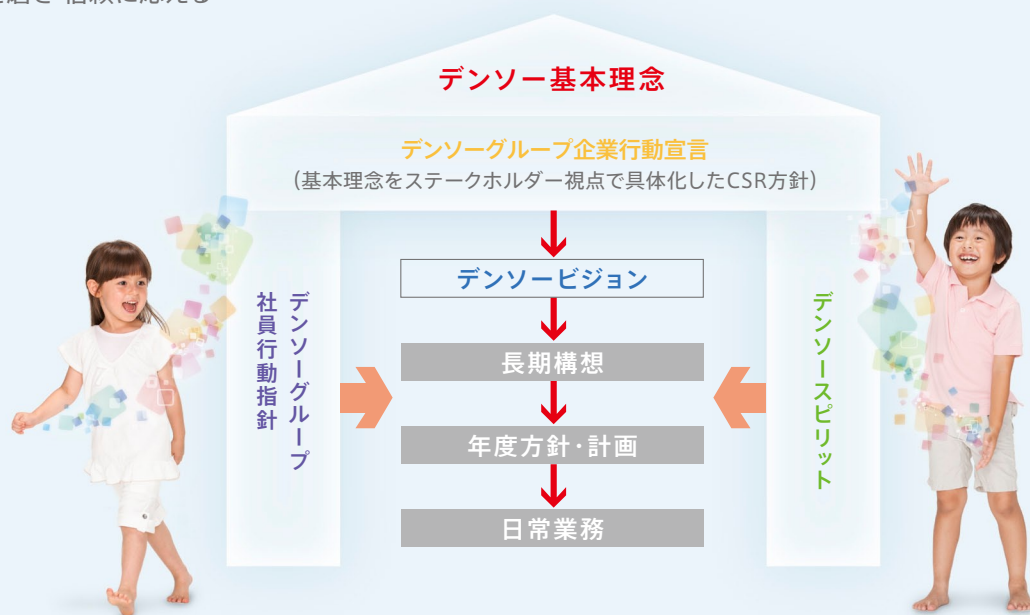
### 【宣言文】

私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社<sup>※</sup>は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。

私たちは、この方針の趣旨が仕入先様に支持され、行動に繋がることを期待します。

※連結マネジメント対象会社、及びデンソーが筆頭株主の会社

**URL** デンソーグループ企業行動宣言全文  
<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/index.html>



## CSR経営を実践する仕組み

デンソーは、基本理念の実現に向け、10年先を見据えた長期経営方針である「ビジョン」、5年間程度の目標・戦略を具体化した「長期構想」を策定しています。そして、これを年度方針・計画、さらに社員一人ひとりの日常業務の実践に結び付けています。これらの過程で社員が常に心がけ、実践すべきことが二つあります。一つは、デンソー社員として共有すべき価値観「デンソースピリット」(次ページ参照)、二つ目がデンソーに対する社会の期待に応え、信頼されるための行動規範である「デンソーグループ社員行動指針」(次ページ参照)です。



## ■ ビジョン(DENSO VISION 2015)

デンソー基本理念の実現に向け、私たちが事業活動を通じてめざすべき姿を示し、それを達成するための技術開発・事業展開・マネジメントの方向性を明示しています。

### めざす姿 「やさしさ」と「うれしさ」を世界の人々へ

環境負荷や交通事故の心配がない(やさしさ)、快適なドライブやクルマの利便性が享受できる(うれしさ)、豊かなクルマ社会づくりに貢献します。

URL DENSO VISION 2015

<http://www.denso.co.jp/aboutdenso/corporate/vision/index.html>

## ■ デンソーグループ社員行動指針

「デンソーグループ企業行動宣言」を実践するため、社員一人ひとりがデンソーグループの一員として、各ステークホルダーにどのような心構えで、どのような行動をとるべきか、その望ましい姿を示したガイドラインです。



### 目次

- I. デンソーグループの一員として
- II. 生き生きとした職場をめざして
- III. あらゆるお客様の信頼と期待に応えるために
- IV. 仕入先様との共存共栄をめざして
- V. 株主の信頼と期待に応えるために
- VI. 社会と共生するために

### 全社員に配布し社会の変化に応じて適宜改訂

社員行動指針の適用範囲は、(株)デンソーと国内連結マネジメント対象会社およびデンソーが筆頭株主の会社に属する全役員・社員(期間社員、嘱託社員、パート・アルバイトなど会社と雇用関係にある者を含む)を対象としています。内容については、(株)デンソーのCSR推進会議が社会の変化に応じて適宜見直し、1998年に初版を発行以来、2009年・2010年に改定しています。

URL デンソーグループ社員行動指針

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>

## ■ デンソースピリット

真のグローバル企業として成長・発展するため、グループ全体で共有すべき価値観・信念を明示したものです。

### 企業成長の原動力は「先進」「信頼」「総智・総力」

デンソースピリットは、創業以来、暗黙知として連綿と継承されてきた「先進」「信頼」「総智・総力」の考え方を2004年に明文化し、あらゆる分野で取り組みを推進する原動力として機能するため、17カ国語に翻訳し、グローバルな共有に注力しています。



### ◎デンソースピリット

先進	信頼	総智・総力
<b>デンソーにしかできない驚きや感動を提供する</b> [先取] 変化を先取りしたい [創造] 新しい価値を生み出したい [挑戦] 難しい壁を乗り越えたい	<b>お客様の期待を超える安心や喜びを届ける</b> [品質第一] お客様に最高の品質を届けたい [現地現物] 事実を正しく把握したい [カイゼン] 現状より少しでも上を目指したい	<b>チームの力で最大の成果を発揮する</b> [コミュニケーション] 互いに深く理解し合いたい [チームワーク] チームのために全力をつくしたい [人材育成] 自ら成長したい、そして後進に伝承したい

### 世界の全社員のデンソースピリット体現化をめざして

海外展開の加速で組織が急拡大していた2003年、デンソーには一つの危機感がありました。外国人社員も急増する中で、デンソーのモノづくりや仕事の進め方などのDNAがきちんと継承されているか、それが不十分なら先人が営々と築いてきた信用を揺るがす事態もおこりかねません。(株)デンソーはプロジェクトチームを結成し、世界の全社員が拠りどころすべきスピリットを明文化し、日々の行動に反映するための取り組みを開始しました。

しかし、多様な文化・社会的背景を持つ社員が、日本で育まれたデンソースピリットを深く理解するのは容易ではありません。選択したのは、従来のトップダウンの浸透活動ではなく、継続的な「語り・体験の共有・対話」を通じて、互いに学び合いながら理解を深める方法でした。

初めに、「先進」「信頼」「総智・総力」にまつわる歴代経営陣の「語り継がれる名言」、過去の成功・失敗事例を集めた冊子を配布し、若手社員を主人公に事例をまとめたビデオも作成しました。そして、これらを素材に各国・地域の職場で体験を語り合うなど、対話を重ねました。また、デンソースピリットの理解度・実践度を確かめる調査を行い、教育ツールの改善・見直しなども実施しました。2010年には、社員のデンソースピリットの実践についてまとめた「デンソースピリット実践集」を全社員に配布し、共有を図りました。こうした活動を続ける中で、多くの社員が自らの経験や価値観とデンソースピリットの「つながり」を見出し、行動につなげています。

### ◎デンソースピリット



**品質第一:**  
お客様は1台のクルマしか買わないのだから、その1台が何十台のうちの1台であろうと、良品でなくてはならない。(語り継がれる名言)

### ◎実践集



**現地現物:**  
出向くと時間はかかるが、結果的に仕事が進む。(社員の声)  
**カイゼン:**  
改善は日々の仕事のしにくさ、違和感など健全な不満から生まれる。(社員の声)

## デンソーグループの総智・総力を結集して 持続可能な社会づくりに取り組みます



株式会社デンソー  
取締役社長  
加藤宣明

### 東日本大震災について

2011年3月11日、三陸沖を震源にマグニチュード9.0の地震が発生し、死者・行方不明者2万人を超える未曾有の大災害となりました。

この震災で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げますとともに震災直後から救援・復興に尽力されている方々に心から敬意を表します。また、世界中から差しのべられた日本への支援に深く感謝いたします。

3月11日は、愛知県刈谷市の本社でも長く大きな揺れを感じ、直ちに災害対策本部を設置して情報収集に努めました。社員の無事は確認できたものの、東北・関東

地域の販売会社およびグループ会社数社の建物が一部損壊しているという状況でした。

さらに、仕入先様でも約600にのぼる工場の被害が確認され、デンソーの各工場も部分操業となり、お客様・仕入先様には多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

私は3月下旬に被災地を訪れ、惨状を目の当たりにして改めて被害の甚大さを認識するとともに、被災地の復興支援をすべてに優先して取り組まなくてはならないと決意しました。

## 被災地復興支援について

デンソーではグループを挙げて、震災直後から様々な支援活動を始めました。中でも、大きな被害を受けた宮城県石巻市への人員派遣は、「復興支援を組織的・継続的にやりたい」という社員からの提案がきっかけで始まったものです。

この取り組みでは、作業にあたる社員の安全確保を第一に、多くの部署が連携して綿密な計画を立て、バック

アップ体制を敷きました。希望者を募ると1チームの派遣期間が1週間に及ぶにもかかわらず多くの社員が手を挙げ、職場では長期の活動ながら本人の意思を尊重して温かく送り出してくれたことを非常にうれしく思っています。

デンソーの支援活動については、特集 (P9 ~ P10、P14 ~ P15) でご紹介しています。

## 生産レベルの回復と今後の取り組み

自動車業界では寸断されたサプライチェーンの早期回復に向け、業界が一丸となり被災工場の復旧に全力で取り組みました。こうした活動の結果、デンソーも7月には、ほぼ震災前の生産水準まで回復することができました。一方で、今回の大震災を教訓に、生産拠点が集中する東海地方での地震対策についても早急な再点検が必要です。どのような自然災害に見舞われた場合でも、デンソー

は社員の安全を第一に、被害を最小化して早期に事業復旧を図り、製品を供給し続けるという部品メーカーとしての責任を果たさねばなりません。そのため、今後はグループ一体となったリスクマネジメントの強化に一層注力してまいります。

この取り組みについては、特集 (P11 ~ P12) でご報告しています。

## グローバル企業として果たすべき責任

私たちは被災地の復興支援に尽力すると同時に、先進的な技術開発や高品質なモノづくりを通じて持続可能な社会づくりに貢献していかなければなりません。

デンソーがめざす姿は『デンソービジョン2015』に明記している通り、「環境負荷や交通事故の心配がなく、快適なドライブやクルマの利便性が享受できる、豊かなクルマ社会づくりへの貢献」です。それこそがデンソーが事業活動を通じて果たすべき社会的責任です。

その具体策として、2010年11月に発表した「2015年環境行動計画」では、新たに新興国における環境対応強化と施策の充実を盛り込み、「低炭素」「循環型」「自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発

や世界規模での環境負荷物質の低減などの取り組みを拡充してまいります。

また、デンソーはグローバルに事業を展開する中で、それぞれの地域でステークホルダーの皆様から必要とされる存在であり続けなくてはなりません。そのためには、企業市民として地域が抱える課題に関心を持ち、解決に向けて積極的に活動することが大切です。

その一例として、2010年度は25の国と地域で約5万4,000人の社員が「デンソーグループハートフルデー」として、地域社会に密着した社会貢献活動を行っています。これらについてはP51 ~ P52でご報告しています。



## 社員一人ひとりの行動がデンソーのCSR活動に

2010年11月には社会的責任の国際規格であるISO26000が発行され、グローバル企業がチャレンジすべき課題が世界中で共有されました。一方で、世界には自動車業界として積極的に取り組まなくてはならない、交通事故撲滅や環境負荷低減など様々な課題が山積しています。いずれも、一朝一夕に解決できるものではありませんが、12万人以上のデンソー社員が社会で起きている課題を真剣に自分のこととして考え、行動することができれば、持続可能な社会づくりに微力ながらも貢献できると信じています。同時に、社員一人ひとりが仕事を通じて社会の課題解決に貢献している

という誇りを持てるような会社・職場を社員と共につくり上げていくことが私の使命であると考えています。

本レポートでは、東日本大震災にデンソーがどう向き合ったかについて特集として多くのページを割いています。この震災で得た教訓や課題に今後どのように対処していくかによって、デンソーのCSR活動の真価が問われると考えているからです。

本レポートをご一読の上、一人でも多くのステークホルダーの方々から忌憚のないご意見・ご提案をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

# 東日本大震災におけるデンソーの対応

東北・関東地方に未曾有の被害をもたらした大震災は、

一人の人間として、企業として、何をすべきか、何ができるのかを、私たちに問いかける出来事となりました。

その時、デンソーの社員は何を考え、企業としてどのように動いたのか、

様々な立場で厳しい状況に向き合ったデンソーの約5カ月間の記録をご報告します。

## 01 | 組織的に社員を派遣した復興支援活動 ▶▶P.09

## 02 | 事業継続に向けたリスクマネジメント ▶▶P.11

## 03 | 夏ピークの「緊急節電」に備え全社で対応 ▶▶P.13

- TOPICS ■ デンソー東日本が果たした役割  
■ グループを挙げて支援活動を展開



作業開始前に犠牲者に黙とうを捧げる社員（第14陣：54名）。震災から約3カ月を経た7月下旬、この頃にはデンソーの支援活動は石巻市の方々知られ、あちこちから「デンソーさん、いつもありがとう」と声を掛けられて、社員たちの大きな励みになった。



役員や同僚に激励を受けて石巻市へ向かう第1陣。



石巻専修大学の運動場が解放されボランティア活動のテント村に。

特集

## 組織的に社員を派遣した復興支援活動

# 01

会社として組織的・継続的に被災地を支援できないか。4月中旬から始まった復興支援活動には総勢674名(計74日間)が参加しました。この間、業務の都合で参加できなかった社員も、各職場で同僚の活動をバックアップしました。この全社一丸の取り組みは、多くの社員に、新たな気づきや示唆をもたらしました。

### 被災地の復興支援を最優先に

東日本大震災の被災状況が明らかになると、加藤社長は「これは国家の危機であり、グループを挙げて復興支援に取り組む」と決意し、方針を全社に通達しました。これを受けて各部署では、義捐金や支援物資の呼びかけ、被災した取引先の復旧支援、被災地の車両修理や電力供給への対応準備、減産に伴う適正な人員配置や休日の調整など、繁忙期とは異質の忙しさに追われました。こうした中で、被災地でボランティア活動を望む社員もいました。しかし、交通が寸断され、自治体も彼らを受け入れる状況になく、福島第一原発の事故による放射能汚染も懸念される中では、自重を求めざるを得ませんでした。

一方で、震災以降、自動車メーカーの大幅な減産に伴い部分操業を余儀なくされている製造現場では、生産回復の目的が

立たない中で不安な日々を過ごしていました。「一人の人間として、資金や物資の提供以外で、被災地の役に立ちたい。それは会社の方針にも合致するが、現地の状況も把握できない中では動きがとれない」。多くの社員がそんなジレンマを抱える中で、総務部・人事部が連携して大胆な提案を投げかけました。「ボランティアではなく、復興支援活動を業務(仕事)と位置付けて、希望者を募り、会社が組織的にまとめた人員を派遣し、運営・支援することはできないだろうか。職場の枠を超えたバックアップ体制を敷くことで、継続的な人員派遣が可能ではないか。参加する社員も、交通手段や宿泊施設・備品などの準備は会社に任せられるので、個人で活動するより負担ははるかに少ない」。

### 組織の枠を超え、総智・総力を結集して準備に奔走

提案は多くの社員の共感を呼びました。「デンソーらしい考え方だ」「デンソースピリット(先進、信頼、総智・総力)の本質を突く発想だ」。そして、このプランが実現可能かどうか、複数の部署が検証を開始。これまでに培ったNPOとのネットワークを活用して、まとまった人員を受け入れられる自治体を探します。さらに、宿泊施設、交通手段やルート、必要な用具・備品、活動の手順や注意事項、現地でのサポート(緊急時の備え・物資補給)など、社員が安全に活動するための仕組みを検討するうちに、計画が現実味を帯びてきました。一方、社内で参加希望者を打診すると、二百数十名が名乗りを上げ、連続的な派遣が可能なることも確認できました。

そして、有力な支援先が見つかります。それは自治体の中

でも人的被害の大きい宮城県石巻市でした。被災自治体の多くは甚大な被害のために、ボランティアを受け入れる「社会福祉協議会(社協)」が機能できず、「災害ボランティアセンター」を立ち上げても、十分に稼働できない状況でした。その中で石巻市では、国際交流NGO「ピースポート」がいち早く現地入り。石巻専修大学を拠点とし、社協・自治体・地元ボランティアと連携して「NPO・NGO支援連絡会(後に石巻災害復興支援協議会)」を設置し、「石巻モデル」と呼ばれるほどボランティアのマンパワーを活用していたのです。こうして4月7日に基本計画がまとまり、加藤社長に報告すると、「くれぐれも社員の安全を第一に、しっかりサポートすること」を条件に、社員派遣の許可が下りました。

#### ◎現地へ派遣する社員に配布した「活動のてびき」と備品(一部)



雨合羽



手袋



防塵マスク



ヘルメット・ゴーグル

社員の安全を第一に、詳細な注意事項を掲載した手引書と備品を用意。





被災地で復旧作業にあたる社員



作業前(左)と作業後(右)



## 石巻市の惨状の中で片づけ作業を開始

4月17日(日)7時45分、第1陣の30名が西尾製作所に集合し、出陣式で役員らの激励を受け、大型バスに乗り込みました。ここに至るまで社員たちは詳細な「活動のてびき」を読み、被災者の方々の目線で考え行動する心構え、余震や緊急時の対応などを確認し、さらに破傷風の予防接種を受けて当日に臨みました。

宿泊地となる仙台市まで約11時間、翌日は早朝にホテルを出発し、バスで1時間30分かけて石巻ボランティアセンター(VC)に到着し、ピースボートが運営する数カ所のベースキャンプで指示を受け、各現場で作業(家屋の清掃・泥出し・畳出し・避難所支援)に従事します。チームは3編成で、

VCでは先乗りした人事部のサポーターが緊急時の連絡や物資補給などの支援にあたります。

18日の作業初日、マイクロバスは地震の傷跡が残る悪路に揺られ、社員は何度も座席から飛び上がります。そして、車窓に広がる光景に、全員が言葉を失いました。一面を埋め尽くした土砂や瓦礫、土台だけが残った家屋、折れ曲がった鉄骨、ひしゃげたクルマ…。石巻市は世界三大漁場の三陸沖を望む水産都市として栄えましたが、その面影はまったくありません。バスを降りると異臭が鼻をつきます。腐敗した魚介やごみ・泥・燃料などが入り混じった臭いは、これが現実であることを社員たちに思いしらせました。

## この貴重な経験を次の新たな支援へ

眼前に横たわる広大な被災地の中で、瓦礫の片付けや泥出しを続けていると「この作業がどれほど役に立っているのか」無力感に襲われることもありましたが、しかし、半壊した家屋のあちこちではためく『負けねど がんばる 明日を夢見て!』『がんばっぺ 石巻!』と染め抜かれたのぼり旗が目に入ると、「一步一步でも、前に進もう」という思いがこみ上げてきました。そして、重装備での作業と余震に備える緊張感が続く5日間が終わりました。

第1陣が帰着した翌日には第2陣56名が出発し、8月10日まで16回にわたって計674名(74日間)が復興支援業務に携わりました。中には「もう一度、行かせてほしい」と志願し、くり返し参加する社員もいました。また、被災者の方々が、社員たちに炊き出しの豚汁や冷たい飲み物を提供してくださり、彼らに感激させる場面もありました。復興支援業務に参加した社員の多くが「現地へ赴く前と後では、被災地への想いが変わった」と語ります。その心の中には様々であっても、石巻市の方々と繋がりを感じているのは間違いありません。

デンソーは、今回の復興支援業務を試行錯誤の中で実施しました。その手法や評価については、現地のNPOや業務に携わった社員の声を収集しながら分析を進めています。ただ、今後も続く被災地復興の長い道のりの中で、この貴重な経験が新たな支援活動につながるマイルストーンとなることは間違いありません。



石巻市内のあちこちに掲げられた復興を誓うのぼり旗

### 第1陣に参加したリーダーたちの感想

デンソー入社前に自衛隊の勤務経験があり、今回の被災地の映像を見て放っておけない気持ちになりました。過去2回、被災地支援に携わりましたが、それらとは比較にならない規模に言葉もありませんでした。これほどの被災になると、長期かつ継続的な支援が必要です。会社として長い目で協力できる仕組みがあると素晴らしいと思います。



熱機器製造1部  
黒野豊彦

私の母国であるインドネシアのスマトラ島沖大地震の時に、日本の方々に大きな支援をしていただき、その恩返しを少しでもしたいと思っていました。被災地を生で見た光景は二度と忘れることはできません。気がつくと自然に涙が頬を伝ってしまいました。被災地には、まだまだ人手が必要です。日本の団結力に期待します。



熱機器製造2部  
イマム フィルダウス

### 石巻市でボランティアの受け入れを統括

3月17日、救援毛布と食料をクルマに積んで被災地を走っていると「石巻市で毛布が足りない」と連絡があり、現地入りしました。その悲惨な光景を目の当たりにして、とにかく避難者の方がいそうな場所を手当たり次第に回ってニーズの把握に奔走しました。被害があまりに広範囲で、被害の度合いも千差万別なので、その人ごとに寄り添った支援が必要です。デンソーさんの活動は企業の中でも先駆的なもので、「企業として、こんな支援の方法もありますよ」と事例紹介でき、さらに支援の輪が広がったと感じています。今後もこうした活動を継続していただくことを切に望みます。



国際交流NGO  
「ピースボート」  
上島安裕さん



事務所が被災し倉庫を仮オフィスとしたデンソー東北(宮城県仙台市)



東北地域の被災状況を視察し社員を激励する加藤社長

特集

02

## 事業継続に向けたリスクマネジメント

デンソーは、東日本大震災の発生直後に災害対策本部を立ち上げ、初動対応として被害状況の把握と救援・救護活動に全力を注ぎました。そして7月以降、大規模な自然災害に対する事業継続マネジメントの観点から、リスク管理の見直し・対策強化に着手しました。

### 3月11日、災害対策本部を設置

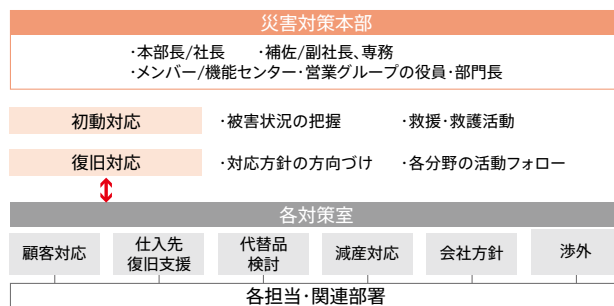
終業まであと数時間、社員の多くが週末の予定に思いを巡らせていた3月11日(金)午後2時46分頃、東海地方では長く大きな横揺れを感じました。揺れが収まり、「震源が近くでなければいいが」と心配する経営陣に「東北・関東地方が大変です」との一報が入りました。テレビをつけると、激しく揺れる東京のビル群の映像が繰り返され、東北沿岸部への大津波警報とともにアナウンサーが切迫した声で緊急避難を呼びかけています。「震源は三陸沖、マグニチュード8.4(後に9.0に訂正)、宮城県北部が震度7、東北・関東の各地で震度6強～5強」の数値が事態の大きさを物語っていました。

加藤社長は、直ちに役員およびリスク管理担当者に緊急招集をかけ、本社に災害対策本部を設置しました。デンソーでは「震災対応マニュアル」により、震度5強以上の地震発生時には災害対策本部を設置し、社員や家族の安否確認、被害状況の把握を行い、各部署が救護・救援活動や復旧作業にあたる体制を敷いています。

しかし、地震発生直後から携帯電話や固定電話では東北・関東

地方との連絡が困難となり、ツイッターやインターネット、テレビ・ラジオのニュースで情報を得るしか手立てはありませんでした。ただ、東北・関東の支社・営業所の社員が、地震発生時にビルの外へ退避したことや数社のグループ会社の建屋・設備が被害を受けたことなどが断片的な情報として入ってくるだけです。こうした状況の中で、社長(本部長)は「とにかく情報収集と被害状況の把握が第一だ。各担当は明日まで人的・物的被害の把握に全力を挙げ、13日(日)に情報を持ち寄って対応しよう」と指示しました。

#### ◎災害対策本部の組織と役割



### お客様対応とサプライチェーン復旧の取り組み

11日～12日、各部署では手を尽くして情報収集にあたり、ひとまず社員の無事を確認することができました。しかし、多数の仕入先の被災状況が把握できず、また家族と連絡がとれない社員も多くいることが判明しました。そして、この間に報道されるニュースに、対策本部は暗澹たる空気に包まれました。巨大な津波で壊滅的な被害を受けた東北の沿岸地域、炎上する千葉県のココンビナート、都心にあふれる帰宅難民、福島第一原発の爆発、生産設備が大打撃を受けた工場。「これは国家的な危機だ。被災者の救援・救護を第一に、インフラや産業の復旧に国を挙げて取り組まねば」、これが対策本部の全員が共有した危機感でした。そして「震災からの復興支援」を当面の最優先事項とすることを決め、この方針に沿って義捐金や救援物資の提供をはじめ、世界各国・地域の事業所で一斉に支援活動が動き出したのです。(P15参照)

同時に、デンソーには自動車部品メーカーとして最優先で対応すべき課題がありました。お客様に対する「製品の供給責任」

です。供給が滞れば自動車メーカーの生産ラインが停止する事態となります。これを回避するため、各事業部ではサプライチェーンも含めて在庫を確認しながら、納入先の自動車メーカーに状況を報告するとともに、顧客の生産計画の情報収集に奔走しました。一方、国内の自動車メーカーは、震災以降、生産調整や工場の操業停止を余儀なくされ、影響は海外の自動車メーカーにも波及しつつありました。

その主な要因は、関東・東北地域の自動車部品・部品材料メーカーの被災です。自動車は3万点以上の部品で構成されていますが、代替できない半導体製品や工業用ゴムなどを生産する工場が地震や原発事故で甚大な影響を受け、供給が止まったのです。自動車業界は、この事態に企業の枠を超えた協力体制を敷き、被災工場へ技術者を派遣するなどして修理・復旧にあたることにしました。デンソーも調達に関連する被災工場に対して、独自に、あるいはトヨタグループや日本自動車工業会と協力して次々に技術者を派遣しました。





対策本部に掲示された東日本地図と情報共有ボード



情報共有ボードには案件の進捗報告が追加されていく



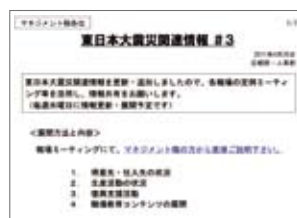
震災復興の取り組みを話し合う全社労使懇談会(5月12日)

## 情報共有化により全社が一つに

災害対策本部では、安否確認や被害状況の把握とともに、緊急に対応すべき課題「顧客対応、仕入先復旧支援、代替品検討、減産対応等」を設定し、日々届く進捗状況を壁一面に貼り付け、メンバー全員で情報を共有しながら対策を進めました。また、震災対応に加えて福島第一原発の事故による放射性物質の拡散に伴う風評被害も発生し、4月以降の輸出品を放射線測定する取り組みも始めました。

このように、日々、想定外の対応に追われる中、3月の国内の自動車生産台数は約40万台の減少(年間生産台数の約5%)となり、4月に入っても部品の調達難による自動車メーカーの大幅な減産は好転せず、日本経済や雇用などへの影響が懸念されていました。デンソーも例外ではなく、製造現場では多くの工場が減産を余儀なくされ、有給休暇の計画的な実施やコスト削減活動の強化などによる人員配置の調整に苦慮していました。

そして、「このような非常事態だからこそ、会社の生産状況や支援の情報を共有し、力を合わせて乗り越えなくてはいけない」と社内から声が上がリ、情報発信も注力しました。各部署のマネジメント職に「東日本大震災関連情報」を逐次発信するとともに、一般社員には社長メッセージや対策本部の取り組み状況などを社内報や掲示板に掲載し、理解と協力を呼びかけました。また、減産対応における勤務の変動について労使懇談会で意見交換し、全社で一丸となって取り組みました。



迅速な対応に向けマネジメント職に逐次、情報を発信



対策本部の取り組みを紹介し協力を呼び掛ける社内報

## 大規模地震を想定した防災対策の見直し・強化

7月になると、災害対策本部は初動対応に加え、大規模な自然災害に対するリスク管理の見直しに着手しました。従来の「震災対応マニュアル」は、2006年に内閣府の中央防災会議が示した東海・東南海地震<sup>※1</sup>の被害想定を指針としたもので、そこには東日本大震災で発生した「巨大津波、液状化現象<sup>※2</sup>、原発事故および計画停電<sup>※3</sup>」などは含まれていません。行政や専門家の間では、今回の震災をもたらした複数の地殻が同時にずれる連動型地震を教訓に、東海・東南海・南海の3連動地震を前提とする被害想定や対策の見直しを図る動きがありました。対策本部では事業継続マネジメントの観点から、行政の動向も参考に、短期・中長期の防災対策強化が不可欠と考え「対策本部の初動対応、情報通信、復旧・事業再開、仕入先対応、得意先対応」の分野で課題を抽出しました。

今回の大震災をきっかけに、デンソーは様々な試練に遭遇し、その危機管理能力を問われました。訓練の成果を発揮した事柄もあれば、大きな教訓を残した課題もありました。そして、その対策に従事した社員の多くが、この経験を糧にリスクやクライシスに強い企業体質の構築こそ事業継続の要であることを痛感しています。今後は、社内関係部門からなるワーキンググループを結成し、震災リスク強化に向けたデンソーグループ全体の事業継続計画の見直しに取り組みます。

※1:今後30年以内に太平洋沿岸で高い確率で発生するとされている巨大地震。  
※2:地震の際に地下水位の高い砂地盤が、振動により液体状になる現象。これにより建物が倒れたり、地中の下水管などが浮き上がったりする。  
※3:電気事業法に基づき、電力需要が供給量が上回ると予想される際に、電力会社が送電の停止を予告した上で停電させること。





緊急節電訓練で間引き照明のもと業務を行う社員



緊急節電訓練で対象機器を確認

特集

## 夏ピークの「緊急節電」に備え全社で対応

03

原子力発電所の停止に伴う夏季の電力供給不安の中で、デンソーは電力会社の要請を受け、7月～9月の輪番休業に加え、全社を挙げて「緊急節電」対応に取り組んでいます。

### 電力会社から「緊急節電」対応の要請

東京電力 福島第一原子力発電所の事故を受け、2011年5月、管首相は中部電力に対し、発生が予測される東海地震の地震・津波への対策が完了するまで、浜岡原子力発電所（静岡県）の全炉停止を要請し、中部電力は受諾しました。これに伴い、電力消費が高まる7月～9月に電力不足による広域停電を回避するため、中部電力は大口需要家に対し、発電所事故・自然災害・猛暑などによる不測の事態が発生した場合の「緊急節電」への対応を要請しました。

デンソーでは自動車産業の一員として、夏の電力ピークを緩和するため、7月～9月の木・金曜日を休業して土・日曜日に稼働する「輪番休業シフト」の体制を検討していました。同時に、さらなる製造体質の強化に向けて「機械設備の非稼働時エネルギーロスのゼロ化」をテーマに、“省エネ一夏の筋トレ”活動をスタートした矢先に、緊急節電に備える要請を受けたのです。

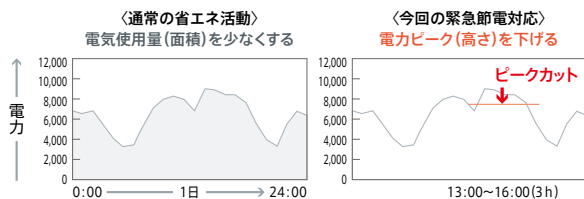
### 緊急節電を想定した事前準備と訓練を実施

電力会社の緊急要請に基づく節電は、広域停電を防止する公共性が高い対策のため、生産設備の一部停止などの即時対応が求められます。過去20年以上、緊急節電の要請は受けていないものの、万一の要請時に全社員が落ち着いて対応できるよう全社訓練を行うことにしました。そして、事前準備として、緊急節電が発動された場合に対応する設備リストの再確認、グループ会社を含む連絡網や実施手順、各職場の対策の洗い出しなどを行いました。特に消費電力の大きい製造・実験部門では、設備・空調・

照明など全社で4万6,200kW(全電力の約15%)を削減するほか、電力の約4割を賄うコージェネレーション設備（自家発電）の出力アップを決め、さらにオフィスでの空調の設定温度の変更、エレベータの部分停止、自販機のピークカット運転などを即時実施することにしました。

そして、6月29日、電力会社から要請を受けたという想定のもと「緊急節電」対応訓練を実施。工場・実験部門では生産調整や電源オフ手順の確認（実停止はなし）を行うとともにコージェネレーション設備の運転出力を上げ、オフィスではチェックシートに基づく空調・照明・パソコンなどの緊急節電対策を実施しました。そして、役員をはじめ各部門のエネルギー管理者が全社省エネパトロールによって各職場の実施状況を確認しました。この結果、5%程度の節電効果があり、節電要請時の対応に見通しを立てることができました。幸い、7月末時点までは緊急節電の要請はありませんが、電力不足の状況が長期化すると予想され、引き続きグループを挙げて節電強化策を推進するとともに、社内報などを通じて社員一人ひとりの節電行動を呼び掛けています。

#### ◎通常の省エネ活動と緊急節電の違い



#### 今後もやりくり・定着していく改善

- ・省エネ開発（工法、材料、制御）
- ・エネルギーのジャストインタイム（JIT）活動（アイドルストップ、供給JIT）
- ・現場改善（漏れ検減、断熱、効率アップ）
- ・運用徹底（照明、空調の間引き）など

#### スポット的な緊急対応

- ・夏の限られた時間帯
- ・来る可能性は低い、来る時は突然
- ・電気への対応

パソコン	省エネモード、モニターの輝度調整、離席時の電源オフ	サブモニターの電源オフ
照明	窓際消灯、人不在の打ち合わせコーナーやデスク上の消灯	すべて消灯
空調	温度設定28℃	温度設定30℃
その他		コピー機の電源オフ、冷蔵庫の設定を弱に、電気ポットやPHS充電器のコンセントを抜く、プロジェクターを使わない会議室に変更

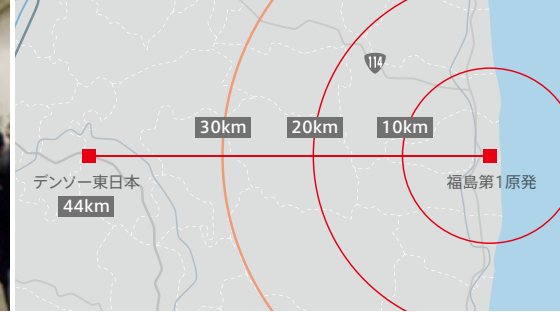


訓練で省エネパトロールを行う加藤社長 社内報を通じて節電行動を啓発





緊急避難先として2,000人を収容(3月14日)



デンソー東日本の所在地

## TOPICS デンソー東日本が果たした役割 — 原発事故の避難所として、仕入先様の代替工場として

### 建物を原発事故の緊急避難施設に

3月11日、カーエアコンの新製造拠点となる(株)デンソー東日本(福島県田村市)は、建設工事を終えて1週間後に建物が引き渡される予定でした。そこへ大地震が襲ったのです。幸い、生産設備を設置する前だったため、ガラスや壁の一部が破損したものの大きな被害は免れました。ところが翌日、東44kmにある福島第一原子力発電所1号機が水素爆発を起こし、半径20kmの住民十数万人に避難指示が出され

ました。田村市は避難者の受け入れを即断するとともに、デンソー東日本に緊急避難所として建物の一時提供を要請しました。13日に連絡を受けた(株)デンソー災害対策本部は即決し、総務部、施設部、(株)デンソーファシリティーズ、(株)デンソーユニティサービスから成る12名の救援隊を結成。第1陣が防災備蓄品をクルマに積み、その日の夜、現地へ出発しました。

### 余震と厳しい寒さの中で避難者の視点に立って

救援隊は休む間もなく、現地社員や行政と協力して受け入れ準備を開始しました。建物は工場仕様のため、避難者が身体を休めるには床に保温材を敷かねばなりません。そこで応急措置として、発泡スチロールの断熱材を1,000㎡敷き、不足分は段ボールで間に合わせます。あわただしく準備を進める中で、14日の朝9時から次々と避難者を載せたバスや乗用車が到着し、午後3時までに約2,000人を収容しました。そして、工場スペース(5,400㎡)

いえ、環境の急変によるストレスなどから疲労の色が隠せません。しかも、乳児・子ども・妊婦・お年寄り・要介護者など、多種多様な人々が1カ所に集まっています。一方、救援隊の社員も混乱の中で水や食料の配布をはじめ、必要な物資の聞き取り、本社への連絡など無我夢中で対応にあたりました。夜は外気が零度近くまで下がる中で、空調を24時間稼働させますが、受入初日は、空調の調整が完全でなく、工場内は14℃にしかなりません。そこで、応急措置として断熱シートを緊急手配し、床に敷き詰めました。その中で社員が気づいたのは、避難者の要望を聞くだけでなく、相手の立場で考えて改善できることを提案・確認する大切さです。例えば「床のシートの下に段ボールを敷けば底冷えを緩和できるのでは」「スリッパを用意して靴を脱いだ方が疲れにくいのでは」など。そして、実際に試してみると多くの方に喜ばれました。



夜間の冷気に備えて断熱シートを敷設

には健康な人を、食堂・休憩室(315㎡)には要介護者を割り振り、会議室には市の連絡本部と医務室が設置されました。避難者は身一つで自宅を離れた方々が大半で、放射能のリスクから遠ざかったとは

### 工業用ゴムメーカーに建屋を貸与

避難した方々は、4月14日までに田村市が指定した別の施設に順次移動し、デンソー東日本は一時避難所としての役目を終えて元の工場の姿に戻りました。そんな折、デンソーの仕入先である藤倉ゴム工業(株)から新たな要請が入りました。同社は自動車向け工業用ゴムを製造していますが、小高工場(福島県南相馬市)が原発事故に伴う避難区域内にあり、再開の目途が立たず、デンソー東日本の建屋を臨時に借り受けて、設備を移設したいということです。

この頃、被災地域の部品供給先が生産不能に陥り、自動車業界全体が減産を余儀なくされていました。藤倉ゴムも小高工場の工程を他工場に振り分けるなど懸命な復旧に取り組んでいましたが、建屋の規模や生産インフラが整っているデンソー東日本に設備をまとめて移設できれば、復旧を早められます。こうして4月28日、1年間を目途に同社への建屋

貸与が決まり、順次、設備を運び入れ、5月16日からゴム練りおよび加硫工程が開始されました。そして6月下旬、レイアウトを工夫して、カーエアコン用生産設備を一部設置し、10月下旬からデンソー東日本として本来のカーエアコン生産を開始することになりました。

#### 救援隊の一員として感じたこと

デンソーが行政の方々に何より感謝されたのは、トップの決断による初動対応の早さでした。そして、私が実感したのは、日頃から業務の基本としている「現地現物」の大切さです。電話やメールでは把握できない実情を確認して肌身で感じたからこそ、避難所のインフラ整備や本社とのパイプ役を遂行できました。今後も自分は何かができるのかを常に意識しながら、復旧・復興支援に取り組んでいきます。



デンソー総務部  
伴野孝博



### ■世界各国・地域からメッセージ付きの救援物資が

デンソー本社には、各国・地域の事業所から毛布・衣類をはじめ様々な救援物資が送られてきました。そこには、被災者を励ますメッセージが添えられ、仕分け業務にあたった社員の胸を熱くしました。



海外事業所も支援物資を急送



支援物資の仕分け作業

### ■女子バレーボール部がチャリティー公開試合 (4/16)

バレーボールVプレミアリーグで活躍中のデンソー女子バレーボール部「エアリービーズ」は、4月16日、拠点を置く西尾市で東レ「アローズ」との公開試合を行い、両チームが募金活動を実施。日本赤十字社を通じて87万円余を被災地へ送りました。



試合会場での募金活動

### ■廃棄・放置自転車350台を修理して寄贈 (4/28 ~)

避難所では通学や買い物用の自転車が不足しています。そこで、デンソーは刈谷市と協力し、市が回収した廃棄・放置自転車を修理して宮城県に約290台、福島県に約60台を寄贈しました。修理作業は「アジア車いす交流センター (WAFCA)」で車いす修理を担当する社員ボランティアの指導のもと、デンソー工業学園 (愛知県安城市) で技能を学ぶ生徒が携わりました。



自転車を修理する生徒

#### 自転車寄贈の提案と迅速な対応に感謝しています

私たちは1997年から現場で活動するNPOと行政や企業をつなぐパイプ役 (中間支援団体) を担っています。修理自転車のお話はデンソーさんから提案いただき、要望のあった10カ所以上の避難所では、その迅速な対応に大喜びされていました。また、センターには自転車の保管場所がなく、配送も困難な状況を察していただき、避難所に直接届けていただいたことも感謝しています。



仙台みやぎNPOセンター  
 紅邑代表理事(左)  
 小川事務局長(右)

東日本大震災関連	2011年	デンソーの初動・支援活動
東北・関東地方がM9.0の巨大地震と大津波に襲われる	3.11	・東北・関東のグループの子会社・関連会社、多数の取引先が被災 ・本社に災害対策本部を設置
東京電力 福島原発で水素爆発、長野北部地震	12	・社員の安否確認完了 (人的被害なし)
東京電力が計画停電開始 各地で放射能汚染リスク広がる 株式・為替市場の混乱続く	14	・デンソー東日本の建屋が原発事故の避難所として2,000人を受け入れ ・緊急支援物資の輸送を開始
	16	・グループで義捐金2億円の寄贈を発表
産業界の部品不足が深刻に	18	・社員の支援物資の提供・募金活動始まる
死者・行方不明者が2万人を突破	21	・被災した社員家族に社宅の提供開始
	4. 1	・震災復興支援を最優先課題と位置付け、2011年度グループ方針に反映
政府は福島原発事故が「レベル7」と発表	12	
	17	・復興支援業務の第一陣が石巻市へ出発
	18	・愛知県・三重県に集団移転する被災者に88戸の寮の無償提供を県に申し入れ
福島第1原発の半径20Km圏内が「警戒区域」に	22	
	28	・デンソー東日本の建屋を藤倉ゴム工業に貸与(5月16日~)合意 ・修理自転車の寄贈開始 (第1回)
中部電力 浜岡原発が全炉停止	5.14	
	23	・ベルマークと文房具を被災地へ送る活動開始 ・福島県・宮城県で期間従業員(7月入社)募金開始
	6.29	・緊急節電の対応訓練を実施
東京・東北電力管内に「電力使用制限令」発動	7. 1	・自動車業界の輪番休業に伴い、木・金曜の休業、土・日曜の出勤シフト開始

#### ◎義捐金の累計

(2011年6月30日時点)

拠出者	金額
デンソー	2億円
社員 (国内グループ会社を除く)	7,115万4,689円
海外拠点 (17の国と地域)	5,700万円

※いずれも日本赤十字社を通じて被災地に寄付されました。

#### 震災対応で学んだこと気づいたこと

何百年あるいは千年に一度といわれる大震災の発生から5カ月が経過しました。この間、被災地の惨状を目の当たりにし、グループが連携して現地の救援や復興支援を行うとともに、被災したグループ会社を含む事業全体の早期復旧に取り組み、その中でCSRの在り方について、多くの気づきや学びがありました。

まず、私たちはあらためて自動車産業の裾野の広がりや繋がりの深さ、部品メーカーとしての社会的責任の重さを痛感し、今後もグループ一丸となって事業継続のための備えを強固にすることが、重要課題であることを再認識しています。

また、現地の支援活動の多くが、社員の提案によるボトムアップで始まり、賛同した社員を巻き込みながら大きな輪となって広がりました。そのプロセスを通じて、社員一人ひとりの想いを結集させ、行動することによって思いがけない力を発揮できることを多くの社員が学びました。こうした経験こそが、企業に期待されている“真のCSR”を理解する糧となるのかもしれませんが。

被災地の傷はあまりに深く、復旧・復興はようやくスタートラインに立った段階で、地域や産業の再生には長い歳月が必要です。そのため、支援活動に求められるのは何よりも継続性と認識しています。また、デンソーの拠点が集結する東海地方にも大規模地震の発生確率が高まっていることから、リスクマネジメントの強化も喫緊の課題です。どちらもCSRの要諦と位置付け、持続的に取り組んでいきます。



経営企画部 常務役員  
 臼井定広



# CSR マネジメント

基本的な考え方／推進体制 デンソーグループ企業行動宣言 長期活動計画／2010年度の活動／進捗状況の点検・改善	17
有識者との対話2010	21
2010年度CSRハイライト&ローライト	22
2010年度の実績と今後の課題	23
コーポレートガバナンス	24
コンプライアンス	25
リスク管理	27
情報セキュリティ	29



# Social Responsibility of DENSO

## 基本的な考え方

デンソーは、基本理念の中で「世界と未来をみつめ 新しい価値の創造を通じて 人々の幸福に貢献する」と使命を掲げ、2004年に理念の実現に向けた長期経営ビジョン「デンソービジョン2015」を策定して指針としています。これらは今日いわれる持続可能な社会づくりと完全に合致するものです。

ビジョンを達成するには、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、その基盤となるのが「社会から信頼・共感される企業行動」

です。これを世界中で事業活動を行うグループ会社が実践していくため、2006年4月、「デンソーグループ企業行動宣言」(⇒次ページ)を策定し、ステークホルダーへの責任を明らかにしました。以来、CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)を経営の中核に据え、事業活動を通じた持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

**URL** デンソービジョン2015

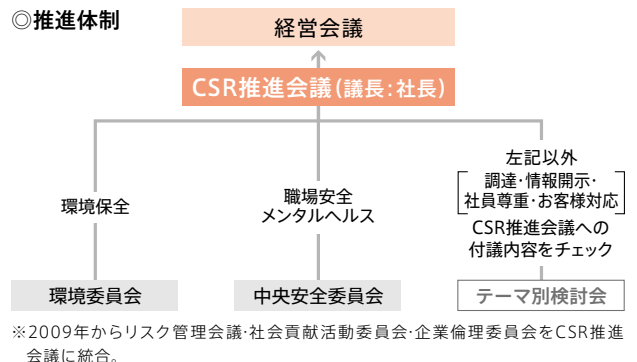
<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/index.html>

## 推進体制

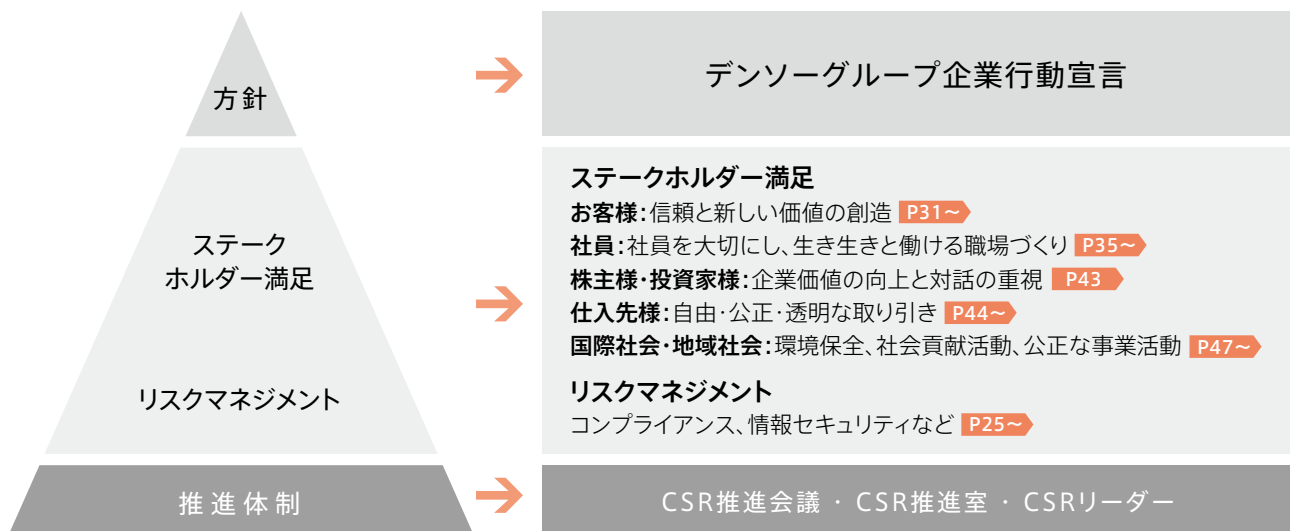
2006年に社長を議長とする「CSR推進会議」(事務局: CSR推進室)を設置し、活動の基本方針を審議・検討しています。CSR推進会議は、年2回開催し、CSRマネジメントの方向付け・意思決定および活動の進捗状況の確認を行っています。

2009年からこれまでの「重点分野・基盤分野」という枠組みから「ステークホルダー満足」と「リスクマネジメント」という新たな枠組みに変更し、従来に増してステークホルダーの視点を重視した施策を推進しています。

### ◎推進体制



### ◎CSRのフレームワーク



## 主なステークホルダーとデンソーの責任

デンソーはCSR活動を実践していく上で、「デンソーグループ企業行動宣言」の中で、各ステークホルダーへの責任を明らかにしています。

[2006年4月制定、2009年7月・2010年7月改定]

## デンソーグループ企業行動宣言

### [宣言文]

**私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社※は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。**

**私たちは、この方針の趣旨が仕入先様に支持され、行動に繋がることを期待します。**

※連結マネジメント対象会社、及びデンソーが筆頭株主の会社

- 各国・地域の文化・歴史を尊重して、経営トップのリーダーシップのもと、人を大切にする誠実な経営に努め、ステークホルダーに信頼される企業行動を実践します。
- 法令とその精神を順守して倫理的行動に努めるとともに、オープンでフェアな情報開示と対話に努めます。
- 変化を先取りして、新しい価値の創造にチャレンジします。そして、現地現物を重視しカイゼンに努めて最高の品質を実現します。
- コミュニケーション、チームワークを大切にして、人材の育成に努めます。

### お客様への責任

私たちは、お客様に信頼され満足していただけるよう、新しい価値の創造に努めます。

- お客様第一の精神のもと、お客様の期待に応えるよう、優れた技術を追求して、魅力に溢れかつ安全・高品質の商品とサービスを開発し提供します。
- 知的財産を適正に取り扱うとともに、お客様をはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護に努めます。

### 社員への責任

私たちは、社員を大切にして、個々人が生き生きとして働けるよう努めます。

- 安全で働きやすい職場環境の維持・向上に取り組みます。
- 社員との誠実な対話と協議を通じて、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し、ともに分かち合います。
- 多様な人材が活躍できるよう、差別のない公正な労働条件と機会を提供します。また、人権を尊重し、強制労働・児童労働のない事業活動に努めます。

### 株主様への責任

私たちは、企業価値の向上に努めるとともに、対話を大切にします。

- 長期安定的な成長を通じ企業価値の向上をめざします。
- 事業・財務情報の適時かつ適正な開示と対話を通じて、経営の透明性を高めます。

### 仕入先様への責任

私たちは、自由・公正・透明な取引に努めます。

- 国内外に広く門戸を開き、取引のあらゆるプロセスにおいてフェアであることを徹底します。
- 仕入先様を対等のパートナーとして尊重し、信頼関係を築き上げて、相互発展をめざします。

### 国際社会・地域社会への責任

私たちは、環境との調和ある成長を目指して、企業行動全般にわたり、環境保全活動に率先して努めます。

- 地球温暖化防止、生物多様性の保全など環境と経済の両立に貢献するよう、技術開発、工場運営、並びに社員一人ひとりの行動にわたり取り組みます。

私たちは、社会との共生を目指して、事業活動を行うあらゆる地域で社会貢献活動に努めます。

- 地域のより良い未来づくりのため、社会の共感を得られる活動を独自に又はパートナーと協力して取り組みます。

私たちは、各国の競争法を順守し、健全かつ公正な事業活動に努めます。

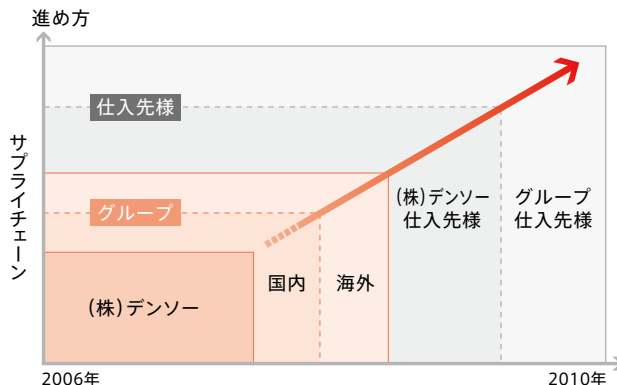
- カルテルなどの競争法違反行為に関与せず、自由かつ公正な競争に努めます。
- 癒着や贈収賄をおこなわず、行政府諸機関と公正な関係を維持するよう努めます。



## 長期活動計画

持続可能な社会づくりに向けた企業行動をグループ全体で着実に推進するため、2006年からサプライチェーンを含むCSR活動の展開とグループ社員一人ひとりへの浸透活動を推進してきました。そして、2008年末までに国内外グループ会社の最高決議機関での「デンソーグループ企業行動宣言」の承認と推進体制の設置を完了。2010年度までに(株)デンソーの二次仕入先様および国内外グループ会社の一次仕入先様への浸透活動を展開しました(P45参照)。2011年度からは各社の強み・弱みを分析して、さらに改善活動の支援を実施し、サプライチェーン全体での継続的なレベルアップを図っていきます。

### ◎サプライチェーン(グループ・一次仕入先様)全体での活動推進とグループ社員一人ひとりへの徹底

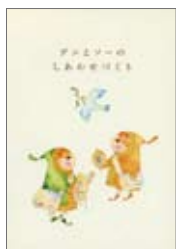


## 2010年度の活動

### (1) 浸透・啓発活動の推進

日本・北米・欧州・中国で、各地域の文化や歴史などに配慮した「社員行動指針」を策定し、機会あるごとに自身の行動を点検するツールとして活用しています。2010年10月には、独占禁止法や生物多様性保全の項目を追加した「改訂版」(日本版)を約7万部(国内グループ会社を含む)配布し、デンソー社員としてとるべき行動の再確認を図りました。また、国内グループ会社の活動のレベルアップを図るため、2010年10月に54社を対象にCSRリーダー会議を開催しました。会議では、CSR調達やISO26000の最新動向を共有し、(株)デンソーの主管部署と各社リーダーが意見や情報を交換しました。

CSRの浸透では、社員一人ひとりが“CSRを知っている＝認知レベル”から実践へのレベルアップを図ることが重要です。その具体策として、2009年度にCSRと自らの仕事を結びつけるヒントとするCSR絵本『デンとソーのしあわせづくり』を発行し、職場での話し合いツールとして活用しています。



CSR絵本「デンとソーのしあわせづくり」



CSR便り「大震災の復興支援特集」(英語版)

また、2010年度からトップメッセージを含む身近なCSR情報を掲載した『CSR便り』(日本語・英語版)を毎月発行し、全グループ社員の情報共有ツールとして展開しています。例えば、4月～6月号では「東日本大震災の復興支援」を特集し、活動の様子を国内外の社員に発信しました。さらに、2010年10月～2011年1月には、本社近隣の小学生約1,000名を招いて、『デンソーのしあわせづくり』をテーマに見学会を開催。社員が自らの仕事を通じた社会の幸せづくりを小学生に説明するとともに、仕事の内容を分かりやすく解説するプロセスを通じて、社員自身も業務と社会の関わりを見つめ直す機会となりました。



小学生に仕事と社会との関わりを説明する社員

### 参加した社員の声

- 地域の子供たちの顔を見ていると「責任をもって仕事に臨まなければ」という気持ちになりました。
- 私自身が仕事を通じて、社会にどんな貢献をしてきたのかを考え、振り返る良いきっかけになりました。

## (2) ISO26000の分析・検討

組織の社会的責任 (SR) における国際的なガイダンス規格「ISO26000」が、2010年11月に発行されました。デンソーでは発行に至る動向を注視し、2009年からISO26000の骨格ともいべき7つの中核主題 (組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへ

の参画およびコミュニティの発展) について、自社の活動の方向性が適切か否かの検証を行ってきました。

今後は、ガイダンス規格と社会動向をさらに分析・検討し、デンソーのCSR活動における課題抽出と優先順位づけを行い、社内でも共有化を図りつつ施策に反映していきます。

## 進捗状況の点検・改善

社員の理解・実践度合いを把握・点検するため、2006年度から毎年(株)デンソー社員を対象に「CSRサーベイ」を実施しています。

2009年度はCSR実践度で数値の低下がみられ、社員へのヒアリング結果から「CSR活動は主に会社が行うもので、自分とはあまり関係がない」と感じている社員が多いことが分かりました。そこで、2010年度から会社の施策と社員一人ひとりの行動を結び付ける新たな取り組み(下記参照)を始めました。また、CSRの職場展開の核となるCSRリーダーを対象に、社外講師を招いた「CSRセミナー」(年2回)を開催したり、毎月CSRリーダーを通じて身近で分かりやすいCSR情報を「CSR便り」(日本語・英語版)として発行するなど、キーパーソン育成の強化を実施しました。

その結果、2010年度のCSRサーベイでは社員の意識・行動に改善がみられたことから、今後も社員一人ひとりが日常的にCSR活動を実践できる企業風土の醸成に注力していきます。

海外グループ会社では、進捗状況の点検プログラムが未

整備であることから、今後は海外でも課題の情報共有化を進め、活動の改善をサポートする体制づくりを整えていくことが課題と認識しています。



CSRリーダーを対象とするセミナーを開催



『CSR便り』(英語版)

### ◎CSRサーベイの推移(抜粋)

項目	質問内容	08年	09年	10年
指針	行動指針の実践を心がけている	75%	68%	81%
職場浸透	職場内でCSRへの意識が高まっている	57%	52%	76%
環境保全	CO <sub>2</sub> 削減を会社生活で実践している	80%	73%	83%

### 社員が参加しやすい環境保全活動・イベントの展開計画

CSR意識啓発の強化策として、デンソーの知恵や技術を活用して社員の夢や心意気を表現できるような活動やイベントを新設し、2010年度から順次展開しています。

#### ◎企業市民として環境問題改善への期待に応える施策の一例

テーマ	内容
グリーンオアシスづくり (6月～)	緑に包まれた工場・オフィスをめざし、社員が職場で育てた苗木を構内や周辺に移植し“職場の記念樹”として育成
自然エネルギー活用コンテスト	自社製オルタネータ(自動車用発電機)を活用して水力発電の活用アイデアを競う高専対抗戦を開催
小中学校でのエコ学習支援	社員講師が講義や実験を通じて省エネ・浄化の仕組みなどをわかりやすく解説
新技術の実験公開 (6月～)	藻から軽油を抽出する大規模実験施設を善明製作所(愛知県)に設置し、工場見学コースに組み入れ
自然エネルギーの新技術導入	太陽光発電や蓄電地を活用した電力の最適制御を図るHEMS実証施設の建設・実験
デンソー版エコカー補助金 (10月～)	政府の補助金支給の終了と同時に社員のエコカー購入を支援
社有車のハイブリッド化加速	2009年度70台を2010年度までに140台に

#### 環境保全への当事者意識を喚起する施策例

##### グリーンオアシスづくり

各部署にプランターを割り当て、社員が輪番制で水遣りをするなど全員参加で苗の育成を行っています。育った苗は構内や周辺に移植し、職場の記念樹として育成していきます。



全員参加による職場でのグリーンオアシスづくり

## ステークホルダーダイアログ

## 有識者との対話2010

デンソーが真のグローバル企業として進化していくには、どのような課題を認識し、行動に結び付けていくべきか。3人の有識者をお招きし、私たちが特にご意見を伺いたいテーマについて多角的な視点からダイアログを行いました。



後藤敏彦氏  
環境監査研究会  
代表幹事



藤井敏彦氏  
(独)経済産業研究所  
コンサルティングフェロー



秋山をね氏  
(株)インテグレックス  
代表取締役社長



ファシリテーター  
川北秀人氏  
IIHOE [人と組織と地球の  
ための国際研究所]代表

■日時・場所 2010年12月27日 デンソー東京支社  
■テーマ 【環境保全】 地球温暖化の防止、生物多様性の保全  
【人権・労働慣行】 多様性の尊重、労働における基本的人権の尊重  
【CSR全般】

## ◎主なご意見とデンソーの対応

	有識者のご意見	デンソーの対応
環境保全	資源採取は、枯渇も視野に入れた将来の姿を起点对応すべき。また、採取に絡む環境破壊や人権問題の懸念も念頭に。	中・長期計画の中に、そのような考え方を取り入れていく。
	デンソーは、世界の水問題にあまり触れていないことが気になる。また、CO <sub>2</sub> 削減目標は、2050年まで拡大すべき。	水問題については、デンソーが今後どのように関わるべきか検討する。
	藻からの燃料生成の研究では、水や遺伝子組み換えの問題、敷地外への藻の漏えいリスクにも配慮を。	環境影響評価や水の問題は、産官学が連携し、専門家が対応・評価している。
人権・労働慣行	中国では、環境報告書の作成義務化が予測される。想定読者は投資家や社員ではなく、社会・市民であり、言語は中国語、内容は中国での活動を主に報告する必要がある。	2010年度に中国でダイアログを開催した際に同様の指摘があり、中国拠点と連携をとり対応する。
	日本と世界では「人権」に対する認識が異なり、ISO26000でも人権の解釈は幅広い。OECD「多国籍企業ガイドライン」も人権保護に関する規定が大幅に改定される。地域別の人権問題を把握すると同時に、世界共通の認識を理解すべきだ。	人権の課題をどのように活動に落とし込むべきか検討中。各国・地域の人権問題は、本社が実情を把握し、各地域と課題を共有・解決していく。
	欧米では企業ビジョンを社員共通の価値観として刷り込ませて一体感を培っている。「デンソースピリット+CSR」をどう位置付けていくかが重要。また、ISO26000では、社外からの苦情を解決するシステムの必要性を記述している。	デンソースピリットとCSRの関係性、ISO26000に関するご指摘のシステムも検討していく。
CSR全般	デンソーには多くの理念や方針があるが、グローバル展開するには分かりづらい。誰もが共有できる印象的で強いメッセージが大切だ。ローカルや現地で、基本理念やスピリットを仕事に置き換えて考える地道な作業が必要で、理念を共有・実践しているかを人事評価に反映するのも効果がある。	スピリットとCSRの関係性については本レポート(P3~P4)に整理して掲載、社内にも全体像を含めて啓発していきたい。また、2010年度は職場単位でスピリットを自らの仕事に落とし込む取り組みを展開。
	OECD多国籍企業行動指針を採択した国では、海外進出で問題が起きた場合の相談窓口が設けられ、現在、改訂案を策定中だ。日本でもOECDガイドラインの普及に向け、政府・産業界・労働団体が意見交換を行っている。	
	CSRはバリューチェーン全体のマネジメントが重要。電子業界では、3年前は仕入先への調査票送付のみだったが、昨年は工場監査、今年は社員寮まで監査した例もある。自動車業界でもこうした動きが広がるだろう。	自動車業界でもCSR調達が加速している。デンソーは国内展開は推進・強化しているが、海外ではスタートして間もないため、今後注力する。
	レアアース問題では、メーカーから一次・二次仕入先へ調達の担保を確認すると、「問題がある」とは言えず「大丈夫です」と答えてしまう連鎖があった。サプライチェーンマネジメントは「見える化」が不可欠で、「部品にレアアースが使われているのか分からない」という回答は、もう通用しない。	レアアース問題は、対策委員会を開催し、情報の共有化と緊急対策を実施。未然に回避する対策やサプライチェーン全体の「見える化」が課題と認識し、代替物質による製品化研究を進める。
日本は現状の改良はうまいが、市場を開拓し、他社・行政・NPOを巻き込みルール化するのは苦手。ルールづくりに積極的に関わることが重要だ。デンソーも要素技術だけでなく、新製品を企画し、安心・安全までセットにして、製品やサービスを売っていくようなビジネスモデルを開拓してほしい。	ご指摘の通りで、今後は社外の人々と積極的にコミュニケーションを図り、デンソーに足りない部分を指摘いただき、事業化につなげていきたい。	
CSRは「1: 予期せぬことが起こる偶然性 2: 想像力 3: ISO26000」がキーワード。1は、理念・原則をもつことで問題への対応力が変わる。2は、今後何が問題になるのか想像力を働かせ、事業分野だけでなく社会の変化にも思いを巡らせる。3は、想像力を展開するツールとして良いテキストになる。	ISO26000の対応は、デンソーで何ができていて、何ができていないかを整理し、ロードマップの作成を考えている。ご意見を参考に、活動のレベルアップにつなげていく。	
効率的なマネジメントを実践するには、将来の変化を起点とする発想が重要。それには誰とパートナーを組むかが大切で、内部の価値観と合う人だけでなく、外部の人と価値観を共有すべきだ。次回のダイアログは、現場に近いところで開催し、多くの社員に参加してほしい。	来年度以降、ダイアログの目的・あり方・活用方法などを検討したい。	

【ご意見を伺って】デンソーがCSR経営に取り込んで約5年、売上や人員構成などはグローバル化しましたが、世界中で存在価値を認められる企業として成長できたかと問わ

れば、まだ道半ばです。2012年度以降の長期構想では、ご意見をもとにCSR活動のレベルアップを図ります。

## URL ダイアログの詳細

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment/dialog2010/index.html>



# 2010年度CSRハイライト&ローライト

デンソーはCSR経営のレベル向上を図るには、成果報告と同時にネガティブ情報の積極的な公開により経営の透明性を高め、新たな課題を抽出して継続的な改善を図ること

が重要と考えています。そこで2008年度より、CSRに関わるハイライトとローライト事項を客観的な一覧表によって“見える化”し、ステークホルダーの皆様にご報告しています。

## Highlights

### 5カ年の新アクションプラン「2015年環境行動計画」を公表 (2010年11月)

デンソーは「2010年環境行動計画」の目標達成が見込めることから、2011年からの新5カ年プラン「2015年環境行動計画」を策定・発表しました。計画には新たに新興国における環境対応の強化と施策の充実を盛り込み、「低炭素・循環型・自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や世界規模での環境負荷物質の低減など、取り組みのさらなる強化を図っていきます。



新たに制定した環境安全のシンボルマーク

### 第10回「デンソー夢卵2010」に約2万1,000人が来場 (2010年11月)

1991年に「豊かな夢のあるアイデア作品の企画・製作を通じ、技術とモノづくりを楽しみ、社員の発想力・創造力の向上を図る」ことを目的に始まったアイデアコンテスト『夢卵 (ムーラン)』(隔年開催)。今回は、国内外のグループ会社から1万804点の応募作品が寄せられ、ユニークさや完成度を競いました。会場のデンソー本社には、2日間で約2万1,000人が来場し、多彩なイベントとともに入賞作品が披露されました。(作品数・来場者数とも過去最高)



大勢の来場者でにぎわう会場

### 「第2回Make a CHANGE Day」で、WAFCAとWAFCATが優秀賞を受賞 (2011年2月)

NPO法人「愛・地球博ボランティアセンター」は、ボランティア活動の普及を目的に、1年の1日(10月23日)一斉にボランティアを行おうと呼びかけ、優秀な活動を主催イベント「Make a CHANGE Day」で表彰しています。その中で、WAFCA(日本)とWAFCAT(タイ)の合同イベント「タイと日本の障がい者を元気に!」が優秀賞に選ばれました。この企画は、日本では下肢障がいの方のための車いすダンスやスポーツ体験を、タイでは知的障がいの方のための音楽会を開催し、多くの参加者を集めました。



タイで開催した音楽会

### 株式配当金を19円増配し年間46円に (2011年3月)

デンソーの2010年度連結決算は、北米・豪亜地域を中心とする車両生産台数の順調な伸びに支えられ、売上高3兆1,315億円(5.2%増)、経常利益2,072億円(35.7%増)の増収増益となりました。これに伴い、株式配当金を19円増配して年間46円とさせていただきます。(⇒P43参照)

2010年

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2011年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

## Lowlights

### 社債の長期格付けがワンランク引き下げ (2011年3月)

米国の格付会社スタンダード・amp;・プアーズは、デンソーの社債について、それまでの「AA」から「AA-」にワンランク引き下げました。(⇒P43参照)

### 東日本大震災による工場休止と大幅な減産 (2011年3月~)

自動車メーカー各社は、仕入先の被災による部品の調達難から生産調整や工場の操業停止による大幅な減産を余儀なくされました。これに伴い、デンソーの国内生産拠点でも海外向けの補給部品を除く生産を一時休止するとともに、3月中旬以降、生産調整および社員の自宅待機などを実施しました。

### 遠赤外線ヒーター回収の機種を追加 (2011年5月)

デンソー(株)およびグループ会社GAC(株)は、発煙・発火の恐れがある遠赤外線ヒーター2商品(計8機種)の回収に全力を挙げていますが、新たに「エンセキ」4機種4,711台で同様の問題が判明しました。これに伴い、新聞告知ならびにホームページでご使用中止をお願いするとともに、「デンソーエンセキ回収受付センター」へのご連絡をお願いし、無償交換・修理にあたっています。(⇒P32参照)



DZR-10FR

### ◎回収対象の追加機種

2011年7月時点

商品名	対象機種	対象台数	回収率
デンソー「エンセキ」	DZR-08FR、10FR	4,696台	5.7%
	ND-08FR、10FR	15台	20.0%



## 2010年度の実績と今後の課題

◎すべての目標達成 ○目標を概ね達成 △成果より課題が残る ×進捗なし

サステナビリティテーマ		2010年度の活動項目	2010年度成果・残された課題(●成果 ▲課題)	総合評価	ページ
ガバナンス	グループ会社を含めた内部統制システムの運用	・グループ会社を含めた内部統制システムの運用の徹底と定着	●グループ会社を含めた内部統制システムの運用継続と更なる徹底	◎	24
	社員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底	・コンプライアンスプログラム導入拠点への啓発浸透 ・プログラム未導入拠点への導入 ・独占禁止法グローバルポリシーの制定、世界各地域への展開および順守プログラム立案	●コンプライアンステスト実施(10年度からパソコン非保有者も対象) ●全社員を対象に職場での対話型教育の実施【(株)デンソー】 ▲コンプライアンスプログラム未導入拠点への導入(欧州の一部・南米・豪亜など) ●独占禁止法グローバルポリシー制定、世界各地域へ展開	△	25 26
	危機発生時の対応力強化	・「クライシス・コミュニケーション・マニュアル」の浸透と実践力の向上 ・事業継続計画(BCP)の整備・充実	●新任の部門責任者へのリスク管理研修および海外拠点長赴任前研修で実践力を養成 ●各製造部・製作所にて、初動・復旧対応の仕組みにモレや抜けがないかを点検 ▲東日本大震災の経験を踏まえた計画の見直し	△	11 12
リスク管理	職場リーダーのリスク管理の啓発・浸透	・新任の部門責任者に対するリスク管理研修の継続	●新任の部長・工場管理者に、リスク管理意識の向上と仕組みの理解研修を開催(54名参加)	◎	27 28
	グループ会社のリスク管理レベル向上	・グループ会社のリスク管理体制・仕組みの点検と改善	●国内外グループ会社の一次仕入先様を対象に自己診断を実施 ▲診断結果に基づく改善指導	○	
情報セキュリティ	情報セキュリティ強化と社員一人ひとりの意識改革	・グループ会社および国内仕入先様のセキュリティレベル向上活動の強化 ・(株)デンソー社員の機密管理意識のさらなる向上	●国内グループ会社を対象に「デンソーグループセキュリティ基準」に基づく自主点検と改善活動を実施 ●パソコン保有者全員を対象に、e-ラーニングにより情報セキュリティに関する教育を実施し啓蒙活動を推進 ▲海外グループ会社および国内仕入先様のセキュリティレベル向上活動の強化	◎	29
お客様への責任	グループ全体での品質に対する教育・訓練・啓発活動の推進	・品質意識向上のための施策の活性化 ・QCサークル活動の継続推進	●品質向上活動の事例展開のため、グループ会社・仕入先様向けに展示会を開催 ・完成度向上活動展示会(10/10)7,000名 ・安全な製品づくり意見交換会(10/12)500名 ●QCサークル活動の活性化 ・国内外で約5,650チーム(日本2,450、海外3,200)活動 ・QCサークル全国大会 感動賞35件受賞 ▲海外拠点での品質人材育成	○	32
	製品不具合への迅速な対応	・「遠赤外線ヒーター」の回収率向上のための継続的な活動実施	●全国の主要新聞に折り込みチラシを投入し広く再告知 ▲さらなる回収率向上のための活動継続	○	32
	アフターサービス体制の充実	・店舗拡大と質の向上、事業性の確保	●28拠点(08年度末)から50拠点(10年度末)と計画通り拡大、中古車ヤリースなどの協業推進	◎	33 34
	エンドユーザー向け相談窓口の充実	・お客様対応窓口の継続	●お客様からのお問い合わせへの迅速な対応の維持・継続	◎	33
社員への責任	長期安定的な雇用の継続	・職場の魅力向上による定着率のさらなる向上	●経営環境の悪化の中で雇用を守ることを前提とした減産対応(残業低減など)を継続	○	35
	安定した労使関係の維持	・労務問題の未然防止に向けた取り組み継続	●労務課題への対応力強化のため、国内外グループ会社人事を対象とした勉強会・会議を開催 ●国内外グループ会社の労務問題に対し、個別コンサルティングを実施 ▲一部の国内外グループでの争議や訴訟については、各国・地域の法律に基づいた対応を実施	○	36
	人権尊重の徹底	・ハラスメント防止の啓発・教育の継続	●ハラスメント防止のための啓発・教育を継続	○	36
	多様な人材活躍の推進	・ダイバーシティ推進の制度・仕組みの充実、社員の意識改革による風土づくり、障がい者雇用率の着実な改善	●女性向け社内相談窓口の設置【女性】 ▲管理職教育を利用した職場の意識改革を継続【女性】 ▲高齢者の活躍促進策を検討開始、意識改革に向けたキャリアプラン研修・職場コミュニケーションを強化 ●障がい者活躍に向けた職場理解活動を強化、採用職種・配属先を拡大、社内相談窓口の設置、新入社員向けフォロー面談の充実	○	38 40
	人材育成の推進	・職能資格基準の見直しに対応した教育体系の再構築	●管理者のマネジメント能力強化に向けた研修を整備 ●社会人基礎力を徹底的に身につけるため新入社員教育を再構築し、実施 ▲研修成果の検証	○	37 38
	職場安全	・当たり前の安全行動が実践される職場づくり	▲部の特徴に応じた「3S」実践の訓練・指導を実施したものの国内グループ会社では災害が増加 ●安全最優先意識のさらなる浸透と未然防止体制の確立を図り、自主目標を達成	○	41
	社員の健康づくりの推進	・メンタルヘルス施策の強化・充実	●メンタルヘルスマネジメント研修実施(33回、1,806名)、心の健康診断実施(9,800名) ▲一般社員向けセルフケア教育の拡充	○	42
株主投資家様への責任	企業価値の向上と情報開示の充実	・積極的なIR活動の継続	●国内投資家様向け：四半期ごとの決算説明会・個別訪問 ●海外投資家様向け：東京モーターショー併催カンファレンス参加、個別取材対応 ●個人株主様向け：株主通信(事業報告書)の発行	◎	43
仕入先様への責任	自由・公正・透明な取引の実践	・(株)デンソーおよび国内外グループ会社の自己診断結果に基づく改善活動の実践	●対象会社で自己診断を実施し、各社で認識した弱みへの改善活動を推進 ●仕入先様とのCSR活動の仕組みを再構築し徹底(ガイドライン新設、診断シートの強化、二次仕入先様への取り組み範囲の拡大)	○	45 46
	サプライチェーンでのCSR活動の実践	・(株)デンソーおよび国内外グループ会社の仕入先様での自己診断結果に基づく改善活動の実践	▲(株)デンソーの一次・二次仕入先様への展開、国内外グループ会社からその一次・二次仕入先様への展開		
地域社会への責任	デンソーらしい独自性のある活動の推進	・青少年育成プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action」(DYEA)の着実な実施 ・DYEAプログラムの改善の方向性を社内合意および2011年度の立案完了 ・環境・地域社会への関心を高め、参加促進を図る機会「DECOスクール」の継続(集約・内製化)	●計画通り着実に実施  ●改善の方向性を社内合意し、2011年度の立案を大筋完了 ▲プログラム評価の仕組み、社内ステークホルダーに対する情報共有の充実 ●年2回開催(2,035名来場)、アンケートから参加者満足度：刈谷会場86%、名古屋会場98%	○	48 52
環境報告			実績一覧表はP65(全体報告：P54～P83)		
CSRコミュニケーション ・ステークホルダーへの情報開示と双方向コミュニケーションの充実		・ステークホルダーとのコミュニケーションツールの活用 ・社内コミュニケーションの強化	●本社近隣小学校対象のCSR絵本を活用した会社見学会を開催 ●社内向け啓発ツールとして「CSR便り」(日・英)を毎月発行し、社員のCSR実践意識が向上(68%⇒81%) ▲ISO26000をふまえたステークホルダーエンゲージメントの検討	○	19 21

# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

デンソーは、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持向上を図るため、また持続可能な成長に不可欠なCSR経営の継続的な推進を図るため、グループ

競争力強化に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題と認識し、その強化に取り組んでいます。

## 推進体制

デンソーでは監査役制度を採用し、会社の機関として株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備しています。同時に、株主様・投資家の方々に経営状況を継続的に情報提供することで健全性・効率性・透明性の高い経営を実践して

います。また、迅速な意思決定とオペレーション遂行のため、スリムな取締役会にするとともに、業務執行を担う常務役員（29名）制度を採用しています。また、機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

## 主な機関の役割と実績

■ **取締役会**：決議機関として、経営方針ならびに業務運営上の重要事項について会社としての可否を決定しています。決議は議長が各構成員の意見を集約して行います。決議事項のうち法定事項およびグループ全体に係わる重要事項については、経営会議を通じて指示徹底を図り、各取締役は所管事項を常務役員または部長に指示し必要な処置を実施します。なお、2010年度は取締役会を16回開催し、出席率は取締役が94%、監査役が81%でした。

■ **経営役員会**：審議機関として、取締役会決議事項をはじめとする会社経営全般に係わる重要事項（全社の事業計画・投資案件・重要な取引形態や協業案件・その他経営に係わる重要事項）を審議し、会社としての方向付けを行います。審議結果は取締役会に報告して最終決議を実施します。なお、2010年度は経営役員会を45回開催しました。

## 経営の監査機能

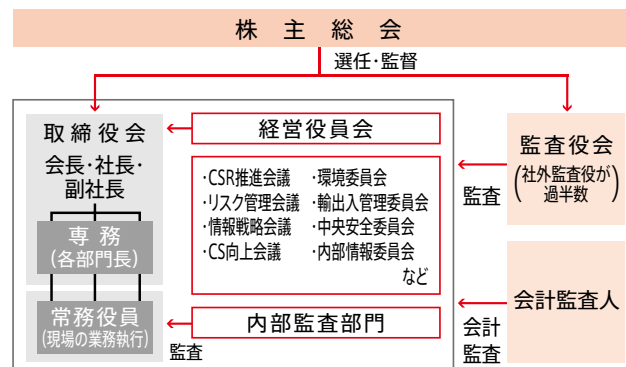
常勤監査役（2名）・社外監査役（3名）が専任スタッフも機能させ、取締役などの職務執行とデンソーおよび国内外子会社の業務・財政状況を監査しています。監査体制は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を国内外主要会社にも設置し、順法のみならず管理や業務

手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を行っています。監査役は、取締役会や経営役員をはじめとする重要な会議に出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換などにより、取締役の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

## 内部統制の整備・強化

金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保のため、2008年度より「財務報告に係る内部統制報告制度（内部統制有効性評価および監査法人による監査報告）」が義務付けられました。デンソーでは、これを健全・持続的な事業成長の基盤整備・強化の契機と位置付け、財務報告の信頼性確保および業務の有効性・効率性の確保に向け、グループを挙げて内部統制の整備・強化を推進してきました。この結果、2008年度以降、法律上の手順に基づき監査法人の適正評価を得て「グループの内部統制は有効である」とする内部統制報告書を金融庁に提出しています。

### ◎コーポレートガバナンス体制



# コンプライアンス

## 基本的な考え方

デンソーは、社会から信頼・共感されるための基盤は、各国・地域の法令順守はもちろん、グループ社員一人ひとりが高い倫理観を持って公正・誠実に行動することと考えています。そして、コンプライアンスを法令順守に留まらず「ステークホルダーの期待に応える」という意味に捉え、すべての行動の礎に位置づけています。

この認識のもと2006年にCSR経営の宣言に合わせて、社員一人ひとりが日常行動の中でステークホルダーの期待にいかに応えていくかを行動規範として明示した「デンソーグループ社員行動指針」を制定しました。これは1997年に制定した法令順守中心の行動規範を全面改訂したもので、新入社員でも理解・実践できるよう平易な表現に配慮しています。さらに、意識の浸透を図るため、日常行動を振り返る

自己点検シートも掲載しています。

策定に際し、国連の「世界人権宣言」や「国連グローバルコンパクト」、「OECD多国籍企業ガイドライン」および日本の経済団体連合会が定めた「企業行動憲章」などを参考にしています。こうした「デンソーグループ社員行動指針」を制定以降、全役員・社員が日常行動を振り返り、職場で確認し、社員のCSR意識・行動は着実に向上しています。

なお、2010年には競争法の順守に関する内容などを追記した改訂版を発行し、社員に再配布しました。国内グループ会社では「デンソーグループ社員行動指針」を共有する形で、海外グループ会社では地域本社が各国・地域の法令・慣習を反映した「地域版 社員行動指針」を作成し、コンプライアンスの徹底に努めています。

### 「デンソーグループ社員行動指針」の主要項目

- |   |  |
|---|--|
| <p><b>I. デンソーグループの一員として</b><br/>社会に果たすべき役割／誠実さを信頼の礎に／法令・倫理の順守</p> <p><b>II. 生き生きとした職場をめざして</b><br/>理念・価値観の理解・自己成長／人権尊重・コミュニケーション・プライバシー／心身の健康維持・安全衛生／職場の秩序・風紀の維持／公私のけじめ</p> <p><b>III. あらゆるお客様の信頼と期待に応えるために</b><br/>感謝の気持ち・うれしさとやさしさ・迅速・誠実な対応／法令順守・グローバルマインド／自由・公正な競争に基づく取引</p> | <p><b>IV. 仕入先様との共存共栄をめざして</b><br/>独禁法・下請法などの競争関係法および仕入先様や系列サービス店との契約条件の順守／知的財産の相互尊重</p> <p><b>V. 株主様の信頼と期待に応えるために</b><br/>会社資産の適正運用・リスクの未然防止／適正な会計処理／インサイダー情報の管理</p> <p><b>VI. 社会と共生するために</b><br/>地球環境保護・保全の行動／社会貢献活動への参加／反社会的勢力への対応・官公庁との対応／自動車産業の一員として</p> |
|---|--|

※適用範囲：(株)デンソーと国内連結マネジメント対象会社およびデンソーが筆頭株主の会社に属するすべての役員、社員（期間社員、嘱託社員、パート・アルバイトなど会社と雇用関係にある者を含む）

#### URL 企業行動宣言と行動指針

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/index.html>

## 推進体制

デンソーは、特にコンプライアンスの徹底を内部統制の重要な一環と考え、1997年に担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置（現在はCSR推進会議に統合）し、各国・地域ごとに体制を整え、活動を行っています。(株)デンソーでは、2003年に社外弁護士・法務部を窓口とする内部通報制度「企業倫理ホットライン」を開設し、2006年度には職場単位の推進役としてCSRリーダーを任命し、教育・啓発活動を行っています。国内グループ会社は、(株)デンソーに準じた推進体制を敷いています。海外グループ会社は、地域本社が各国・地域の特性を勘案し、組織体制の整備、通報制度の導入・運営、啓発活動を推進

しています。北米では各拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、24時間対応のヘルプライン（通報制度）や監査制度の運用により不正行為の未然防止に努めています。これらの活動状況は定期的に拠点長に報告され、再発防止や活動改善に役立てています。欧州および中国でも各国固有の事情にあわせた形でヘルプラインも含むコンプライアンス・プログラムを運営しています。

また、定期的に日本・北米・欧州・中国・東南アジアの地域本社法務担当者間で、情報・課題を共有化してコンプライアンス確立と維持に努めています。



## 教育・啓発

社員の意識向上には継続的な教育・啓発活動が重要です。(株)デンソーでは、2002年から階層別にコンプライアンス教育を、2006年からCSRリーダーによる職場単位の教育・啓発活動(期間社員・派遣社員なども含む)を実施し、2010年度の階層別教育では、延べ約2,600名が受講しました。さらに「デンソーグループ社員行動指針」の改訂に伴い、課長格以上のマネジメント職3,500名を対象に独占禁止法に関する教育を実施しました。

このほか、社員一人ひとりの意識向上を目的に、2008年度からパソコン保有者を対象に、e-ラーニング教育でのコン

プライアンステストを行っていますが、2010年度からパソコン非保有者にもペーパーでの同様のテストを行いました(2010年度の総受講者数:約3万2,000名)。このテストは、今後も継続的に行っていきます。

また、法務部では「倫理ニュース」やイントラネットによる啓発のほか、職場やグループ会社に対する集合法務教育や出張法務教育も行っています。海外では北米・欧州・中国などで「リーガルニュース」を定期的に発行し、最新の法務情報の共有・啓蒙に努めています。

## 内部通報制度

内部通報制度は、不正・違反行為の未然防止・早期対応を図る上で有効なシステムです。デンソーの内部通報制度(企業倫理ホットライン)は、「公益通報者保護法」に則り、社外弁護士・法務部を窓口に通常の指揮系統から独立し、匿名通報も可能な体制で運用しています。全社員に連絡窓口を明記したカードを配布し、2006年5月から利用対象を主要仕入先様(300社)にも拡大しています。

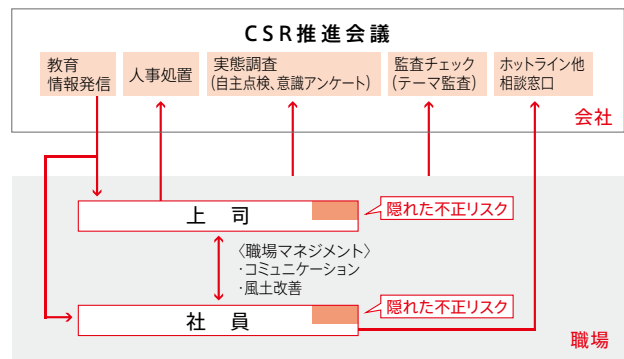
2010年度は、雇用・労働・職場環境・情報管理・取引・経理関係

### ◎ホットラインへの相談件数の推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
社外窓口	40	28	65	61	49
社内窓口	101	86	123	107	120
合計	141	114	188	168	169

など169件の相談・通報が寄せられ、調査・事実確認の上、適宜対応しました。

### ◎企業倫理活動の仕組み



## 活動の点検・改善

2003年から10月を「デンソーグループ企業倫理月間」と定め、職場での話し合いなどの啓発活動のほか、施策の浸透度や潜在リスクの把握を目的に「CSRサーベイ」を行っています。2010年度も派遣社員を含む無作為抽出した約1,000名を対象に実施しました。

このうち職場の風通しの良さを表す「上司に相談しやすい職場か?」の問いに対して「そう思う」との回答は今回も増加し、取り組みの着実な進展が確認できました。

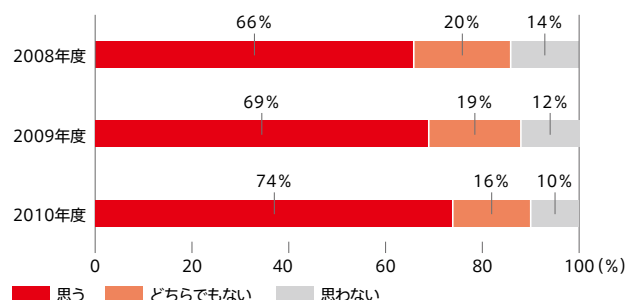
また、2009年度に実施した「職場巡回ミーティング」で得た各部署からのコンプライアンス施策・活動に対する意見を踏まえ、全社員を対象とした職場でのディスカッション形式のコンプライアンス教育を導入するとともに、CSRリーダーを通じた情報発信を強化するなどしてきました。

こうした教育後のアンケートでは、「コンプライアンスに関する教育は、毎年全社員に実施すべき」、「職場でのディス

カッション形式の教育は、コンプライアンス意識向上に効果的」、「コンプライアンスに関する具体的な情報提供をもっと増やしてほしい」との意見が数多くあったことから、2011年度は教育・啓発活動をさらに強化していきます。

### ◎企業倫理アンケート結果(2011年1月、CSRサーベイに統合)

Q:上司に相談しやすい職場か?



# リスク管理

## 基本的な考え方

デンソーは、グローバルな事業展開に伴い、多様化するリスクを最小化すべく、内部統制の一環としてリスク管理の充実強化に取り組んでいます。具体的には、経営被害をもたらす恐れのある事柄を「リスク（まだ現実化して

いない状況）」と「クライシス（現実化した緊急事態）」に区分し、事前にリスクの芽を摘む未然防止、クライシスが発生した場合に被害を最小化する迅速・的確な初動・復旧対応に注力しています。

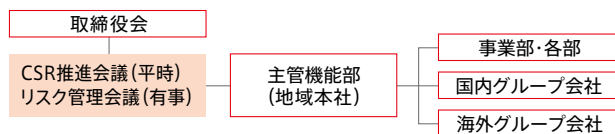
## 推進体制

2003年5月に全社横断的な組織として「リスク管理会議」を設置し、生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのある58のリスク項目を選定して各項目ごとに主管部署を設置。予防・復旧策を継続的に見直し、レベル向上に努めてきました。2009年度には、デンソーに期待される社会的責任を最大限に果たすため、リスク管理をCSRの基盤と位置づけ、推進体制の統合・強化を図りました。これにより、平時におけるリスク管理体制・仕組みの継続改善と浸透活動を「CSR推進会議」に組み入れ、クライシス発生時

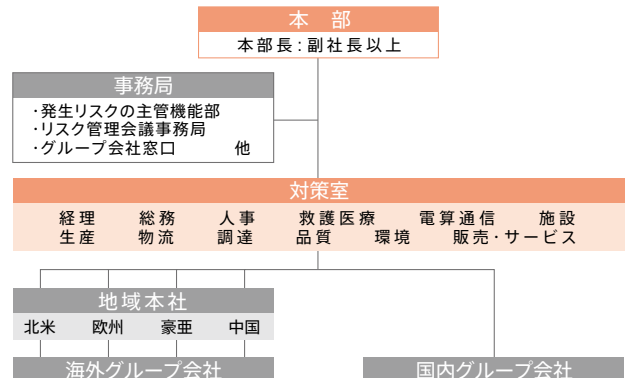
(有事)の初動対応については、従来の「リスク管理会議」で推進する体制としました。さらに、事態の大きさや緊急度によって専門の「対策組織」を編成し、被害の最小化に向けた機動的な対応を可能としています。

また、国内外の連結マネジメント会社および当社が筆頭株主であるグループ会社でも、従来のリスク統括責任者の役割をCSRリーダーに一元化し、その傘下にリスク項目ごとの責任者を配置。デンソーの主管部署や地域本社のサポートのもと継続的なレベルアップを図っています。

### ◎リスク管理体制



### ◎クライシス発生時の対策組織



クライシス発生時(有事)の中でも「地震・台風・大雨」については、あらかじめ災害対策会議の開設基準を設け、速やかに対応できる体制を敷いています。

### ◎開設基準

地震	台風	大雨
当社の生産拠点が所在する市町村で震度5強以上が発生した場合	圏内に入ることが確実視され、事務局が協議し本部長に進言した場合	警報が発令され雨量が50mm/時以上が予想され、事務局が協議し本部長に進言した場合

## 浸透・啓発活動の拡充

リスク管理やクライシス対応では、職場リーダーである管理職の意識・行動が重要であることから、2010年度も新任の部長・工場長・製造部室長を対象に研修を実施し、76%が受講しました。また、海外拠点のリスク管理を強化するため、現地法人の社長として出向予定の社員向けにリスク管理

教育を継続実施し、18名が受講しました。一般社員には、常時携帯を義務付けている「リスク管理ハンドブック」（2004年初版策定）を一人ひとりの意識をより喚起する内容に改訂して全社員に配布し、火災・交通事故・地震発生時での的確な対応を促しています。

## 東日本大震災への対応とリスク管理の強化

2011年3月11日、三陸沖を震源とする巨大地震発生の一報を受け、デンソーは「震災対応マニュアル」に基づき、直ちに災害対策本部（本部長：社長）を設置し、社員の安否確認・被害状況の把握に全力を注ぎました。そして、東北・関東地域の甚大な被害が明らかになると、対策本部は「被災地の復旧・復興支援を最優先課題」と位置付け、グループ会社を含む全社に伝達しました。同時に、自動車部品メーカーとしての供給責任を果たすため、お客様への在庫情報の提供、サプライチェーンの回復に向けた仕入先様の復旧

支援に注力しました。同時に、自動車メーカーの減産に対応するため、一部工場・製造ラインの稼働を停止し、生産設備の効率改善に取り組みました。

また、東日本大震災を機に「巨大津波、液状化現象、原発事故と計画停電」など新たなリスク要因が判明し、事業継続マネジメントの観点から、東海・東南海地震を前提とするリスク対策の見直しに着手しました。これら一連の取り組みについては「特集2:事業継続に向けたリスクマネジメント」（P11～P12）をご覧ください。



# 情報セキュリティ

## 基本的な考え方

デンソーは、技術や情報、お客様や社員に関わる情報は貴重な資産との認識のもと、2003年に「デンソーグループ情報セキュリティ基本指針」を策定し、情報保護・管理強化に取り組んでいます。2005年には世界的に普及しつつあるISMS※を参考に142の管理項目を定めた「デンソーセキュリティ基準」を設け、国内グループ56社、海外グループ76拠点に

も適用しています。また、2007年度からは、情報資産を保護しつつ正確・迅速に業務を遂行するため、機密性だけでなく完全性や可用性（システムの壊れにくさや障害の発生しにくさ）も考慮したセキュリティ対策の確立を新たな方針として打ち出し、その整備に着手しています。

※ Information Security Management System: 情報セキュリティマネジメントシステム

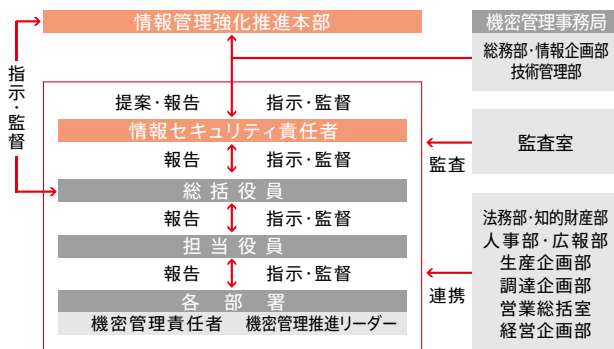
### デンソーグループ情報セキュリティ基本指針 (概略)

- 目指すべき姿** デンソーグループ各社は、各社が保有する貴重な経営資源である情報資産を適切に保護した上で、情報資産を積極的に活用するため、グローバル水準の情報セキュリティを構築すると共に、絶えずその向上に努めなければならない。
- 各社の取り組み** デンソーグループ各社は、目指すべき姿の到達に向けて、以下の事項を実施しなければならない。
1. 情報資産が抱えるリスクの把握(リスクの種類、低減レベルの把握)
  2. 情報セキュリティ対策の実施(方法の策定、文書化、周知)
  3. 管理体制の構築(各部門の責任と役割、監査部門の設置、権限の分離)
  4. マネジメントプロセスの明確化(リスクの評価、対策の立案、教育、監査、例外事項の把握、継続的な改善)

## 体制と監査

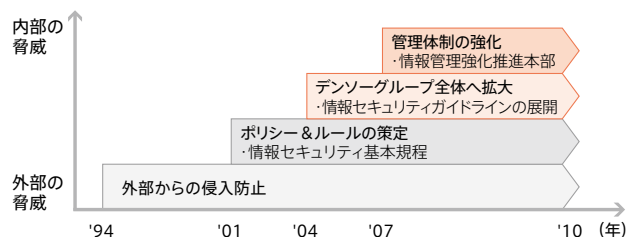
「情報管理強化推進本部」のもと2002年に専任部署として情報セキュリティ責任者と機密管理事務局を設置し、各部には機密管理責任者およびリーダーを配置しています。活動の推進にあたっては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格(ISO/IEC27001など)に基づく管理体制を構築し、毎年、機密管

### ◎情報セキュリティ管理体制



理監査と自主点検とともにグループ各社の実情を把握するモニタリング調査を実施し、継続的なレベルアップを図っています。また、国内外グループ会社については、共通ガイドラインを展開し、定期的なフォロー活動を実施しています。さらに、2007年2月に発生した当社技術者による設計図面データが入ったパソコン横領事件を契機に、2月14日を「機密管理の日」と定め、毎年2月14日から1ヵ月間を「機密管理強調月間」として、集中的な啓発活動を行っています。

### ◎情報セキュリティ取り組み推移



## 2010年度の活動

(株)デンソーでは、持ち出しパソコンの専用機化、共有サーバーへのアクセス権の厳格化、記憶媒体の使用制限などを2010年度も継続的に実施しました。

「機密管理強調月間」には、機密管理教育、パソコン・記憶媒体の持ち出し検査、機密管理監査などを実施し、2009年度からはパソコン保有者全員を対象に、情報セキュリティに関するeラーニングを行っています。さらに、通常の管理者研修・新入社員研修・階層別研修に加え、2010年3月に各部の機密管理

責任者を対象とする研究会を開催し、特別対策の再徹底と定着度の確認を行いました。

情報セキュリティの基盤は、社員一人ひとりの高い管理意識が不可欠であることから、今後は、外注スタッフ(派遣社員・請負社員)・仕入先様の情報管理、事件・事故発生時の対応(罰則規定の明確化)、機密情報の定期的な棚卸活動の促進、社員への啓蒙活動の拡充に注力し、管理体制の強化を図っていきます。なお、2010年度に情報漏えいに関する事件・事故の発生はありませんでした。

# 社会性報告

## お客様への責任

基本的な考え方／お客様満足度の向上／推進体制  
アフターサービスの充実 31

## 社員への責任

基本的な考え方／推進体制／長期安定的な雇用 35  
安定した労使関係／人権尊重の徹底／人材育成の推進  
多様性の促進／「社員満足」向上への取り組み  
安全衛生の推進／社員の健康づくり

## 株主・投資家様への責任

基本的な考え方／情報開示とIR活動 43  
配当政策と株式の状況／外部機関からの評価

## 仕入先様への責任

基本的な考え方／推進体制と評価の仕組み 44  
サプライチェーンでのCSR推進  
調達部門の「自由・公正・透明な取引」の実践活動

## 地域社会・国際社会への責任

基本的な考え方／推進体制と活動の点検 47  
デンソーらしさを発揮できる独自の活動を推進  
社員のボランティア活動支援／デンソーグループハートフルデー



# お客様への責任

## 基本的な考え方

デンソーは創業以来、お客様に信頼され、ご満足いただける安心・安全、高品質な商品を提供することを『デンソーグループ企業行動宣言』で約束しています。そして、品質保証

の基本方針として「品質第一主義の徹底、源流段階での品質保証、全員参加による品質管理の推進」を掲げ、お客様第一の製品づくりを進めています。

## お客様満足度の向上

製品には誰もが使いやすいユニバーサルデザインの思想を反映し、人間の感覚と装置の限りない一体化を追求しています。同時に各事業部では、営業・技術・品質保証の各部署がお客様

から収集した情報をもとに、品質・コスト・納期とともに、エンドユーザー視点に立ったユーザビリティ（使いやすさ）を含む満足度調査を定期的に行い、継続的な改善に努めています。

## 推進体制

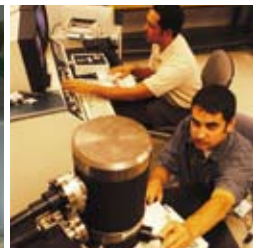
### (1) 品質向上の体制

新製品の品質保証では、企画・設計から生産に至るプロセスで、確実に品質をつくり込む「初期流動管理」を徹底しています。初期流動管理では、合計9フェーズで製品完成度や品質リスクを可視化し、品質管理や生産技術などの専門部署も一体となって品質を厳しくチェック。特に設計段階では、製品単体の保証に加え、車両システムの中で高い信頼性・耐久性を保証するため、自社テストコースでの高速周回・悪路・低温・着氷などの実車試験、環境試験室での各種テストを繰り返し、厳密な品質確認を行っています。また、地域特性に応じた評価試験や製品開発を行うテクニカルセンターを米国・ドイツ・中国などに設置し、

日本を含む世界7地域で新設・拡充する計画を進めています。なお、デンソーはグループ全体で品質マネジメントシステムの国際規格ISO/TS16949の認証取得を完了しています。

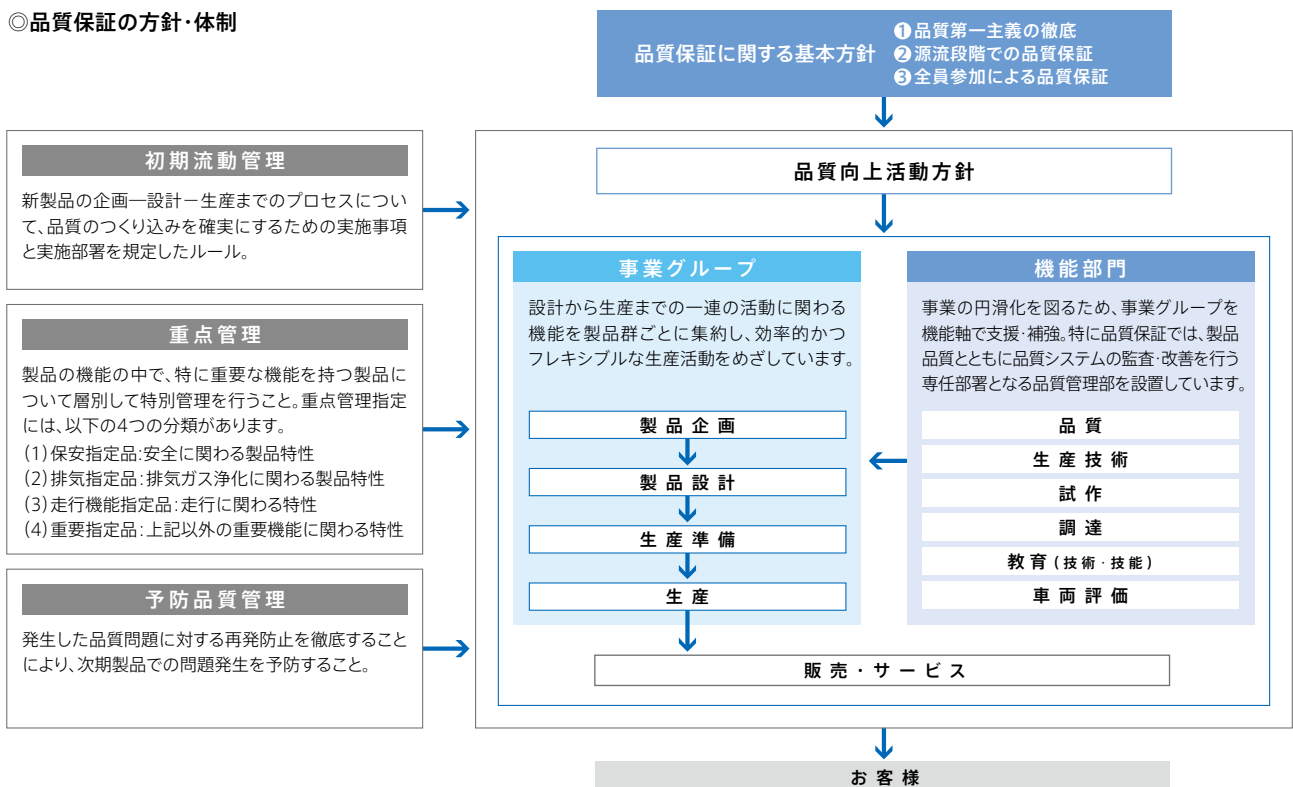


耐環境性試験（信頼性センター）



アーヘンエンジニアリングセンター（ドイツ）

### ◎品質保証の方針・体制





## (2) 製品安全の確保

製品安全については、法令とそれを基にした社内基準に沿って評価を徹底し、安全性の確保に努めています。例えば設計部門では、不具合事象に対するフェールセーフ\*設計や安全設計評価を徹底しています。また、技術管理部門では、製品企画から生産・出荷までの実施要領と責任部署を明確化して法令順守の徹底を図っています。さらに、

新製品の立ち上げ時には、責任部署に対して規程に基づく安全性評価や法規制に対する確認結果の報告を義務付けています。なお、2011年7月制定予定の機能安全の国際規格ISO26262の認証取得を進めています。

\*故障や操作ミスが発生しても安全側に制御されること。

## (3) 教育・訓練・啓発活動

デンソーは、「人づくり」こそ事業の基盤と位置付け、階層別/専門別教育など体系的・継続的に品質教育を実施しています。また、デンソー流モノづくりを教える「デンソー技研センター」(愛知県)、国内外の生産拠点にある「道場」、タイの「トレーニングアカデミー」などの研修施設で、定期的な訓練を通じた技能系スペシャリストを育成しています。

意識啓発では、五感を活かして製品の不具合を発見する「品質技能競技会」、関係会社も招いて好事例を紹介する「品質向上展示会」を国内外で開催しています。さらに、本社「信頼性センター」では、技術者が過去のトラブルを学ぶ場を設置しています。

製造現場では、1964年からQCサークルサークル活動が品質向上を図る原動力となり、2010年度末で約6,500チーム(日本:3,300、海外:3,200/技術・事務部門を含む)

が年度目標を設定し、全社QCサークル発表会・海外地域別選抜交流大会を通じて相互啓発に努めています。

### ◎品質向上活動実績(2010年度)

- ・グループ会社・仕入先様向け展示会  
(完成度向上) \_\_\_\_\_ 来場者 7,000名  
(安全な製品づくり) \_\_\_\_\_ 参加者 500名
- ・QCサークル全国大会(感動賞) \_\_\_\_\_ 35サークル



ハンガリーQCサークル大会(2010年1月)

## (4) 製品不具合への対応

デンソーでは、製品に不具合が発生した場合、様々な媒体を通じて速やかにお客様・関係機関にお知らせするとともに、回収する体制を整えています。2007年~2008年に判明した発煙・発火の恐れがある「遠赤外線ヒーター」については、新聞社告やホームページなどで直ちに公表し、専用ダイヤルを設けて回収に全力を挙げています。

### ◎遠赤外線ヒーターの回収状況(2011年6月時点)

- ・「エンセキ」7FX、12F、12FD \_\_\_\_\_ 対象4万3,325台/回収率:38.5%
- ・「エンセキ」10FA、10FC \_\_\_\_\_ 対象8万146台/回収率:26.0%
- ・「エンセキ」DZR-08FR、10FR \_\_\_\_\_ 対象4,696台/回収率:5.7%
- ・「エンセキ」ND-08FR、10FR \_\_\_\_\_ 対象15台/回収率:20.0%

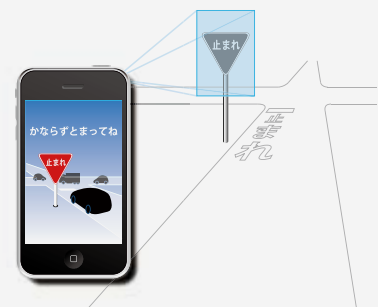
## COLUMN

### 助手席などでクルマの楽しさや交通安全を学ぶ アプリケーション「標識コレクション」を開発中

デンソーは、クルマと積極的に親しむ機会の創出を目的に、スマートフォン「iPhone」(Apple社)で楽しむアプリケーションソフト「標識コレクション」を開発しています。

これは、お子様が楽しみながら交通標識を収集するゲームで、標識を瞬時に画像認識し、その意味を学びながら標識をコレクションしていきます。

家庭やゲームセンターと異なり、屋外における拡張現実型の安全学習は、お子様とクルマとの関係に新たな1ページを開くものと期待されます。



## アフターサービスの充実

### (1) 基本的な考え方

デンソーは創業以来「製品とサービスは一体」というポリシーのもと、製品品質の追求だけでなく、ご愛用いただくお客様視点での最善のサービスを念頭に①お客様に満足いただき、正しく安全に使用できる ②万一故障が発生しても、

正確で速やかに、適正価格で修理できる ③お客様の声を製品の開発・改良に反映させ、ご迷惑を最小限に抑えるを基本に、グローバルサービスを展開しています。

### (2) お客様(エンドユーザー)対応窓口

デンソーでは、お客様のご意見・ご要望に迅速・適切に対応するため「お客様相談センター」を設置。厳密な個人情報管理のもと、内容を速やかに関係部署にフィードバックし、対応・改善措置を図っています。なお、自動車メーカーに納入しているカーエアコンやエンジン関連部品などOEM(相手先ブランド)製品の品質保証に関わる案件については、自動車メーカーの販売店やお客様相談窓口などのご相談・お問い合わせをお願いしています。2010年度は、プラズマクラスターイオン発生器に関するお問い合わせが増加しましたが、ETCのお問い合わせが大幅に減少しました。その要因は、ETC装着車両の土・日曜の高速道路料金1,000円化政策に関するお問い合わせが無くなったこと、

ETC装着率の高まりにより製品仕様・販売・在庫に関するお問い合わせが減少したことによるものです。

#### ◎製品に関するお問い合わせ

内容	2008年度	2009年度	2010年度
ETC	51%	56%	38%
プラグ	16%	13%	18%
カーナビゲーション	8%	6%	5%
環境機器	2%	2%	1%
クリーンエアフィルタ	2%	2%	2%
通信機器	1%	1%	1%
除菌イオン・プラズマクラスター	1%	3%	11%
その他	19%	17%	24%
計	100%	100%	100%
件数	1万684件	1万1,495件	7,210件

### (3) お客様のプライバシー保護

デンソーは、個人情報を提供されるすべてのの方々のプライバシー保護を個人情報取扱事業者の重要な責務と認識し、プライバシーポリシーを策定。個人情報の取得・使用目的

と利用制限・第三者への非開示の原則などを定め、厳正な管理・運用を図っています。

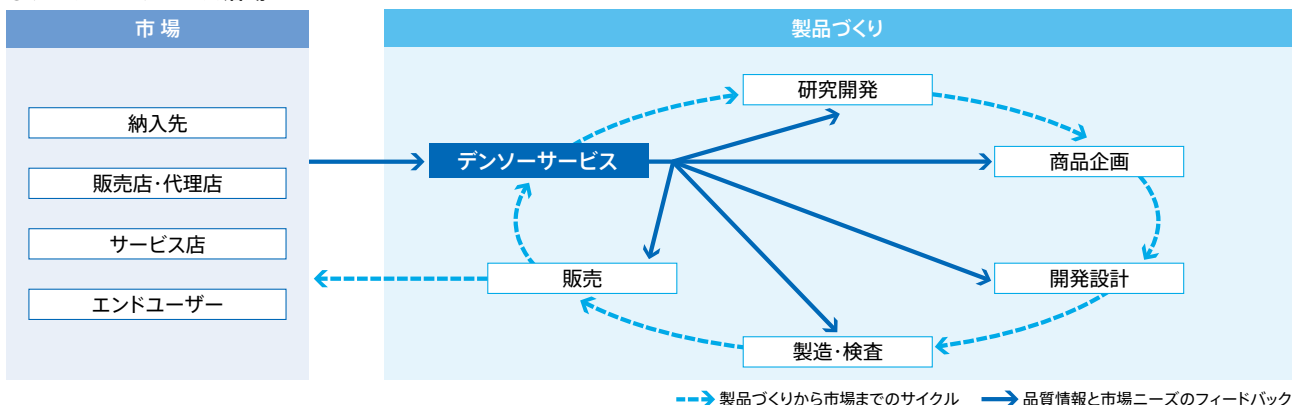
### (4) アフターサービスの強化

高度な電子制御技術によってクルマの安全性・環境性・快適性は日進月歩で進化し、これに伴うサービス拠点でのメンテナンス(診断・対応技術)には高度なレベルが要求されています。こうした動向にいち早く対応するため、デンソーは2006年度に地域販売会社と連携し、先進技術搭載車両の故障診断に即応する設備・人材・情報を備えた「デンソーダイアグステーション」を設置しました。ステーションには、

デンソーが開発した故障診断テスターやデータレコーダなどの解析機器を配備し、独自の研修教育・資格テストに合格した「マイスター」を配置しています。

2010年度時点で、全国50カ所(マイスター 88名)にダイアグステーションを設置し、2011年までに60拠点以上の開設を計画しています。

#### ◎デンソーのサービス活動



### (5) アフターサービスのグローバル展開

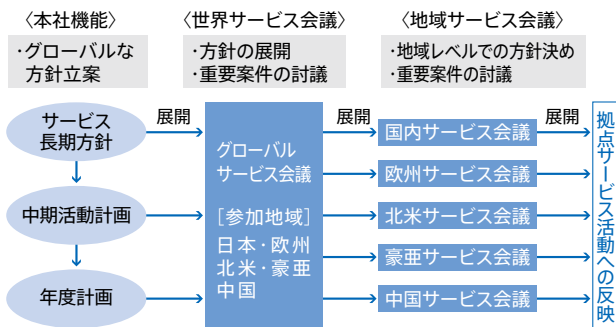
デンソーは、お客様が円滑にサービスを受けられるよう必要とされる国・地域にサービス店を設置し、当社販売会社による有機的なネットワークを形成しています。また、市場での品質を常に監視・評価するとともに、情報を正しく早く関連部署にフィードバックするITネットワークを構築し、市場ニーズを製品の開発・改良に反映しています。

国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足し、現在、地域販売会社8社と829のサービス店(指定サービス

店、特約店)がネットワークを形成しています。

海外では、欧州・北米・豪亜・中近東・中国の各地域ごとに中核拠点を設け、113カ国の現地販売店・代理店が運営・提携する3,634のサービス店が自動車部品の点検・修理、補給部品の販売、カーエアコン冷媒のフロン回収などを行っています。さらに、世界中のサービス関係者が方針を共有し、継続的にレベル向上を図るため「グローバルサービス会議」および「地域サービス会議」を定期的に開催しています。

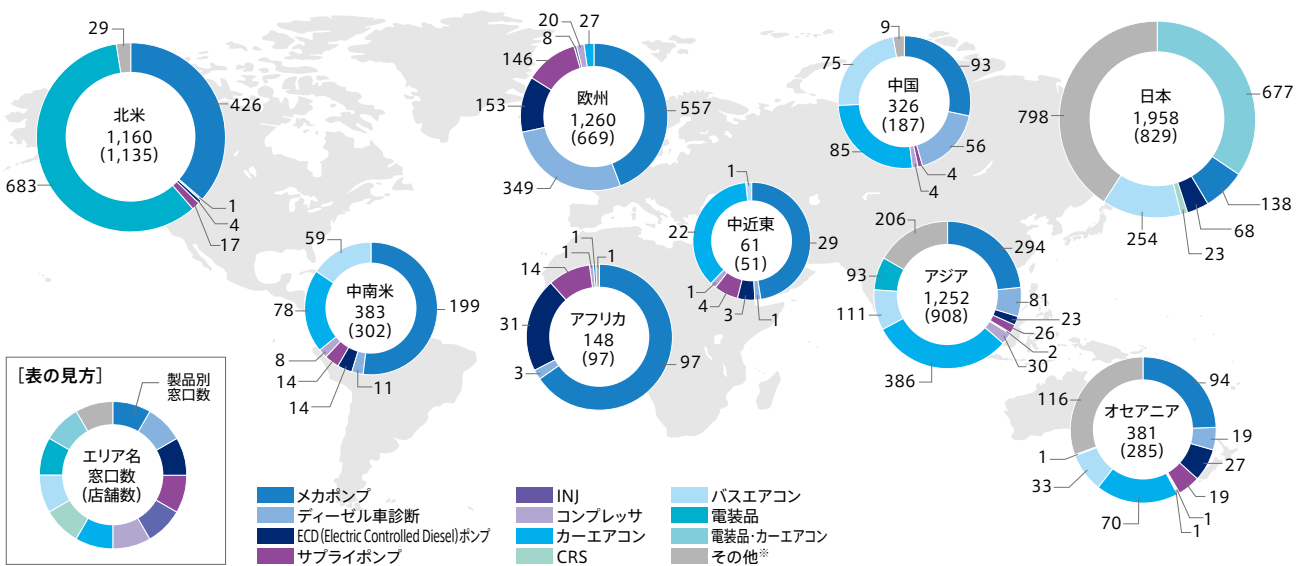
#### ◎グローバルサービスの推進体制



#### ◎各地域のサービス拠点分布

地域	窓口数			
	2008年度	2009年度	2010年度	
日本	699	1,789	1,958	
北中南米	北米	1,104	1,137	1,160
	中南米	309	360	383
欧州	中国	607	1,101	1,260
	中国	164	292	326
豪亜・その他	アジア	938	1,271	1,252
	オセアニア	274	345	381
	中近東	35	57	61
	アフリカ	96	141	148
計	4,226	6,493	6,929	

#### ◎デンソーグローバルサービスネットワーク (数値は2010年度実績)



#### [海外サービス店舗数]

セントラルディストリビューター:144、セントラルディストリビューター&サービスディーラー:52、サービスディーラー:3,438 計:113カ国 3,634店

#### [国内サービス店舗数]

指定サービス店:146店、特約店:504店、指定サービス店・特約店以外:179店 計:829店

※その他:ラジエータ、冷凍機、インスパック



ドイツ



中国



ブラジル



ロシア



# 社員への責任

## 基本的な考え方

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと人生をおくることで企業も自ずと成長します。デンソーは、この考え方をデンソー基本理念・人事理念・企業行動宣言などに織り込み、グループにおける人事施策の基盤としています。人事理念として「人を大切にする経営の実践」を掲げ、①人づくり「一人ひとりのやる気を高め成長できる機会の提供」②組織づくり「対話と全員参加により自由闊達で一体感ある職場風土の醸成」③環境づくり「安心・安全・健康に働ける環境の整備」を社員への責任とともに、人事の使命・方針をグローバルに明示・共有しています。

### 人事の使命・方針

#### 人事の使命

デンソーと従業員の成長と繁栄を実現するために、すべての従業員が自己を高め、デンソーの経営目標に向かってその能力を最大限に発揮できるカルチャーを醸成する

#### 人事の方針

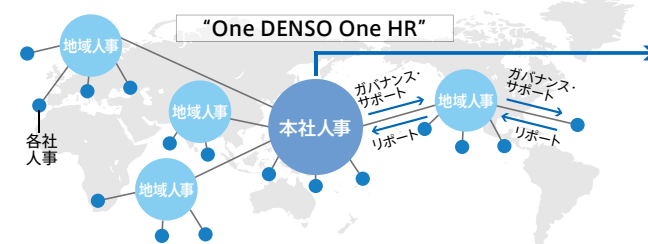
1. 従業員の事業活動への積極的な参画を促進するよう、組織の一体感と個々人のモラルを向上させる
2. 継続的な事業成長に貢献できる意欲・能力を持った、創造性豊かな人材を確保・育成する
3. 社会と従業員の双方から高く評価される、公正な人事施策・制度を構築・実践する

## 推進体制

人事の使命に基づきその方針を具現化していくために、「One DENSO One HR(ひとつのデンソー、ひとつの

人事)」をスローガンとするグローバルな推進体制を整え、諸活動を推進しています。

### ◎グローバルな人事機能と推進体制



役割	考え方	基本フレーム	具体的制度設計・適用	
本社人事		〈コア〉		← 本社人事の責任範囲
地域人事		グローバル	ローカル	
各社人事		スタンダード	アダプテーション	← 遂行範囲

各地域・各社人事とともに、グローバルな人事共通基盤を構築  
 (デンソー人事理念、デンソースピリット、デンソー流仕事のやり方の浸透、幹部人材の育成・登用施策の推進 等)

各地域・各社にて、各々の実情を踏まえて諸制度を整備  
 (技能資格制度、役職制度、賃金制度、各種教育、採用施策 等)

## 長期安定的な雇用

### (1) 基本的な考え方

デンソーは、「安定的な雇用・長期的な人材育成を大切にする」ことを基本方針とし、社員の雇用確保のため、会社と社員双方が最大限の努力を払っています。また、雇用の安定に

向けた取り組みは、各地域内や本社と情報交換を図り、各国・地域の適用法令や慣行に則って対応しています。

### (2) 雇用の状況

2011年3月に発生した東日本大震災の影響により多数の企業が影響を受け、デンソーも事業所・設備などの損壊や原材料・部品の調達難により生産調整を余儀なくされました。こうした中で、製造体質強化活動などによる仕事の創出、休日振替や臨時休業・計画有休(年次有給休暇の計画的付与)の設定、さらには一部グループ会社で雇用調整助成金を活用するなど、社員の雇用の維持・安定に努めています。

から予定していた新卒選考活動を2カ月間延期しましたが、採用数は当初の計画通り変更していません。

また、採用活動では、学生の方への震災影響を考慮し、4月

### ◎地域別社員数

(単位:名)

	2008年度	2009年度	2010年度		2010年度
日本	61,639	63,729	63,616	日本	63,616
豪亜・その他	27,513	27,919	13,124	北米	13,124
北中南米	16,015	16,020	13,034	欧州	13,034
欧州	14,752	13,144	29,985	豪亜	29,985
			3,406	その他	3,406

### ◎社員の構成 [(株)デンソー]

(単位:名)

		2008年度		2009年度		2010年度		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
常勤 <sup>※4</sup>	社員	一般	20,036	4,088	20,109	4,366	19,676	4,443
		役職者	16,533	105	16,805	121	17,071	137
		役員	18	0	16	0	15	0
	平均年齢	41.0歳	31.8歳	41.6歳	32.8歳	41.9歳	33.2歳	
	平均勤続年数	21.5年	13.3年	21.43年	13.09年	21.71年	13.54年	
	離職率 <sup>※1</sup>	0.27%	2.50%	0.23%	2.14%	0.28%	2.18%	
	定着率 <sup>※2</sup>	97.87%	91.12%	100%	97.46%	97.79%	95.61%	
非常勤	社員	労働組合加入率 <sup>※3</sup>	100%	100%	100%	100%		
		有休消化率 <sup>※3</sup>	87.3%	85.4%	81.4%			
		総数	75	30	67	30	64	28

※1:自己都合退職 ※2:入社3年目の社員の離職率を引いた数字(上場企業の平均定着率82%)  
 ※3:分母は一般社員(組合員) ※4:期間社員を含む

## 安定した労使関係

### (1) 基本的な考え方

デンソーでは「会社の発展と社員の生活向上は、めざすところは究極的に一致する」との認識のもと、労使の相互信頼・相互責任の絆を深めてきました。この考え方は、

創業間もない1950年の労働争議における試練克服の過程で醸成されたもので、グループ全体で共有しています。

### (2) 労使の話し合いの場

デンソーでは、あらゆる課題に対して労使で徹底的に話し合い、解決を図ることを基本にしています。日本では定期的に労使協議会を開催し、経営方針や経営に関する諸問題について労使双方が理解した上で、労働条件の適切な改定を行っています。さらに、全社、グループ・センター別、

職場単位の労使懇談会で経営状況を共有し、社員の経営への参画意識を高めています。こうした労使の話し合いの場だけでなく、社長メッセージや昼礼など様々なコミュニケーションチャネルを活用し、タイムリーな情報共有に努めています。

### (3) 国内外グループ会社の取り組み

グループ会社に対しては、デンソーのめざす人事・労務管理の考え方を共有するとともに、労務問題の未然防止に向けた施策の展開や情報共有を図っています。

国内グループ会社に対しては、「日本地域人事会議」や「テーマ別勉強会」を開催し、デンソーグループ共通の労務課題への対応について議論を重ねています。

また、海外グループ会社に対しては、現地人事スタッフ向け

の研修会を開催し、人事労務の基本的な考え方や具体的な労務課題への対応ノウハウを共有しています。同時に、2006年から人事指標によるモニタリング（社員数、勤務状況、離職率など）や従業員へのインタビュー・アンケートなど、労務面での課題を早期に把握する活動を継続しています。

## 人権尊重の徹底

### (1) 基本的な考え方

デンソーは、「企業行動宣言」「社員行動指針」の中で、人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別や嫌がらせ、および児童労働や強制労働の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図っています。これらは国連の「世界人権宣言」をはじめ、複数の国際基準を参考に策定したもので、2007年度に「CSR調達

基準」として仕入先様にも実践を要請しました。また「雇用における機会均等」についても、求人・雇用・処遇などあらゆる面で応募者や社員を差別しないことをグローバルな基本方針としています。



社員行動指針

### (2) 啓発・浸透

(株)デンソーでは、人権教育を階層別教育（新入社員・新任役職者・期間社員）に組み入れ、人権週間・憲法週間には啓発強化活動を実施し、ハラスメント防止教育にも注力しています。

そして、方針が正しく履行されているかを全社共通自主点検で確認するとともに、内部通報制度（国内グループ会社も含む）を設けて未然防止に努めています。海外グループ会社でも様々な取り組みを行っています。とりわけ北米では、

ハラスメント禁止を各拠点で社内ポリシー化し、経営層から新入社員に至るまでコンプライアンスおよびリスク管理強化の一環として、相互尊重やセクハラ予防に関する教育を行っています。

#### ◎人権に関わる研修受講者〔(株)デンソー〕

	2008年度	2009年度	2010年度
新任役職者	983名(100%)	977名(100%)	799名(100%)
新入社員	1,124名(100%)	1,195名(100%)	781名(100%)
期間社員登用者	443名(100%)	229名(100%)	49名(100%)

## 人材育成の推進

### (1) 基本的な考え方

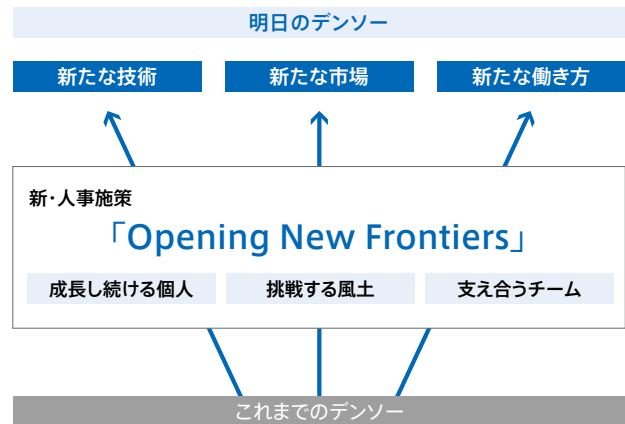
多様な個性を持つ世界中のグループ社員一人ひとりが、共通の価値観を持ち、成長感と達成感を得ながら活躍するため、

様々な能力開発の機会提供に努めるとともに、公平・公正に評価される制度づくりに取り組んでいます。

### (2) 新・人事施策の導入

デンソーは持続的な企業成長ビジョンの実現に向け、自動車産業の新たな領域開拓を支える人材の育成方針として、2010年度に「Opening New Frontiers」をキーワードとする新・人事施策を策定・導入しました。そのめざす姿は、挑戦する風土のさらなる醸成により個人とチームの成長を促し、新たな技術・新たな市場・新たな働き方を開拓・確立することにあります。そのために、「成長し続ける個人づくり」「支え合うチームづくり」「挑戦する風土づくり」の3施策を柱に、仕組みや制度の整備を進めています。

#### ◎新・人事施策がめざす姿



#### ■成長し続ける個人づくり

自ら学び考える習慣の定着や一人ひとりの成長の促進に向け、育成の枠組みを再構築

- 中長期視点での能力伸長を強化するため、めざす人材像や身につけるべきスキル・知識を明確化(グローバル発揮能力モデルやスキル育成ガイドの導入、評価制度の見直しなど)
- 本人と上司のコミュニケーションに基づく能力伸長を促進するため、評価制度の見直しと運用を徹底
- 節目ごとに役割認識を促し、職場での確実な実践につなげるため階層別教育を見直し

#### ■支え合うチームづくり

知恵を出し合い、組織を超えて協力できるチームワークづくりに向け、職場の自立的改善を促進、および基盤となる人事制度の改訂

- マネジメント力の強化、役割認識の徹底と向上を図るため、役職・報酬制度を見直し
- きめ細かなマネジメントと一人ひとりの成長感・達成感に向け、職場力向上活動の強化など職場コミュニケーションを活性化
- ローカル化の加速に向け、海外グループ会社の現地人材による主体的な運営をめざし、幹部人材の計画的確保・育成を強化

#### ■挑戦する風土づくり

多様な人材一人ひとりの高い目標の実現をめざし、力を最大限に発揮できる風土づくり、やる気の向上と活躍の場の拡大強化

- 一人ひとりの挑戦意欲に応え、能力向上・視野の拡大を図るため、ローテーションの活性化やトレーニー制度を拡充

### (3) 世界共通の教育体系・人材管理プロセス整備

デンソーの海外現地社員は約6万名と約半数となり、真のグローバル企業として各国で密着したマネジメントを推進するには、現地人材の積極的な育成・登用が不可欠です。現地人材を育成する上で最も重視しているのが、デンソー流の考え方を理解し、仕事の進め方、課題解決法、管理手法を身に付けてもらうことです。そのために、デンソースピリットの共有活動に加え、グローバル共通教育の開発に取り組み、順次、世界中のグループ会社に展開しています。また、現地人材の経営幹部登用を加速するため、幹部候補向けの育成プログラムを開発・導入するとともに、人材管理プロセス(目標管理・評価・異動・昇進等)の共通化を図って

います。2010年度は、新・人事制度の導入に合わせて、海外子会社の課長級以上の社員については、日本と同じシステムで評価する体制を構築しました。こうしたグローバル施策に加え、各地域でも実情を踏まえた取り組みを進め、北米・欧州・豪亜では将来の幹部候補向け育成プログラムを開発・展開し、中国などでは製造部門のコア人材育成に注力しています。

#### ◎海外グループ会社の幹部ポストに占める現地社員数

2008年度	2009年度	2010年度
146名(総数367名)	154名(総数455名)	236名(総数628名)



#### (4) 自主性を尊重したキャリア形成と研修の充実

(株)デンソーでは、全社員が毎年、自主目標を設定し、上司との定期面接を通じて能力伸展と取り組みプロセスを重視した評価を行っています。目標設定では、管理者だけでなく、全員が「後進育成」に関わる目標を盛り込むこととし、人材育成を重視する風土を醸成しています。また、幅広い実践経験を積むため、毎年、キャリア希望（短期・長期）を自己申告し、上司・部下の合意のもとで育成ローテーションを実施しています。

こうした取り組みをより強化すべく、2008年度から計画的な育成ローテーション体系の整備を開始し、若い世代から幅広い経験を計画的に積める体制としています。2010

年度は、新・人事施策の一環として、個人の専門性向上に向けた育成指針「スキル育成ガイド」を導入し、従来のキャリアデザイン面談と合わせて運用しています。職場外研修（OFF-JT）では、事務・国際・技術・技能など職種別・階層別に専門性を高める研修コースや資格取得制度を整備し、技術・技能系社員には「デンソー技研センター」での高度なプログラムを整備しています。

##### ◎主な研修・制度利用者〔(株)デンソー〕

	2008年度	2009年度	2010年度
研修受講者数	8万7,000名	8万5,000名	8万7,000名
総時間	130万時間	108万時間	130万時間
社員一人当たりの年間平均研修時間	32時間	28時間	32時間

#### (5) 若年技能者の育成

デンソーは、独創的な製品開発・生産を可能とする高度な技術者・技能者の育成を企業成長の生命線と考え、1954年開設の「技能者養成所」の伝統を受け継ぐ「デンソー工業学園<sup>※</sup>」（工業高校・高等専門・短大課程）を運営しています。

ここで育った若手技能者の中から世界最高レベルの技を競う「技能五輪国際大会」のメダリストを多数輩出しています。

※2011年4月、デンソー工業技術短期大学を名称変更。

#### (6) 期間社員の正社員登用

(株)デンソーでは、多様な人材のキャリアアップを図るため、2005年度より期間社員から正社員への登用制度を設けて

います。2010年度は49名（2009年度443名）を正社員に登用しました。なお、同年度の期間社員数は2,666名です。

### 多様性の促進

#### (1) 基本的な考え方

デンソーは、性別・年齢・国籍などの属性を超えて「知」を活かす風土の中で多様な人材が生き生きと活躍できる環境

整備こそ、真のグローバル企業として成長を続けるための重要課題と考え、取り組みを進めています。

#### (2) 取り組み概況

日本では少子化に伴い労働力人口が減少する中、「違い」を尊重することで変化への柔軟性を高め、組織を持続的に成長させることが重要との認識に立ち、「女性、高年者、障がい者、外国人の活躍促進」に取り組んでいます。中でも、(株)デンソーでは2007年1月から人事部内にダイバーシティ推進の専任組織を設置し、制度の拡充や社内の意識改革を推進しています。北米では啓発教材をつくり多様性の理解促進を図る教育を実施している拠点もあります。

また、グループ全体のダイバーシティ促進という観点から、海外グループ会社で現地人材の育成・登用の促進策を展開しています。

##### URL ダイバーシティの取り組み

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/employee/daiba/index.html>

##### ◎多様性の促進〔(株)デンソー〕

	2008年度	2009年度	2010年度	
女性	4,193名	4,487名	4,580名	
高年者(定年後再雇用者)	490名	732名	996名	
障がい者	(株)デンソー <sup>※1</sup>	539名 (率)1.97%	533名 (率)1.91%	543名 (率)1.98%
	国内グループ会社	280名 (率)1.71%[42社]	286名 (率)1.79%[43社]	293名 (率)1.78%[44社]
外国人 <sup>※2</sup>	125名	105名	95名	

※1: (株)デンソーとデンソー太陽(株)の合計

※2: (株)デンソー採用と海外グループ会社からの出向の合計

(3)女性の活躍支援

(株)デンソーでは、「仕事と生活の両立」「さらなるキャリアアップ」の2つの視点から、様々な支援策を導入し、継続的に女性の活躍推進を図っています。

そして、2010年度は「仕事と生活の両立」支援として、育児・介護支援制度を改訂し、部門を問わず「育児休暇は最大で通算3年、短時間勤務は最大で通算4年まで取得可能」\*と



たっちちちハウス

しました。また、トヨタグループ4社と共同運営する事業所内託児施設「たっちちちハウス」の利用者増に対応するため、6カ所目となる100人定員(従来の2倍)の託児所を新設し、4月から運営を始めています。



「さらなるキャリアアップ」支援では、女性社員がキャリアプランや出産・復職などの悩みを気軽に相談できる窓口を設置し、人事部の担当者や同じ経験を持つ女性社員が対面形式で助言を行っています。

なお、2011年1月時点で役職に就いている女性社員は191名で、前年から33名増加しました。今後も女性社員の活躍の場を広げるため積極的な支援を続けていきます。

\*2010年に施行された、3歳未満の子どもを持つ労働者への短時間勤務導入・介護のための特別休暇制定の義務化などを定めた「改正育児介護休業法」に合わせて7月に改定。

◎主な女性活躍促進策 [(株)デンソー]

2006年度~	・育児のための短時間勤務制度の導入 ・配偶者転勤に伴う再雇用制度の拡充 ・女性フォーラムを立ち上げ ・女性配属先の拡大
2007年度~	・新任管理職向けダイバーシティ研修の導入 ・事業所内託児施設「たっちちちハウス」5カ所開設 ・育児休暇中の社員向けネットワーク交流会を立ち上げ
2008年度~	・ダイバーシティフォーラム開催
2009年度~	・実務職の活躍促進策の展開
2010年度~	・育児休暇制度、短時間勤務制度の拡充 ・女性相談窓口の開設
2011年度~	・事業所内託児所「たっちちちハウス」6カ所目を開設

◎主な受賞・認定実績

2008年10月	厚生労働省が推進する表彰制度「均等推進企業部門」で「愛知県労働局長賞」受賞
2009年6月	厚生労働省「仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業」に認定(認定マーク:くるみん)

◎女性の採用数・役職者数 [(株)デンソー]

		2008年度	2009年度	2010年度
採用	事務系総合職	34名(28.8%)	18名(31.6%)	16名(34.0%)
	技術系総合職	21名(4.0%)	9名(3.2%)	5名(1.8%)
	生産現場などの技能職	155名(36.7%)	83名(31.0%)	71名(31.7%)
	実務職	90名	54名	54名
役職者数	班長以上	125名(0.7%)	158名(0.9%)	191名(1.0%)

◎育児・介護休暇取得者数 [(株)デンソー]

		2008年度	2009年度	2010年度
育児休暇	女性	203名	215名	231名
	男性	8名	8名	13名
介護休暇	女性	3名	6名	2名
	男性	5名	4名	4名
育児のための時短	女性	72名	68名	127名
	男性	1名	1名	2名

◎育児支援

		出産	小学校入学	小学校卒業
育児休暇	改定前	通算1年		
	法律	通算3年		小学校卒業までの継続サポート
	現在	1歳6ヵ月まで		
短時間勤務	改定前	通算1年 4.15時間 or 5.45時間/日		
	法律	なし		小学校卒業までの継続サポート
	現在	子が3歳になるまで 6時間/日		
時間外労働(残業)免除	改定前			
	法律	なし		
	現在	3歳まで		小学校卒業までの継続サポート
時間外労働制限 24時間/月 150時間/年	改定前			
	法律			
	現在			
子の看護休暇	改定前	年5日		
	法律	年5日(子の人数不問)		小学校卒業までの継続サポート
	現在	子1人:年5日 子2人以上:年10日		年5日(子の人数不問)

■ フレックス職場 ■ 製造部門 ■ 全ての社員

◎介護支援 (すべての社員が対象)

介護休暇*	法律	93日
	現在	通算1年
介護休暇	改定前	なし
	法律	なし
	現在	要介護の対象家族がいる者に対し、特別休暇を付与 要介護者1人:年5日 要介護者2人:年10日 法律要件どおり

\*改定なし

#### (4) 高年者の活躍支援

(株)デンソーでは、豊かな経験を後輩に伝え、本人の働きがい  
を支援する施策として、定年後の全社員を対象とする定年後  
再雇用制度「キャリアアソシエイト制度」、社外での就労機会  
を提供する「シニアチャレンジ制度」を2006年4月から実施し  
ています。また、2008年4月には、定年後再雇用者の多様な  
就労希望に応える短時間・短日数勤務制度を導入しました。  
さらに、2010年7月には、極めて高い専門性・実績を持ち、

今後も事業拡大への貢献ができ、後進の目標となる人材を  
「認定プロフェッショナル」とする制度を新たに導入しました。  
これは、社員の専門性や実績の高さなどを目に見える形で  
処遇する仕組みにより、社員のモチベーション向上や専門性  
強化を図ることを狙いとしています。課長格以上の技術系  
(技師)・技能系(工師)社員を対象に、2010年度は7名が認定  
されました。

#### COLUMN

#### ベテラン社員の能力を地域社会に活かす「NPOインターンシップ」制度

(株)デンソーでは、社員が定年退職後および在職中に、自らのキャリアを地域社会の課題解決やNPO活動に  
活かしてもらおう支援策として、2008年度に「NPOインターンシップ」制度を設けました。これは研修を通じて、  
自らのスキル(技術・技能・人的ネットワーク・文書作成・広報・組織運営など)を、どの分野で活かせるかを探る  
仕組みです。そして、毎年、50歳以上の社員が約半年間に「基礎講座&相談会→現場見学バスツアー→  
マッチング+体験研修→報告交流会」のステップを通じて、自分に適したNPO活動を見つけます。  
協力いただいているNPOは、高齢者福祉・中間支援・まちづくり・環境保全・障がい者支援など多彩な分野に  
取り組み、その多くがデンソーの社会貢献活動とも協働しています。このインターンシップ制度は、ベテラン  
社員にとっては新たな生きがいを発見し、NPOにとっても新戦力を得る貴重な機会となっています。



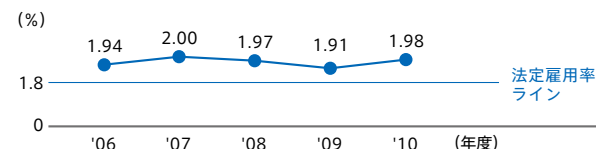
NPO活動について相談するベテラン社員

#### (5) 障がい者雇用の促進

(株)デンソーでは、1978年に障がい者の定期採用を開始以来、  
雇用・職域の拡大、教育・研修や施設整備に積極的に取り組んで  
います。2010年度は、入社後支援に注力し、聴覚・知的障がい  
を持つ社員が悩み事などを相談できる窓口を設置しました。  
また、障がいを持つ新入社員が会社生活をスムーズにスタート  
できるよう、人事部門によるフォロー面談を定例化しています。  
(株)デンソーでは「2015年までに障がい者雇用率2.1%」の目標を掲  
げ、2010年度の実績は1.98%に達し、543名が正社員として勤務し  
ています。このうち特例子会社のデンソー太陽(株)には76名が在籍

し、主に自動車用コンビネーションメータの生産に従事しています。  
また、グループ会社における障がい者雇用の促進に向け、「聴覚  
障がい理解研修」を紹介するなど、自らの経験を活かした採用・  
入社後支援のノウハウを提供しています。

#### ◎障がい者雇用率の推移 [(株)デンソー]



### 「社員満足」向上への取り組み

#### 社員の意識調査

(株)デンソーでは、社員の仕事に対する意欲や上司・職場に対する  
満足度などを把握し、管理者にフィードバックすることにより、職場  
の自律的改善を促すとともに人事施策の検討にも活用しています。  
具体的には、定期的に全社員を対象に、やる気の向上・阻害  
要因を職場別に調査する「モチベーション・サーベイ」を実施し  
ています。昨年のサーベイでは、リーマンショック以降の急激  
な環境変化を踏まえた社員の意識変化も確認しました。

また、2006年度からは半年ごとに「職場力アンケート」を行って  
います。これは管理者が部下の業務状況や能力を把握し、  
今後の仕事の配分・育成・コミュニケーションに繋げていく  
ために約20項目を設問化し、定量的に職場の強み・弱みを  
評価してフィードバックするものです。また、職場力が高いマネ  
ジメント事例の横展開、職場力が低い部署への個別サポート  
などを実施し、職場力全体の向上を図っています。

#### COLUMN

#### 多様な福利厚生ニーズに応える「カフェテリアプラン」

(株)デンソーでは、多様化する福利厚生ニーズに応えるため、2007年から選択型福利厚生制度「デンソーカフェテリアプラン」を採用して  
います。これは、会社から社員(常勤嘱託含む)にあらかじめポイントを付与し、用意された多種多様なメニュー(旅行・食事・介護など)の中から、  
ポイントの範囲内で会社から補助を受けられるものです。このほか、保養所・独身寮などの施設、財産形成支援制度やグループ保険制度  
なども設け、社員の生活の充実に支援しています。



## 安全衛生の推進

### (1) 安全基本理念と推進体制

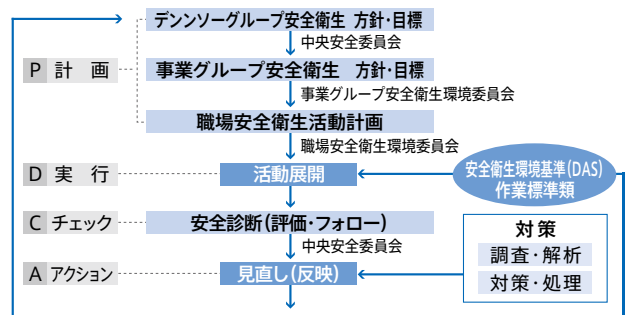
デンソーは、1969年に「安全基本理念」を制定し、その中で「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させる最善策」という方針を明文化。同時に、「デンソー安全衛生環境基準（通称DAS）」を定め、中央安全

委員会（委員長：担当専務、副委員長：労働組合代表）のもと、事業グループ、職場、グループ会社ごとに委員会を設置し、管理者・産業医・労働組合が一体となって安全衛生の継続的な向上に取り組んでいます。

### (2) 労働安全衛生マネジメント

デンソーでは国内外の「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）規格」を参考にPDCAサイクルを運用しています。また、定期的に「グループ安全会議」を開催し、方針・施策の検討や改善課題の進捗状況などを討議しています。なお、2010年度までに海外グループ24社が英国規格協会の定めたOHSAS18001を認証取得しています。

◎デンソー安全衛生マネジメントシステム



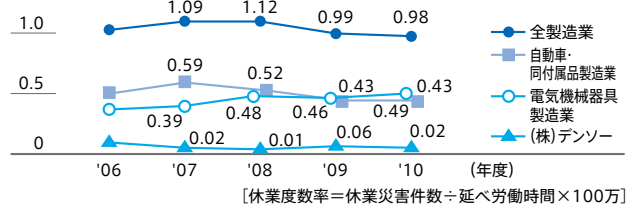
### (3) 2010年度の活動実績

(株)デンソーの国内での労働災害発生率は、全製造業・自動車産業の平均を大きく下回るものの、国内外のグループ会社とも災害の一層の低減が課題となっています。そのため、2010年度も引き続き「安全最優先」の徹底を会社方針に掲げ、社員一人ひとりが災害を自分のこととして捉え、「3S※実践」の指導強化などさらなる安全意識の浸透と「当たり前」の安全行動の実践に取り組んできました。この結果、(株)デンソーおよび海外グループ会社では災害件数を低減できましたが、残念ながら国内グループ会社では災害が増加しました。

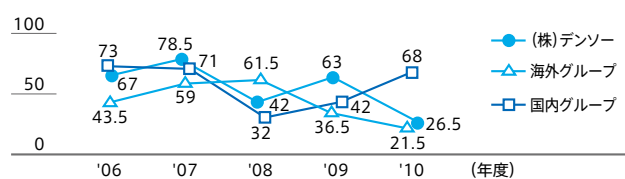
2011年度は、国内外のグループ会社も含めて、作業に関わる危険を踏まえた安全の基本行動の実践・指導を重点施策として「デンソー版労働安全衛生マネジメントシステム」の定着により、安全最優先の徹底と未然防止体制の確立をめざします。また、「QC診断（議長：社長）」に安全をテーマに組み入れた活動を継続し、安全レベルの向上を追求します。

※異常時に設備を止める正しい手順（スイッチを切る→スイッチ切りヨシ！→ストップヨシ！）

◎労働災害発生率（休業度数率）



◎安全点（災害の大きさや種類に応じて点数化したもので低いほど良好）



◎管理項目と実績

(2010年度)

管理項目	(株)デンソー			国内グループ			海外グループ		
	目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価
安全点 (件数)	60	26.5 (7)	○	60	68 (12)	×	84	21.5 (7)	○
休業度数率	0.05	0.02	○	0.06	0.10	×	0.10	0.01	○
	[連結] 目標: 0.08 実績: 0.03 評価: ○								
重大災害件数	0	0	○	0	0	○	0	0	○
外来工事重大災害件数	0	0	○	0	0	○	0	0	○
出火件数	0	0	○	0	0	○	0	0	○
職業性疾病件数	0	0	○	0	0	○			

#### 経営層が現地現物で確認する「QC診断」

安全衛生マネジメントシステムの一環として、品質管理と共に安全衛生のPDCA実施状況をQC診断の場で経営層によるレビューを行い、安全最優先の徹底を図っています。



QC診断 (DNBR)

#### 「設備計画者防火研修」の実施

この研修は、設備設計・計画者を対象に実験ビデオによる危険性体感や事故事例により防火意識の高揚を図ると共に、爆発火災防止のルールを学ぶものです。2010年は10月～12月に全14回開催し各部位代表者662人が受講しました。



防火研修

## 社員の健康づくり

### (1) 基本的な考え方

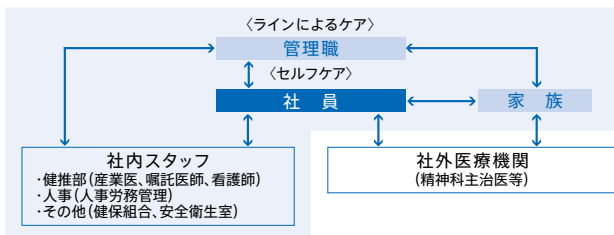
デンソーは「企業行動宣言」の中で「個々人が生き生きと働けるよう努める」と社員への責任を明文化し、事業活動を展開する各国・地域の法律や文化・歴史を尊重した適切な健康管理に注力しています。特に社員の心身両面にわたるきめ細かなケアが求められている日本では、「予防・啓発、相談・早期発見、治療・復帰」に至る一連の体系のもと、メンタルヘルス、生活習慣病の予防など関係部門と健康管理スタッフが一体となって心身両面の健康づくりに取り組んでいます。

### (2) メンタルヘルス

ストレスによる心身障害の予防には、風通しの良い職場づくりが重要との方針から、面談制度やコミュニケーション向上の支援策などを進めるとともに、全製作所の「こころの相談室」では、専任の医療スタッフが常時対応し、職場と綿密に連携した支援を推進しています。

2010年度は、日本生産性本部メンタルヘルス研究所による

#### ◎メンタルヘルスケア体制



### (3) ヘルスアップ活動

増加傾向にある生活習慣病（高脂血症・高血圧・糖尿病）の予防対策として、食事・生活習慣の改善に向けた集合教育・個人別指導を行っています。また、メタボリック症候群・内臓脂肪型肥満の抑制と健康体力の維持・増進のための「ヘルスアップ活動」を全職種に展開し、ラジオ体操の普及にも注力しています。

### (4) 多面的な健康づくりプログラム

(株)デンソー・デンソー健康保険組合・(株)デンソーウェルの3者が「DO!ヘルシーライフ推進委員会」を結成し、家族とともに参加できる肥満・疾病予防や運動習慣などのプログラムを企画・提供しています。

また、毎月1日を「禁煙デー」とし、ポスター掲示や社内放送などで積極的に禁煙を呼びかけています。喫煙所の利用状況アンケートでは、



「禁煙デー」ポスター

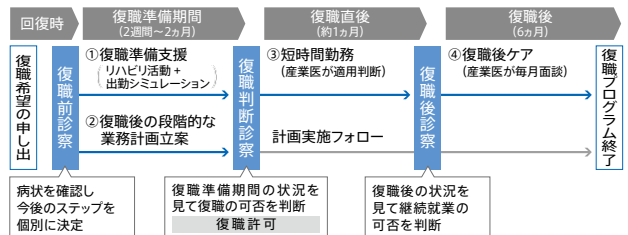
#### ◎社員の健康づくり [(株)デンソー]

	2008年	2009年	2010年	
健康診断受診率	100%	100%	100%	
CSRサーベイ:精神疲労度*	52%	51%	47%	
メンタルヘルス研修受講者	管理職	2,010名(28回)	1,440名(24回)	1,806名(33回)
	一般社員	400名(10回)	700名(21回)	343名(18回)
生活習慣病予防教育受講者	1,293名	1,419名	1,523名	
ヘルスアップ活動参加者	3,572名	4,653名	2,515名	

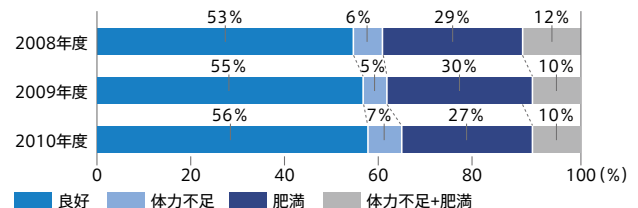
\*社員1,000名を対象にしたCSRに関するアンケート。職業生活に関して精神的な疲労を感じている人の割合。

「心の健康診断」を前年度に続いて実施し、9,800名が受診して本人や職場が助言を受けました。海外では欧米拠点を中心に「EAP(社外機関を活用した従業員支援プログラム)」を導入し、心身のケアに努めています。教育啓発活動は、社員各層のメンタルヘルス研修のほか、イントラネットや社内報による啓発、e-ラーニング教育を継続的に行っています。

#### ◎メンタル職場復帰支援制度



#### ◎体力・肥満の状況 [(株)デンソー]



「禁煙デーには利用回数が減る」と38%の人が回答し、各職場からは「禁煙の奨励は、マンネリ化しないよう工夫して続けることが大切」との声が多いことから2011年度も継続して活動を行っています。

#### ◎主なプログラム [(株)デンソー]

(2010年度)

名称	内容	参加者
体力づくり教室	エアロビクス・ヨガなど	1,813名
スマイルウォーク	万歩計による自主活動	762名
健身倶楽部	生活習慣改善コース(6ヵ月)	290名
らくらく禁煙	通信型禁煙支援(3ヵ月)	152名

# 株主・投資家様への責任

## 基本的な考え方

デンソーは、「企業行動宣言」の中で「長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすこと、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めること」を株主・投資家の皆様への責任として明文化しています。この方針に基

づき、経営戦略や財務情報などの企業情報を適時性・公平性・正確性・継続性を重視して発信するとともに、株主総会・ホームページなどを通じて双方向の良好なコミュニケーションを行うIR(インベスター・リレーションズ)活動を展開しています。

## 情報開示とIR活動

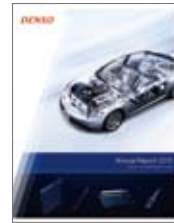
IR情報の開示については、公平性と透明性を期すため、法定開示基準の順守はもちろん、原則として日本語版・英語版を同時期に作成し、国内外で情報のタイムラグが生じないように努めています。また、ホームページで四半期ごとに財務情報を開示するとともに、投資機会促進のため機関投資家・アナリストの方々を対象とした説明会を開催しています。

毎年6月に開催する定時株主総会は、ホームページによる動画配信を行うとともに、総会を活用した工場見学会も開催し、情報開示の充実に努めています。

**URL 株主・投資家情報サイト**  
<http://www.denso.co.jp/ja/investors/index.html>



株主・投資家情報



アニュアルレポート2010

### ◎IR活動内容

対象者	IR活動
国内機関投資家 証券アナリスト	・四半期ごとの決算説明会、個別訪問／個別取材 スモールミーティング、工場見学会
海外機関投資家	・個別訪問／個別取材、電話会議、証券会社主催カンファレンス参加 ・アニュアルレポートの発行
個人株主・投資家	・事業報告書の発行 ・工場見学会(株主総会終了後)

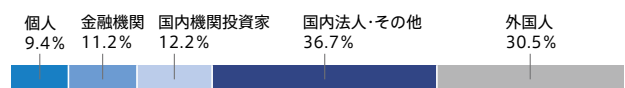
## 配当政策と株式の状況

配当方針については、連結業績・配当性向などを総合的に勘案しながら、1株当たりの配当金額の増額に努めています。同時に、厳しい事業環境が続く中であらゆる支出を絞り込みながら、最低限必要な投資・開発のための適切な内部留保を確保した上で適切な還元水準に努めています。今後も東日本大震災による影響などで不透明な事業環境が想定されることから、引き続きグループ一丸となって事業体質のスリム化を徹底するとともに、事業コスト・マネジメント面での強化をめざす「次の成長に向けた取り組み」を推進していきます。これにより、ハイブリッド車や電気自動車などへのさらなる製品採用、低コスト化技術による新興国市場

への対応を加速するとともに、安全・情報通信分野への開発強化に取り組んでいきます。

2011年3月末現在の発行済株式総数は8億8,406万8,713株、株主数は7万1,068名です。2010年度は、業績の復調を踏まえ、配当金を前年比19円増配の1株につき46円、連結での配当性向は25.9%となりました。

### ◎株式保有者の分布状況 (2011年3月末現在)



## 外部機関からの評価

デンソーは、財務とともに社会・環境・倫理などCSRの取り組みも評価する投資手法「社会的責任投資(SRI<sup>※1</sup>)」において、「DJSI<sup>※2</sup>」で10年連続、欧州の代表的指標のひとつ「ESI<sup>※3</sup>」にも連続選定されるなど高い評価を受けています。また、社債の格付では、下記のように健全な財務体質を評価されています。

### ◎デンソーの社債格付 (2011年5月現在)

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター	AAA	a-1+
スタンダード&プアーズ	AA-	A-1+

- ※1 SRI: Socially Responsible Investing
- ※2 DJSI: Dow Jones Sustainability Indexes  
 米国ダウ・ジョーンズ社とスイスの調査会社SAMグループが選定する指標で、34カ国、大手企業約2,500社から上位約300社が選定。
- ※3 ESI: Ethibel Sustainability Index  
 ベルギーの非営利団体エティベル社が、世界の主要企業約1,500社の中から社会的責任の取り組みを評価し約200社を選定。





# 仕入先様への責任

## 基本的な考え方

デンソーは、32の国・地域で事業展開するグローバル企業として部品・原材料・設備の最適調達をめざし、約5,000社の仕入先様と年間2兆円規模の調達（現地調達率約70%）を行っています。活動にあたっては「自由・公正・透明な取引」を基本に5つの方針を定め、国籍・企業規模・実績にかかわらず公平に参入機会を提供する「オープン・ドア・ポリシー」、仕入先様を対等なパートナーとしての相互発展をめざすこと、下請法など各国・地域の法令順守などを明文化しています。基本方針は全グループ会社で共有し、ホームページ（日本語）

英語）で公開するとともに取引開始までの手順・窓口もご案内しています。

### ◎調達における基本的な考え方

- ① オープン・ドア・ポリシー
- ② 相互信頼に基づく相互発展
- ③ 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
- ④ “良き企業市民”をめざした現地調達の推進
- ⑤ 法規順守と機密保持の徹底

## 推進体制と評価の仕組み

（株）デンソーでは、毎年、主要仕入先様約300社を対象に「仕入先総会」を開催して調達方針を説明しています。グローバル競争の中で相互成長を図るため品質・価格・納期・経営・環境・安全・コンプライアンスの分野で評価基準を明示した「仕入先評価制度（CAPS<sup>※</sup>）」を設定。（株）デンソーおよび国内グループの生産会社で運用し、仕入先様の体質強化と支援活動に役立てるとともに優秀な仕入先様を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。また、米州・欧州・豪亜・中国のグループ生産会社でもCAPSを適用し、各国・地域の特性を勘案しながら定着・浸透を図っています。

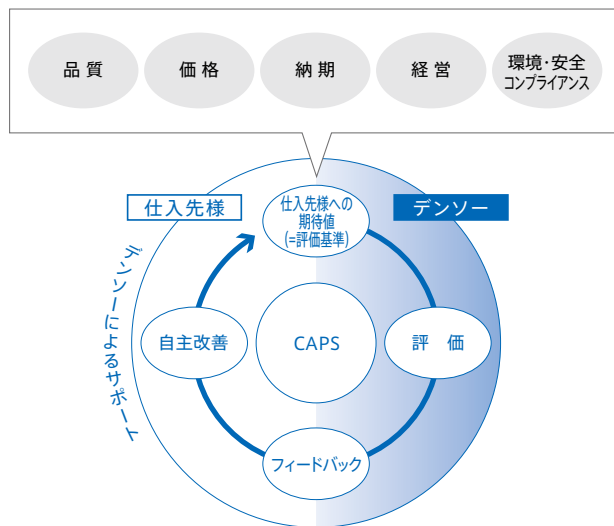
なお、2009年1月、仕入先様に対する「One-Policy」「One-Voice」の具現化と双方向コミュニケーションの活性化を目的に「調達グループ」を新設し、調達機能を統合。さらに、2010年7月には「One-Policy」「One-Voice」の実効をさらに拡充することを目的として、調達グループ内での組織改編（業種軸購買体制の拡充等）を実施しました。特に調達部内に「仕入先支援室」を新設し、これまで各事業部に分散していた仕入先様への支援機能を集約し、サポート体制の強化を図りました。

※Constitution Assessment Program for Suppliers

### URL 関連情報

<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/item/index.html>

### ◎CAPSの仕組みと運用



## サプライチェーンでのCSR推進

### (1) CSR調達の考え方

グローバル市場でビジネスを展開する多国籍企業には、その社会的影響力の大きさから、自社はもちろん仕入先様に対しても法令順守、人権・労働、環境、企業倫理などに配慮した企業行動を促す施策が期待されています。このようにサプライチェーン全体で社会的な責任を実践する「CSR調達」の推進こそ、社会から信頼・共感される企業をめざす

デンソーの使命と考えています。

そこで、全仕入先様に、「企業行動宣言」への同意、CSR窓口担当者の配置を要請し、取引基本契約書に「コンプライアンス、人権擁護、環境保全、職場安全など社会的責任の順守」を新たに盛り込み、2008年3月までに全仕入先様(約1,400社)と契約書を再締結しました。

### (2) 2010年度の展開

(株)デンソーでは、2009年度から、仕入先様との協働によるCSR活動をさらに強化するとともに、業界団体(日本自動車工業会・日本自動車部品工業会)やお客様の要請内容を集約・一本化し、仕入先様が効率的にCSR活動を推進いただけるよう次のような取り組みを行いました。

具体的には、デンソーの取り組みの考え方や仕入先様の順守事項を具体化した「仕入先様向けCSRガイドライン」の新規策定、改善に向けて「何を、どのように」取り組めばよいかを具体的に詳述した「活動手引き」の紹介、自社のCSR活動レベル(強み・弱み)の見える化を狙いとした「自己診断シート」の提供(2010年度に従来版を改訂)などCSR関連ツールの充実を図っています。これに伴い、活動の対象範囲を一次仕入先様から二次仕入先様へと拡大しました。

これらの活動内容については、2010年4月から順次「仕入先様向け説明会」を開催し、2011年3月までに国内・海外ともにCSR関連ツールの展開を完了しています。海外は、北米・欧州・豪亜・中国に韓国・南米も加え、デンソーの各海外拠点から一次仕入先様への展開を終えています。

なお、(株)デンソーの診断結果を仕入先様に順次フィードバックし、各社で強み・弱みを把握いただき、その上で社内外の専門家を講師とする勉強会(コンプライアンス、知的財産の保護、労働時間管理など)を開催するなどして、仕入先様の改善活動をサポートしています。今後は、自己診断・点検・改善のサイクル定着に向け、仕入先様と一体となって、さらなるレベルアップに努めてまいります。

#### ◎「仕入先様向けCSRガイドライン」の主な内容

①安全・品質	②人権・労働	③環境	④コンプライアンス
⑤情報開示	⑥リスクマネジメント	⑦社会貢献	
⑧皆様の仕入先様への展開			

#### ◎CSR調達のための展開ツール

ツール	概要
CSRガイドライン	仕入先様の順守事項を明文化
手引き	ガイドライン順守に向けて、重点分野(コンプライアンス、人権・労働など)について、何をどのように取り組むべきかを具体的に解説
自己診断シート	重点分野について現状の取り組み状況の自己診断が可能 デンソーの専用サイトにアクセスし、取り組み状況を設問に従って入力することで結果を自動診断

#### ◎CSR調達の展開状況と今後の計画

狙い	実施事項	日本		海外
		(株)デンソー 一次仕入先様*	国内グループ会社 一次仕入先様	海外グループ会社 一次仕入先様
周知	CSRガイドラインを配布	2010年4月完了	2010年6月完了	2011年3月完了
強み・弱み 見える化	手引き・診断シートを配布し自己診断	430社 展開完了	300社 展開完了	300社 展開完了
	診断シートを回収・分析・フィードバック	フィードバック済	フィードバック済	準備中
改善	勉強会(講演など)開催	毎年実施		今後実施予定
点検	デンソー担当者が訪問しエビデンスに基づきチェック	試行中	今後実施予定	

\*二次仕入先様は、一次仕入先様から自主的に展開いただく。

## URL 調達情報

<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/act/index.html>
**(3) 仕入先様との交流および支援活動**

デンソーでは、仕入先様と交流を深める施策の一環として、調達方針や各事業部の取り組み内容の情報提供を行う「仕入先総会」「事業動向説明会」、業種ごとの懇談会、さらに各社別の懇談会を年間計画に組み入れて実施しています。



仕入先総会

## TOPICS

**東日本大震災による被災仕入先様の復旧支援**

デンソーでは、2011年3月に発生した東日本大震災で被災し、生産停止を余儀なくされた仕入先様(6社)に対し、生産設備・生産技術・調達部門の社員を被災工場へ派遣するなどして生産復旧に向けた支援活動を実施しました(延べ1,076名、3月16日～4月30日:以降も継続)。また、4月には工業用ゴム製品の主要仕入先である藤倉ゴム工業(株)

より、福島原子力発電所の事故に伴って避難地域に指定された小高工場(福島県南相馬市)の代替工場として、稼働準備中の(株)デンソー東日本(福島県田村市)の建屋の一時的貸与の要請を受けました。(株)デンソー東日本・(株)デンソーはこの要請に応え、5月16日から貸与を開始しました。

**(4) グリーン調達ガイドライン**

デンソーでは、「デンソーエコビジョン2015」(P55)に基づく環境負荷物質の継続的な削減に向け、「グリーン調達ガイドライン」を設けています。これに基づき、仕入先様に①環境マネジメントシステムの構築 ②環境負荷物質の管理と削減

③生産段階での環境改善 ④ライフサイクルアセスメント ⑤物流に関わるCO<sub>2</sub>排出量、梱包・包装資材の低減の重点取り組み、含有化学物質の報告、調達から製品化までのCO<sub>2</sub>排出量報告の徹底を要請しています。

**調達部門の「自由・公正・透明な取引」の実践活動**

デンソーでは、サプライチェーンのCSR推進とともに、調達部門自らも「自由・公正・透明な取引」を点検・検証する仕組みの強化に取り組んでいます。考え方や行動規範が明記された「社員行動指針」「バイヤーのビジネスマナー」を、調達に関わる全社員に配布し、仕入先様には内部通報制度の活用を呼びかけてきました。そして、購買業務における自由・公正・透明性を定量化(点数化)して点検する

「自己診断ツール」を策定し、2007年度から順次、(株)デンソー、国内グループ会社の調達部門に展開しました。この活動を通じて、グローバルレベルで「自由・公正・透明」な調達活動の徹底を図っています。2008年度から取り組みのレベルアップを図りつつ、海外グループ会社にも地域の実情に配慮した「自己診断ツール」を整備・導入しています。



# 地域社会・国際社会への責任

## 基本的な考え方

デンソーは社会の持続的発展に貢献するため、グループの様々な資源を活用した社会貢献活動を積極的に推進し、良き企業市民としてステークホルダーから共感・信頼される企業をめざしています。2006年度に「デンソーグループ社会貢献活動基本方針」を定め、「人づくり」と「環境共生」を重点分野に、企業自らが主体的に推進する「オリジナルプログラムの充実」と「社員参加の風土づくり」に、グループ各社と社員の総力を挙げて取り組んでいます。

**URL** デンソーの社会貢献活動  
<http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/index.html>

### デンソーグループ社会貢献活動基本方針

(以下、重点活動抜粋)

#### 重点分野

- 1. 人づくり**
  - ・青少年育成(科学技術・技能教育等)
  - ・社会的に恵まれない方の支援(障がい者福祉等)
- 2. 環境共生**
  - ・コミュニティの自然環境保護
  - ・地球環境保護

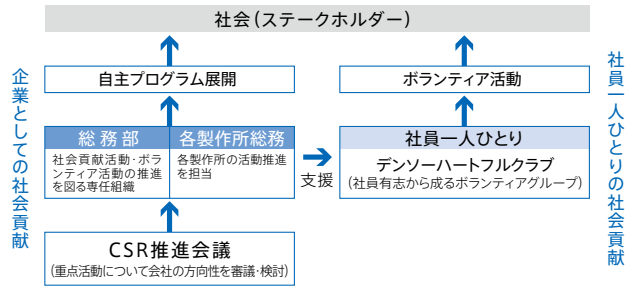
#### 企業風土

社員一人ひとりが活動に参加する風土づくり

## 推進体制と活動の点検

1990年に総務部内に専任組織を設置し、会社としての方針・計画づくり・活動推進を行っています。重点活動は、CSR推進会議で実施計画・実績評価を審議・検討しています。また、専門性の高いNPOと協働することにより、互いの強みを活かした先進性・独自性を発揮した活動を推進しています。活動結果は、ホームページ・年次報告書などで公開。活動ごとにアンケート調査を行い、意見や提言を次年度計画に反映し、レベル向上に努めています。

### ◎推進体制



### ◎デンソーの社会貢献活動

区分		オリジナルプログラムの充実				社員参加の風土づくり									
分野	人づくり	障がい者福祉(自立支援)	デンソー太陽株	障がい者施設の自立支援	リユースパソコン寄贈プログラム	アジア車いす交流センター WAFCA支援	技術系学生助学金(北米・中国・ベトナム)	青少年育成グローバルプログラム(DYEA)	社会貢献フォーラム(DECOスクール)	DECOボン	デンソーグループハートフルデー	社員ボランティア組織「デンソーハートフルクラブ」	社員ボランティア基金「はあとふる基金」	寄付活動支援制度「マッチングギフト」	ボランティア活動表彰制度
		青少年育成	少年少女発明クラブ支援	デンソー夏休みモノづくりスクール											
		環境共生 [コミュニティの自然環境保護 地球環境の保護]	美化活動	事業所周辺地域	環境教育	デンソーエコレンジャー21	植林・森づくり「デンソー緑のプロジェクト」(ハイウェイのり面他)								

ローカルプログラム 地域社会に根ざした活動    リージナルプログラム 国や地域の課題に対する活動    グローバルプログラム 地球規模の課題に対する活動

### ◎NPOとの協働事例

協働先	開始時	活動内容
NPO法人「日本救援衣料センター」	95年	社員が使わなくなった衣料品を回収し海外へ寄贈(2回/年)
NPO法人「バンドラの会」	01年	障がいを持つ方々が製造する菓子を社内販売し、贈呈用にも活用
豊田市立障害者授産施設「さくらワークス」	02年	同施設が製造するクッキーを会社の贈呈用に活用
NPO法人「イーエルダー」	02年	グループ各社の中古パソコンを再生し、地域のNPOに寄贈
知的障害者適所授産施設「刈谷市すぎな作業所」	05年	会社の贈呈用ボールペン類の包装作業を委託
NPO法人エコデザイン市民社会フォーラム	06年	社員と家族が対象の「デンソーエコポイント制度」を協働運営
(公社)日本環境教育フォーラム(JEEF)	08年	体験学習型環境教育プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action～新・地球人プロジェクト～」を協働運営

## デンソーらしさを発揮できる独自の活動を推進

### (1)人づくり

**障がい者福祉：**バリアフリー社会の実現をめざし、デンソーが1999年に設立したNPO法人「アジア車いす交流センター(WAFCA)」の支援をはじめ、障がいを持つ人々の社会参加と自立支援に取り組んでいます。特にWAFCAの活動は年ごとに拡充し、タイと中国での車いす生産支援、アジア各国への車いすの寄贈、障がいのある子どもの教育支援をはじめ、

**青少年育成：**子どもの理科ばなれが指摘される中で、モノづくり企業として、科学や技術のおもしろさ・奥深さを体験してもらう活動を続けています。愛知県三河地方で盛んな「少年少女発明クラブ」には、1997年以来、社員が工作指導ボランティアとして参加。また、2001年から地域の小学生を対象に、デンソー工業技術短期大学校(現:デンソー工業学園/愛知県安城市)を開放し、「夏休みモノづくりスクール」を開催してきました。2009年度からトヨタグループの展示施設「産業技術記念館」(名古屋)が企画する子どもを対象にした「モノづくり週末ワークショップ」に協力し、年6回ほど教室を開催。2010年度は技能五輪選手・デンソー工業

国内では車いす修理工房「WAFCA車いす病院」活動など多岐にわたっています。また、2002年度から継続している地域の非営利団体への中古パソコンの寄贈活動では、グループ各社の中古パソコンを回収し、デンソー太陽(株)の社員が再生して点訳やパソコン講習などに活用いただいています。2010年度は21団体に46台を寄贈。累計689団体・970台に達しました。

技術短期大学校の卒業生・各製作所の技能職など社員ボランティアの指導のもと、計495名の親子がロボット・竹水鉄砲・キーホルダーづくりなどを楽しみました。海外では、DIAMなど北米デンソーグループが2001年に設立した「北米デンソー財団」が大学の研究支援としてカリフォルニア州立大学など12大学に50万ドル(約4,100万円)を助成。中国では天津大学など5大学の学生360名に総額72万元(約900万円)の助学金を、ベトナムではハノイ工科大学生15名に総額6,000ドル(約50万円)地元高校生70名に総額1,840ドル(約15万円)の奨学金を贈りました(いずれも2010年度実績)。

### 第3回青少年育成グローバルプログラムを実施

デンソーは、持続可能な社会づくりに積極的に取り組む若者の育成に向けた国際プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action ~新・地球人プロジェクト~」を(公社)日本環境教育フォーラムなどと協働で2008年度から実施しています。3回目となる2010年度は、ASEAN 6カ国(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール)と日本から公募で選ばれた22人の大学生・大学院生が参加し、合宿形式の環境体験学習を行いました。各参加者は体験学習をもとに自国で取り組む環境アクションプランを策定・発表。帰国後、彼らはデンソーのネットワークを活用したサポートを受けながら、プランの実現に向けた取り組みを続けています。



琵琶湖での現場体験学習



各国から参加した学生

項目・時期	目的	実施内容	開催地
1: 募集・選考(4~6月)	問題意識の喚起	書類選考と面接による選考	各国
2: 事前研修(8月)	自国の環境問題の発見	1) プログラム主旨の説明 2) 各国の現況把握と課題共有	ベトナム(DMVN)
3: 現場体験学習(10月/2週間)	大自然の恵みを体感し、人と自然の共生について考察	1) 富士山トレッキング・竹林整備 2) 地元住民との討論・ホームステイ	富士山
	市民・行政の環境保全の取り組みを学習(環境共生)	1) 湧水を活用した伝統的な「かばた文化」見学(環境保全とエコツーリズムの両立を通じた地域活性) 2) 湖岸再生事業関係者と意見交換	琵琶湖
4: フォーラム	企業の環境保全取り組みを考察し、課題形成・解決力を養成	1) 生産現場での環境保全取り組みを学習 2) 環境共生アクションプラン作成	安城市(デンソー)
	アクションプランの発表と実践への動機づけ	1) アクションプラン発表と質疑応答 2) プランのポスターを展示	名古屋市
5: 活動フォロー	人脈形成と自国での活動実践の促進	1) 自国でアクションプランの実践 2) ネットワークの維持・強化	自国

(2)環境共生

デンソーでは、2001年から小学生を対象にした体験型環境教育プログラム「デンソー ECOレンジャー 21」を通じて、環境のすばらしさ・大切さを共に考える取り組みを続けています。2010年度も愛知県と三重県で3コース・3日間の

プログラムを開催し、130名の子どもたちが参加しました。また、開催後は毎回隊員通信を作成し、参加した子供たちに配布しています。



2010年8月21日 デンソー幸田製作所(愛知県額田郡幸田町)で開催された「クリーンエネルギー・太陽」コースの隊員通信。このコースでは、環境を汚さないクリーンなエネルギーの種類や、どんなものに太陽エネルギーが活用されているか、みんなで学びました。また、体験学習として、ソーラーカーの模型を作って走行実験したり、いかに効率よく太陽光エネルギーを使うかについても学びました。

社員のボランティア活動支援

1994年、総務部に「ボランティア支援センター」を設置し、1998年には社員有志による会員制クラブ「デンソーハートフルクラブ」が発足。2005年には、希望者の給与・賞与から100円単位の資金を天引きし、社会貢献活動に役立てる「はあとふる基金制度」を開始するなど、会社と社員が一体となって多彩な活動を展開しています。また、2010年度に

社会貢献で顕著な功績をあげた社員を表彰する「ベストハートフル賞」を設け、9名が受賞しました。なお、2010年度に社員のボランティア制度参加率は32.5%に達しました。

◎社会貢献活動の拠出内訳

活動費の内訳	2008年度	2009年度	2010年度
福祉	2億1,267万円(17%)	1億3,647万円(14%)	1億6,039万円(14.8%)
青少年育成	2億5,020万円(20%)	1億4,622万円(15%)	2億1,418万円(19.8%)
環境共生	7,506万円(6%)	6,824万円(7%)	1億7,726万円(16.4%)
文化芸術	1億8,765万円(15%)	1億8,521万円(19%)	6,043万円(5.6%)
地域社会・その他*	5億2,542万円(42%)	4億3,867万円(45%)	4億7,050万円(43.4%)
合計	12億5,100万円	9億7,481万円	10億8,276万円

\*東日本大震災義援金 会社拠出分1.2億円を含む

◎活動への参加状況

活動内容	2008年度	2009年度	2010年度
DECOポン加入者	約7,000名	約10,000名	約12,000名
DECOスクール参加者(家族・市民含む)	3,050名	1,990名	2,035名
ハートフルクラブ登録人数(社員08含む)	2,370名	2,770名	3,027名
はあとふる基金会員	4,750名	5,378名	5,763名
はあとふる基金の寄付・義援金	30団体・1,300万円	13団体・750万円	24団体・980万円
マッチングギフト申請数	221件	153件	164件
社員のボランティア活動表彰	2名	4名	4名
ベストハートフル賞(2010年度新設)	—	—	9名
社員ボランティア制度参加率	26%	30%	32.5%
DECOポン助成先	3団体・30万円	8団体・80万円	8団体・80万円
DECOポン助成活動参加社員	約70名	約150名	約210名



TOPICS

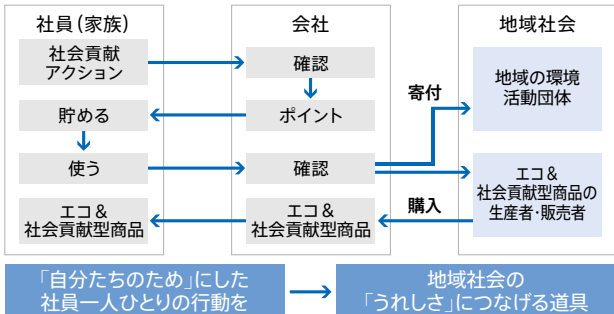
DECOボン拡充

2006年に社員と家族の自発的な環境行動を応援するためにスタートした独自のエコポイント制度「DECOボン」は、これまでエコ商品の購入やエコ通勤の実践などでポイントを得られ、貯めたポイントをエコ商品との交換や地域の環境活動への寄付などに活用されてきました。そして、2010年8月には、より幅広く、社員やその家族の社会貢献活動を応援することを目的に、ポイント発行対象を環境分野の活動に加え、福祉や教育分野などの社会貢献活動全般に拡大しました。これにより社員・家族の社会貢献活動へのさらなる参加促進を促します。なお、DECOボンへの参加者は、2010年度末で1万2,000名を突破しました。



◎DECOボンの仕組み

対象者＝社員とその家族



◎ポイント対象の社会貢献アクションと還元メニュー

	メニュー	内容	ポイント(P)数
ポイント発行	エコ&ハートフルライフチェック	3か月に一度、それぞれの実践度をチェック	5P/回
	環境家計簿	家庭で毎月のエネルギー消費量からCO <sub>2</sub> 排出量を計算	5P/月
	ライブラリー	自分が読んだり鑑賞したりした社会貢献活動に関する書籍・映画・音楽などを紹介する	5P/回
	エコ&社会貢献型商品の購入	にんじんCLUB(有機農産物など)、フェアトレードカンパニーの商品を購入	購入金額の5%相当
		上記以外の社会貢献団体(社会福祉施設など)の商品をDECO市や製作所販売会・生協売店で購入	1品1P(原則)
	社会貢献イベント参加	社会貢献関連の啓発イベントに参加	3~5P/回
	ボランティア	ボランティア活動への参加	3~10P/回
	エコ通勤	自宅から勤務地まで実測2.5km以上を毎日エコ通勤する	5~20P/月
	ちょボラ(ちょこっとボランティア)	ヘルマークやペットボトルキャップを提供する	数に応じて別設定
還元	個人還元 エコ&社会貢献型商品との交換	環境にやさしい材料・作り方によるエコ商品や社会福祉団体の商品などと交換	
	地域還元 地域づくり活動への寄付	地域の環境活動に対する助成金として寄付 ・寄付ポイント数に応じて助成金額(団体数)を決定 ・外部有識者による選考委員会、社員・家族の投票を経て助成先団体を決定	

DECO市

物品の購入を通じて環境や福祉に貢献する団体の活動を支援するため、“地域とつながるマーケット”をスローガンに、(株)デンソー本社を会場に年3回開催しています。2010年度は、5月・11月・2月に、NPOや障がい者支援団体など27団体が、フェアトレード商品・有機農産物・洋菓子や工芸品などの販売ブースを出展し、多数の社員が参加しました。



DECOスクール

生活の中で楽しく取り組めるエコ活動を学んだり、社会の様々なボランティア活動に触れ合う場として、講演会・映画上映・手づくり体験・エコツアーなど多彩なプログラムを実施しています。2010年度は、6月に「刈谷キャンパス」(会場:(株)デンソー本社)として、NPO・大学・企業・自治体と協働で“地域の未来を見に行こう”をテーマに41のプログラムを開催。デンソー社員・家族・一般市民など1,617人が参加し、86%の人々から「とても満足」「満足」との評価をいただきました。また、12月には「名古屋キャンパス」(会場:産業技術記念館)にて、“はたらく×社会貢献×ワタシ?”をテーマに、講演・活動見本市・ワークショップなどを開催。一般市民や社員・家族など418人が参加し、98%の人々から「満足・とても満足」との回答をいただきました。

◎刈谷キャンパス



障がい者団体による手話-聞こえない体験



障がい者や高齢者の不便さを器具で疑似体験

◎名古屋キャンパス



ワークショップで参加者同士が意見交換



基調講演「あなたの仕事で世界を変える」

DECOボンファームツアー

できるだけ農業や化学肥料を使わない米・野菜・果物づくりを支援している事業者と連携し、農業体験を行いました。2010年度は「田植え体験&生き物さがし」に18名の社員と家族が参加しました。



キャンドルナイト

夏至と冬至の夜、省エネを意識しながら、30分以上ローソクの明かりだけで語り合ったり、子どもと絵本を読むなどすれば、ポイントを獲得できるイベントです。2007年から行っています。



DECOウォーク

「デンソーハートフルデー」(P51~P52)の一環として、ウォーキングを楽しみながら地域の清掃・花植え・グリーンマップづくりなどを2005年から実施。2010年度は、累計1,250名のグループ社員と家族が参加しました。





## 地域社会の課題解決に向けた「ローカルプログラム」を推進 デンソーグループハートフルデー

地域社会には、それぞれ固有の社会的な課題があり、その解決に向けて社員一人ひとりが積極的に行動することが企業市民としての責務です。デンソーは、2004年12月の会社創立55周年を機に「デンソーグループハートフルデー」を企画。毎年、各事業所ごとに地域社会に貢献する日を設定し、グループ社員は、「Turn compassion into action(思いやりを行動に)」の統一スローガンのもと、環境美化活動や福祉・教育支援を中心に、デンソースピリットの「総智・総力」を発揮し、活動を推進しています。2010年度は、25の国と地域で約5万4,000人の社員が参加しました。



地域の清掃活動/DMGZ(中国)



老人ホームの慰問活動/DMCZ(チェコ)



動物園に看板標識を寄贈/DNVN(ベトナム)



海外への衣料支援/デンソー機工(日本)

### 中南米 (ブラジル)

#### 福祉活動

養老施設を訪問し、語らい、ともに音楽を楽しみました



1994年から二輪車用点火製品を生産しているDNAZの社員たちは、毎年、経済的に恵まれない子どもたちの家庭や養老施設を訪問する活動を行っています。2011年1月には、ハートフルデー活動として、事業所の近隣にある養老施設を約50名の社員が訪問。入居している約30名のお年寄りとお話したり、演奏に合わせてダンスを満喫するなど、大いに盛り上がりました。同時に、清掃用具・オムツ・ミルクなどを寄付しました。

#### ■豊かな人生経験に触れる貴重な体験でした

ハートフルデーへの参加は、とても貴重な経験になりました。私たち社員ボランティアは、お年寄りとの語らいや音楽を楽しみながら、彼らの歴史に刻まれた人生の喜びや豊かな経験に触れ、生きていくための大切なメッセージを受け取ったような気がします。

デンソー・インダストリアル・アマゾニア・リミターダ (DNAZ)

フランシネッテ・フレイン



### 欧州 (イギリス)

#### 福祉活動

クリスマスツリー・コンテストの参加費を医療機関へ寄付



DMUKでは、毎年、クリスマスツリーのコンテストを開催し、1チームごとに参加費100ポンドを拠出して医療機関に寄付しています。2010年12月10日に20チームが参加してコンテストを開催。計2,000ポンドが集まり、3つの医療機関に寄付しました。上位3チームに賞品が贈られるため、各チームとも趣向を凝らしたツリーづくりに熱中しますが、同時にクリスマスにふさわしいチャリティイベントとして社員の心を温めています。

#### ■ほかでは見られない素晴らしいイベントです

ツリーを飾るアイデアを考えるプロセスはとても楽しく、各チームとも制限時間ギリギリまでユニークなアイデアを競う瞬間がとても刺激的です。クリスマスのチャリティイベントには様々なものがありますが、これほど夢中になれるイベントはほかにありません。

デンソー・マニュファクチャリング(UK) (DMUK)

ジュリアン・ニコラス





豪亜 (タイ)

環境保全

土壌の改良に向けマングローブ林の  
苗2,000本を植林



マングローブは熱帯・亜熱帯の河口など、淡水と海水が混じる水域に生息する植物で、CO<sub>2</sub>を吸収し、多様な生物を養い、津波から陸地を守り、富栄養化した土地を自然の状態に戻します。2010年8月、タイで事業を営むデンソーグループ7社は、CSR活動の一環としてマングローブ林の再生に取り組む「バンブー自然教育センター」（サムットプラカーン県）に協力し、社員250名が参加して、マングローブの苗2,000本を植えました。

■ マングローブ林がもたらす自然の恵みは  
測りしれません

マングローブ林は、熱帯雨林と同じくらいCO<sub>2</sub>吸収能力が高く、スマトラ沖地震の津波からも多くの人を守りました。また、漁業をはじめ建築資材や燃料としても不可欠で、こうした恵みから「海の里山」とも呼ばれます。そんな豊かなマングローブ林の再生を心から願っています。

タイのデンソーグループ7社  
(DIAT, DSTH, DNTH, DTTH, SDM, ADTH, SKD)  
ダリントン・クムサアルド (DIAT)



豪亜 (インド)

福祉活動

恵まれない人々に“小さな灯り”をともし  
購入支援活動



インドでは10月の終わりから11月初めに初正月を祝う「ディーワリー」という祭典が全土で行われます。これは闇を圧する「光の祭典」と呼ばれ、買い物をするにも縁起が良いとされています。DNHAでは、この祭りに合わせ、目の不自由な人や経済的に恵まれない人が作ったローソク・ランプ・バッグなどの販売会を開催。約400名の社員が商品の購入を通じて、経済的な支援の大切さへの理解を深めました。

■ 品物を作った人にも、買った人にも  
幸せの光を

「光の祭典」の開催時期に「恵まれない人々を幸せにしたい」という思いから、ハートフルデー活動としてこの企画を立案しました。彼らの作った品物の購入を通じて、ささやかながら経済的な自立への貢献ができ、うれしく思います。

デンソー・ハリアナ  
(DNHA)  
ブラディーブ・ラチ



中国

障がい者  
福祉

約8,800名の社員募金により  
車いす120台を寄贈



中国デンソーグループでは、障がい者への継続的な支援活動として、2009年度から社員の募金活動とWAFCAの連携による車いすの寄贈を続けています。活動の輪は順調に拡大し、2010年度は約8,800名の社員が募金活動に協力。そして、2010年12月、120台の車いすを天津市・広州市の民生局を通じて、当地の老人ホームや孤児院に寄贈しました。

■ 多くの方々からの感謝を継続の力に変えて

障がいのために自立の機会が失われている子どもたちや移動の自由が失われていた人々にとって、車いすはとても大きな力となっています。支援活動に参加しているグループ各社には、車いすを贈られた方々から感謝の言葉が届き、それが私たちの力となっています。

中国デンソーグループ15社  
周 新宇 (DICH)



日本

環境保全

75年計画で1万4,000本の  
ヒノキを育成



空調機器を製造するGAC(長野県)は、1992年の「創業25周年記念」事業として、国と収入を分け合う国有林の分収造林契約を結び、地元の水沢山に1994年までに1万4,000本のヒノキを植えました。用材として伐採するのは75年後の2067年。それまで毎年、社員ボランティアが枝打ちや雑木の除去作業を続けます。2010年は11月にOBを含む84名が参加し、1ヘクタールのブロックで作業に取り組み、森の中で爽快な汗を流しました。

■ 17年を経て樹高5～6メートルに育ちました

今回、枝打ちや雑木の除去を行ったのは、1994年に植樹した5,000本の中の一部です。作業は大変ですが、成長したヒノキには我が子と同じような愛着を感じています。10年以上参加している社員もいて、まさに世代を超える息の長い活動であることを実感します。

GAC  
三溝真央



TOPICS 1

パキスタン大洪水による被災障がい者に、国際連携で車いすを寄贈

2010年7～8月、パキстанを襲った大洪水は、国土の約2割が浸水する大災害となり、多くの障がい者の方々が車いすを失いました。復旧にあたる現地から「車いすが足りない」と連絡を受けた「アジア太平洋障害者センター（APCD/タイ）」は、アジア車いす交流センター（WAFCA）の現地対応団体「WAFCAT\*（タイ）」に協力を要請しました。WAFCATは、この要請に直ちに対応し、運営を支援しているタイの障がい者財団が製造した車いす30台を用意しました。さらに、タイ国際航空からは車いすをバンコクからイスラマバードまで空輸支援する申し出がありました。

こうして30台の車いすは10月初旬に被災地に届けられ、移動手段を失った障がい者の方々の生活復興のきっかけとなったのです。車いすを寄贈された方々からは「家から出て動けるようになり、気持ちが楽になりました」「車いすを得て私の人生は大きく変わりました。これを機に支援を必要としている障がい者のためのグループを立ち上げたいと考えています」など感謝のメッセージが多数寄せられました。このプロジェクトには、タイ外務省や在タイ・パキスタン大使館をはじめ、デンソー・インターナショナル・アジア（DIAT）が窓口となってタイデンソーグループ（DNTH・SDM・DSTH他）も全面協力し、国際連携による障がい者支援の在り方を示す好例となりました。その後、WAFCA・WAFCATは、継続的なサポートとして民間企業などに300台の車いすの寄贈支援を呼び掛けています。

※1999年タイに設立。  
■記事の掲載には「アジア太平洋障害者センター（APCD）」のご協力をいただきました。



寄贈された車いすで外出が可能となった被災者の方々



多くの人々の協力でタイからパキスタンに空輸される車いす



今後の社会貢献の在り方を示唆する支援活動となりました

グローバル企業として社会から信頼・共感されるために、どのように行動すべきか。私たちは社会貢献活動をCSRの重点分野と位置付け、様々な活動にチャレンジしています。しかし、多様なプログラムは他団体との協力なしに成し遂げることはできません。そのため、私たちは特に政府、アジア太平洋障害者センターやNGOと積極的に協働し、ローカルな取り組みからグローバルな問題に対応していきたいと考えています。今回のパキスタンへの車いす支援は、まさにこれからの支援の在り方にひとつの方向性を示すことができたと感じています。

デンソー・インターナショナル・アジア 副社長 末松正夫



TOPICS 2

危険箇所を示した地域の交通安全マップを作成

(株)デンソーは、愛知県刈谷市警察署と協働で、「刈谷市交通安全マップ」を作成しました。これは、デンソー社有車に装着しているドライブレコーダー\*から得た交通事故が起こりやすい箇所と、警察署が把握している事故データを照合し、注意すべき危険箇所を示したものです。マップは、刈谷市全体版(特大サイズ)と各学区版(A3サイズ)の2タイプあり、小さな子どもやお年寄りに一目で危険箇所が分かるように交差点などの写真も掲載し、刈谷市内小中学校および市役所・警察署等に配布掲示されています。

※交通事故に関する情報を記載するために、自動車に装着する装置。



特大サイズのマップ



各学区ごとの交通安全マップ



# 環境報告

## 環境経営

デンソーがめざす姿／デンソーエコビジョン	55
2015年環境行動計画(第5次)／推進体制／連結環境マネジメントの推進	56
製品環境マネジメント	58
生産環境マネジメント	60
環境リスクマネジメント	61
環境教育／環境会計	63
環境負荷の全容	64
第4次環境行動計画の総括／第5次環境行動計画	65

## 地球温暖化防止

製品でのCO <sub>2</sub> 排出抑制への貢献	66
生産でのCO <sub>2</sub> 排出抑制への貢献	68
社員のエコライフ活動、特約店・サービス店、物流	73

## 資源循環

製品での資源有効利用	74
生産での資源有効利用	75

## 環境負荷物質の管理・削減

製品での化学物質の管理・削減	77
生産での化学物質の管理・削減	78

## 社会との連携

環境コミュニケーション	80
生物多様性の取り組み	81

### デンソー環境シンボルマークについて

人と自然が共生していく未来を、みずみずしい葉と美しい花を咲かせる元気な「地球」としてシンボライズ。地球をとりまく二つのリングは、青い空と緑の自然が共存する環境づくりに、ずっと貢献し続けていくデンソーの姿勢を表現しています。  
(2010年改訂)



# 環境経営 エコマネジメント

## デンソーがめざす姿

地球環境保全への取り組みは、やり直しがきかないだけに、企業は持続可能な社会の姿を描き、長期的ビジョンに基づいた活動を着実に推進する必要があります。デンソーは、「人と地球にやさしいクルマ」の実現を通じて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループをめざしています。そのために、製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減すると同時に、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求しています。あわせて、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を

推進しています。

2005年には、「持続可能なクルマ社会」の実現に向けたロードマップとして「デンソーエコビジョン2015」を策定・公表しました。そこに示した環境目標は、京都議定書および関連団体が掲げる環境負荷低減目標に基づくとともに、IPCC\*が2007年に提唱した「2015年までに温室効果ガスの排出を減少に転じ、2050年までに半減すべき」との内容にも合致します。

\*気候変動に関する政府間パネル

## デンソーエコビジョン

### 基本的な考え方

「デンソーエコビジョン2015」では、温暖化防止、資源循環（省資源）、環境負荷物質の管理・削減（汚染予防）」を全事業活動で重点的・継続的に推進し、そのために「2010年長期環境目標」と「2010年環境行動計画(第4次)」を設定。グループ各社で共有するとともに、PDCAサイクル\*に基づく検証・見直しを繰り返しながら、従来からの基本計画は着実に推進しつつグループ全体での取り組みを加速しています。

また、2008年度に、激変する世界経済の中で変化に強いスリムな体質に変革するため、「環境3カ年指針」を策定し、①資源・エネルギー環境効率の徹底追求 ②環境ニーズを先取りした技術・製品開発 ③変化に対応した的確なリスク管理の推進 ④社会から共感される環境活動の効率的な推進を2010年環境行動計画に反映し展開しました。

\*Plan(計画)・Do(実行)・Check(点検)・Action(改善)を繰り返すマネジメント手法。

### ◎デンソーエコビジョン 2015



### デンソーエコビジョン2015環境方針(要約)

1. グローバルな視点からデンソーグループの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める。(エコマネジメント)
2. 製品の製造、市場での使用、廃棄に至るすべての段階において、トータルな視点で、環境を重視した開発・設計、生産活動を行う。(エコプロダクト、エコファクトリー)
3. 業種などの枠を超えた対外連携ならびに情報発信に積極的に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションに努める。(エコフレンドリー)

### 2010年環境行動計画(概略)

1. 地球環境に貢献する製品の開発強化  
自動車のライフサイクルを通して環境負荷を低減する製品の開発を強化し、製品が環境に与える影響を把握する指標の導入などを進める。
2. 企業行動全般にわたるCO<sub>2</sub>の把握と削減  
製品開発・生産・物流だけでなく、事務部門や社員行動まで含む地球規模的な視点における企業行動全般でのCO<sub>2</sub>排出量を把握し、目標値を設定して削減する。
3. グループ連結での環境負荷の着実な削減  
製品に含まれる鉛・水銀・カドミウム・六価クロムを全廃し、工場におけるVOCなども仕入先などと連携して大幅に削減する。
4. 連結環境マネジメントの強化  
取り組みを確実に遂行するため、グループ連結の環境マネジメントを強化し、各国・地域の事情に適した計画を策定し、目標値を設定して推進する。



## 第5次環境行動計画の策定・発表

デンソーは、持続可能なクルマ社会の実現をめざす新5カ年計画として、「第5次環境行動計画」(2011年度～2015年度)を策定し、2010年11月に公表しました。計画には新興国での環境対応強化・施策充実を盛り込むなど、「低炭素・循環型・自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や

世界規模での環境負荷物質の低減など、さらなる強化を図ります。そして、「2050年までに2000年比で温室効果ガス半減」など国際社会がめざす姿の実現に貢献するため、多様な分野で環境活動を拡充していきます。

## 2015年環境行動計画(第5次) (要約)

デンソーは、「デンソーエコビジョン2015」の環境方針を具体化するため、以下の4分野25項目について環境行動計画を策定し、総智・総力を結集して実践に取り組みます。

### 1. 環境経営の拡充(エコマネジメント)

- 1) 連結環境マネジメントの推進
- 2) 全事業領域での温室効果ガス削減マネジメント
- 3) グローバルな化学物質管理の強化
- 4) グローバルな環境リスク管理の強化
- 5) 全生産事業場での環境保全マネジメントの強化
- 6) ビジネスパートナーとの連携パートナーシップの強化

### 2. 環境と性能向上の両立をめざした開発・設計(エコプロダクツ)

- 7) トップランナーの燃費性能に貢献する新技術・新製品開発の推進
- 8) クリーンエネルギー車への搭載部品の開発の推進
- 9) エネルギー多様化に向けた新技術開発の推進
- 10) カーエアコンの温暖化対策の推進
- 11) マイクログリッド関連技術開発の推進
- 12) 資源有効利用・リサイクル技術開発の推進
- 13) 製品含有負荷物質の削減
- 14) 設計・開発段階での環境アセスメントの展開
- 15) 藻類を用いたバイオ燃料の研究開発等、持続可能な社会の実現に寄与する取り組み

### 3. グローバルな生産環境負荷の着実な削減(エコファクトリー)

- 16) 生産・物流活動におけるCO<sub>2</sub>削減
- 17) 生産活動における温室効果ガス削減
- 18) 循環型社会への資源有効利用の推進
- 19) 地域ニーズに応じた取り組み
- 20) 生産活動における環境負荷物質削減

### 4. 環境行動に関する対外連携と情報発信の充実(エコフレンドリー)

- 21) 夢と活気にあふれた持続可能な社会づくりへの貢献
- 22) 生物多様性保全への取り組み
- 23) 環境教育の充実
- 24) 積極的な情報発信と双方向コミュニケーションの充実と協働
- 25) 道路交通部門での貢献と啓発活動

URL 2015年環境行動計画(第5次)の詳細

[http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment/basically/files/eco\\_vision2015.pdf](http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment/basically/files/eco_vision2015.pdf)

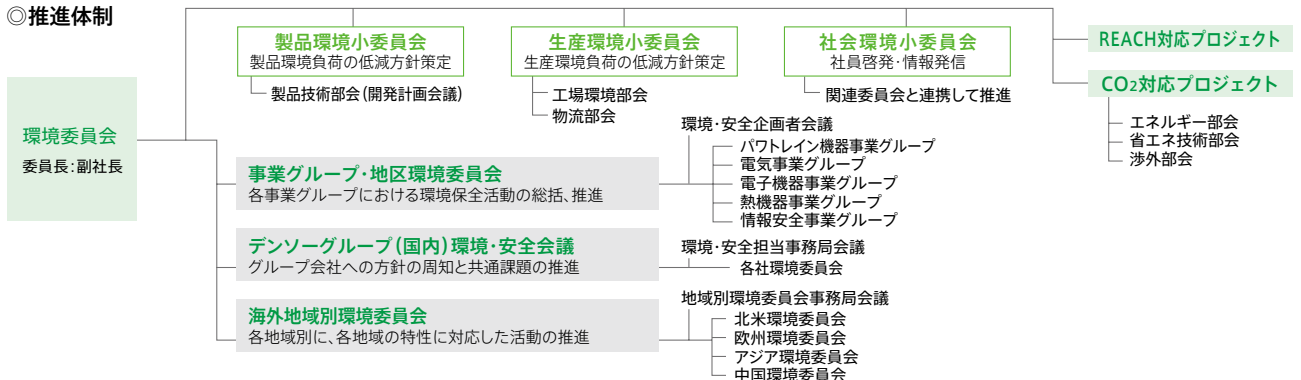
## 推進体制

デンソーは、環境経営の最高意思決定機関として1992年12月に「環境委員会」を設置。副社長を委員長に経営幹部・海外の地域統括責任者・グループ会社の環境経営責任者が出席し、年2回、方針の策定・活動の進捗状況の検証・課題や解決策の検討を行っています。2007年度から

重点的な課題への対応強化のため、化学物質に関わる「REACH\*対応プロジェクト」、温暖化に関わる「CO<sub>2</sub>特別プロジェクト」を発足し、推進を加速しています。

\*Registration Evaluation Authorization and Restriction of Chemicalsの略。  
EU域内の生産者・輸入者が上市する全化学物質(年間1トン以上)の登録・評価を義務付ける法律。

### ◎推進体制



## 連結環境マネジメントの推進

デンソーは、グループ全体の取り組みを推進するため、連結対象会社※で環境方針・指針を共有し、共通課題を設定して連結環境マネジメントを展開しています。これまでに連結各社の「環境活動5ヵ年・年度計画」を策定し、進捗確認や課題の共有化を図りました。2010年度は、環境リスク最小化に向け、国内外グループ生産会社16社の環境順法

監査を行い、これまで生産57社の診断を完了しました。今後も、①新法・改正など法規制の把握・対応力の強化 ②状況を認識しながら改善未着手の事例全廃などを課題に取り組み徹底を図ります。

※デンソーの連結環境マネジメント対象会社は、新規設立・参入から一定期間経過していない場合などは対象外としています。従って財務上の連結対象会社数とは異なります。

### デンソーグループで方針・指針を共有

- ・基本方針・行動指針の共有
- ・環境委員会の組織
- ・行動計画の策定と展開
- ・環境情報共有システム
- ・ISO14001認証取得
- ・環境会計

### 共通して取り組む7項目

1. 廃棄物の削減
2. 工場環境廃棄物の低減
3. 地球温暖化の防止(CO<sub>2</sub>削減)
4. 環境管理システム(ISO14001)の構築
5. 製品環境事前評価の実施
6. グリーン調達の実施
7. 物流の合理化

## 連結環境マネジメントシステムの構築状況

デンソーは、環境マネジメント推進の有効なツールとして、生産会社・非生産会社(統括会社・販売会社・サービス会社など)を問わず、グローバル規模でISO14001などの積極的な構築・維持に努めています。その歴史は、1996年にデンソー池田工場がISO14001を認証取得したのを皮切りに、2003年までに世界の主要生産拠点で取得を完了。グループ会社でも積極的に取得を推進し、2010年度までに環境

管理連結子会社167社のうち161社(国内61社、海外100社)が認証取得し、構築を完了しています。

さらに2010年10月、デンソーは統制強化と効率化を目的に、従来の12事業所ごとの環境マネジメントシステムを全社統合による拡大認証に取り組み、これを取得しました。今後は統合マネジメントシステムのもとで、全社の環境活動および環境コンプライアンスの強化を図っていきます。

## グリーンパートナーシップを構築

効果的な環境負荷低減を進めるには、仕入先企業とのパートナーシップにより互いにメリットのある関係を構築し、取り組みを継続的に向上させることが重要です。この考えに基づき、仕入先様には「グリーン調達ガイドライン」を指針に、環境保全の進んだ工場で製造された、環境負荷の少ない原材料・部品・製品の納入を要請しています。これにより

デンソー製品のライフサイクル全体の環境負荷低減や仕入先企業およびデンソー相互の資源・エネルギーの有効活用を図っています。

### URL 調達情報

<http://www.denso.co.jp/PURCHA/index.html>



## 製品環境マネジメント

### 環境配慮と製品機能の効率向上

デンソーは、環境側面から見た「先進的なクルマ社会」とは“環境に配慮したやさしさ”と“クルマ本来の性能を享受するうれしさ”を高度に両立させた製品開発と考えています。その実現に向け、クルマの一生を通じて環境負荷の低減を図ると同時に、機能(安全性・操作・走行性・快適性など)の向上を追求しています。

具体的には、①ハイブリッドシステム、エンジンマネジメントシステム、アイドリングストップシステムなど車両の燃費向上

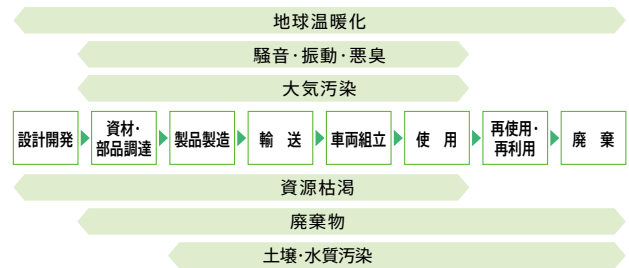
に寄与する製品開発 ②カーナビなど社会インフラと協調して燃費向上に資するテレマティクス\*製品の開発です。これらすべてのデンソー製品がめざすのは、温室効果ガス排出・資源消費・化学物質排出のリスクを最小化し、快適・利便の質を高めた新たな価値の創造です。この考え方は、1992年の地球サミットで提唱された「環境効率の追求」に基づいています。

\*Telematics:自動車などの移動体に通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供すること。Telecommunication(通信)とInformation(情報科学)との造語。

### ライフサイクルを見通した製品開発手法

デンソーは製品の環境影響の最小化に向け、製品環境マネジメントシステムに基づき、企画・開発・設計段階で事前評価する「製品EMS」を1995年度から運用しています。現在では、これを発展させ、製品価値と環境負荷のバランスを「製品環境指標(ファクターデルタ)」で把握・運用しています。これは製品ごとにファクターデルタで目標値を設定【P】し、ライフサイクルにおける環境配慮・負荷の把握を行いつつ設計し【D】、目標達成度合いを設計の節目である品質保証会議でチェックし【C】、次期開発に反映【A】させる仕組みです。

#### ◎自動車部品ライフサイクルの環境影響



### ファクターデルタの運用

基準製品に対する新製品の環境効率の向上倍率を「ファクター」と呼びます。デンソーは、2005～2008年にかけて(社)日本自動車部品工業会と連携し、自動車部品のファクター算出法を構築して「製品環境指標ガイドライン」を策定しました。この指標は自動車部品の一生を通じたプラス側面(製品価値)と日本の環境基本法に基づいた「地球温暖化・資源枯渇・環境負荷物質の排出」に関するマイナス側面とを関連付けて算出するものです。デンソーでは、これを製品環境指標「ファクターデルタ」として2007年から運用を開始。機能を向上させながら温室効果ガス・資源・環境負荷物質の削減を促進する手段として順次

展開を始めています。

2010年度は、9点(累計40点)の新製品のファクターを算出し、環境改善がどの程度進んだか“見える化”して、改善の方向性を示しました。今後は、製品の改善率をわかりやすく表示する「エコ製品グリーンプロダクト認定制度」の実現をめざします。

**URL** 日本自動車部品工業会 製品環境指標ガイドライン  
<http://www.japia.or.jp/work/2007/09/guideline.html>

#### ◎ファクターデルタの算出法

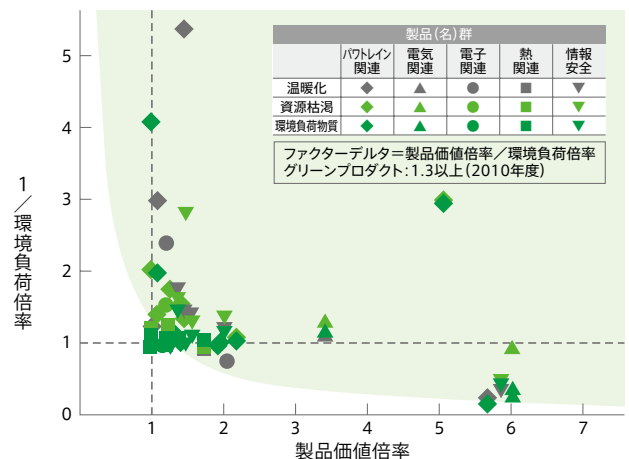
$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品価値(プラスの側面)}}{\text{環境負荷(マイナスの側面)}}$$

$$\text{製品環境指標「ファクターデルタ」} = \frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}}$$

$$\frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}} = \frac{\text{新製品の 価値}}{\text{従来製品の 価値}} \times \frac{\text{従来製品の 環境負荷}}{\text{新製品の 環境負荷}} = \frac{\text{新製品の価値}}{\text{従来製品の価値}} \times \frac{\text{従来製品の環境負荷}}{\text{新製品の環境負荷}} = \frac{\text{製品価値倍率}}{\text{環境負荷倍率}}$$

※指標算出には、多くの人々が納得できる客観性が求められます。そこで考え方の基本として、1990年代から各国の研究者や世界経済人会議(WBCSD)などが提唱した「ファクター」という概念を参考にしました。これは製品やサービスの「環境効率」を導き出し、その向上倍率によって環境配慮を前向きに評価するポジティブな指標の求め方です。

#### ◎ファクターデルタ算出製品分布図

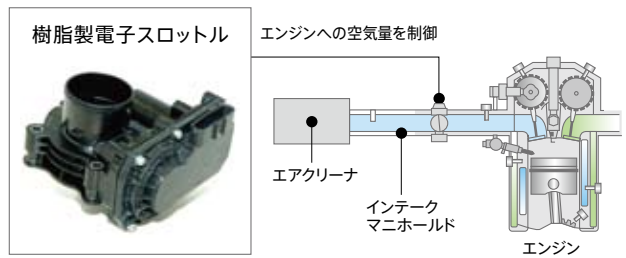


事例

樹脂製の電子スロットルを開発し、グリーンプロダクト化

電子スロットルは、エンジン空気取得口とインテークマニホールド（パイプ）の間に位置し、空気の流入量を精密に調整する弁のことで、この部品には、エンジンの熱や振動に耐えながら高精度の電子制御による開閉機能が求められることから、素材には熱や振動に強いアルミ合金製が使われてきました。

しかし、デンソーは高度な材料技術・加工技術を駆使し、アルミ製から樹脂製に置き換えることに成功し、大幅な小型軽量化と高性能化を実現。これにより、温暖化防止・資源枯渇防止・環境負荷物質削減のすべての面で、ファクターデルタ値1.3を上回る「グリーンプロダクト化」に成功しました。



従来	→	新型	ファクターデルタ
アルミ合金		樹脂製 (小型軽量化 高性能化)	温暖化防止 1.3 資源枯渇防止 2.2 環境負荷物質削減 4.3

グリーンプロダクト化

COLUMN

藻からバイオ燃料を抽出・量産する実証実験を開始

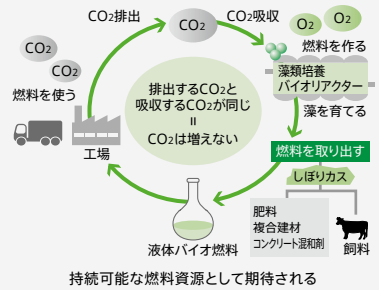
2010年6月、デンソーは善明製作所（愛知県西尾市）に、CO<sub>2</sub>を光合成で吸収して細胞内に軽油に似た油をつくる藻（シュードコリスシステス）からバイオ燃料を抽出・量産するための大型屋外設備を完成させ、実証実験を開始しました。デンソーでは、2008年から藻類による自動車用バイオ燃料の研究開発を進めています。

実験施設では、工場から排出されるCO<sub>2</sub>や排水を利用して約3万3,000リットルのプールで藻を培養し、軽油を年間320リットル生産するとともに、コスト低減に向けた量産化技術を研究します。当面、生産した軽油は工場用燃料として活用し、抽出後の藻は飼料などへの利用を検討しています。

藻類は成長が早いいため樹木に比べてCO<sub>2</sub>吸収能力が高く、バイオ燃料の原料としても菜種やアブラヤシに比べて3～15倍の生産性が高いうえ食物資源に影響を与えないことから、エネルギー・食糧問題や地球温暖化対策に有効な資源として注目されています。



藻の培養プール（善明製作所）



生産環境マネジメント

環境負荷の“見える化”への取り組み

工場での地球温暖化対策は、突き詰めれば省エネ推進とエネルギー転換に帰結し、長期対策の主眼は化石燃料使用量の低減と再生可能エネルギー源への転換促進と考えています。デンソーは、この認識のもと生産段階でのCO<sub>2</sub>排出量低減をトップマネジメントとして経営指標に組み入れています。これまでも実効性を高める仕組みとして、エネルギー消費量に応じた事業部への課金(直課制度)、

生産ラインごとのエネルギー消費量の“見える化”を実施。また、独自の手法で省エネ、水資源ロスの低減、環境負荷物質の使用量・排出削減を推進してきました。また、環境ガバナンスの視点から、世界の生産拠点の環境データを迅速に集計できる「D-EPC<sup>®</sup>」を構築し、マネジメントツールとして活用しています。

※Denso-Environmental Performance Communicator

エコファクトリーへの進化

デンソーは、環境負荷を限りなく低減しつつ高い生産性を追求するには、持続可能な社会での「あるべき工場の姿」を明確に示す必要があると考え、2006年に「エコファクトリー構想」を打ち出しました。これは、モノづくりと環境保全が高次元で両立する工場をめざすもので、独自の環境アセスメントの考え方を導入し、①順法と環境リスクの最小化 ②環境パフォーマンスの向上 ③地域・自然との共生を追求するものです。そして、社内基準に照らして各国・各地域の工場の強み・弱みを明確に把握し、継続的なレベル向上に

つなげていきます。この活動は、2007年8月に増設した大安製作所(三重県)、2009年4月に稼動を開始したデンソーエレクトロニクス(DNEL)をモデル工場に指定し、スタートしました。これにより各国・各地域の工場の強み・弱みを明確に把握し、継続的なレベル向上につなげていきます。そして今後は、この2工場を試金石に課題を抽出しつつ、世界の各拠点のエコファクトリー化を具現化していきます。

◎エコファクトリー構想

① 順法・環境リスク最小化

- ・放流前水質確認
- ・雨水管理システム(油水分離槽、検知センサー)
- ・定期モニタリング、データ管理システム(DECS)
- ・排水自主基準(有害物:法×1/5等)



② 環境パフォーマンス向上

- ・ゼロエミッション
- ・エコビジョン10年目標
- ・全員参加、環境に強い人づくり
- ・パフォーマンスの“見える化”

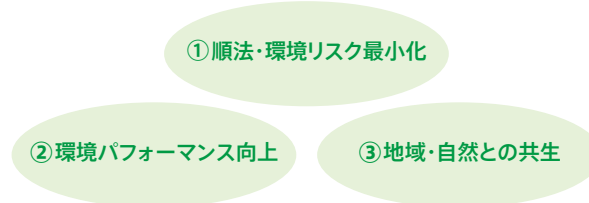


③ 地域・自然との共生

- ・地域の緑資産となる森づくり
- ・地域懇談会
- ・地域開放型環境施設



基本的考え



◎評価ガイドライン



評価項目	評価基準	
	1	2
1. 排水管理A: 工場排水・生活排水	工場排水・生活排水の処理率100%	工場排水・生活排水の処理率100%
2. 雨水管理: 工場排水・生活排水	雨水管理施設の有無	雨水管理施設の有無
3. CO <sub>2</sub> 削減	CO <sub>2</sub> 削減率	CO <sub>2</sub> 削減率
4. 環境教育	環境教育の実施状況	環境教育の実施状況
5. 地域・自然との共生	地域・自然との共生の実施状況	地域・自然との共生の実施状況

環境リスクマネジメント

基本的な考え方

デンソーは、各国・地域の環境法規制より厳しい「デンソー安全環境管理基準（DAS）」を設定・運用し、事業所の立地条件や事業内容から想定される環境リスク（環境事故・汚染・法令違反など）を特定して、未然防止とリスク最小化に取り組んでいます。

特に環境規制・賠償責任の厳格化に伴い、自主基準を超える排水・排出ガス、油濁、化学物質の漏えい、土壌・地下水汚染、騒音・悪臭、廃棄物処理・リサイクル違反に関わる規制・規程の順守を再確認するとともに、産業特殊ガス（特定高圧ガスや半導体材料ガス）や化学物質・薬品の運用管理規程を再整備し、社員や地域の災害・事故防止に努めています。

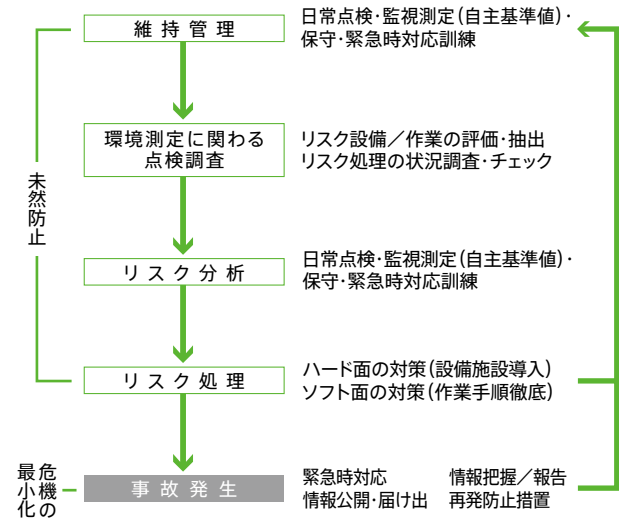


海外拠点DMG Z（中国）の監査

緊急対応訓練

また、近隣からの苦情については、①異常を発生させない ②万一発生させた場合は被害の最小化と確実な情報開示を基本に、日常点検・監視測定とともに、毎年、緊急時対応訓練を行っています。

◎環境リスク管理体制



COLUMN

重大環境事故に対する備え

デンソーでは、重大環境事故の緊急処置・連絡手順はもちろん「ヒヤリハット」レベルの軽微な事故であっても、徹底的な原因究明と技術対応、グループ各社への情報の展開、対応処置の確認を行い、未然防止を図っています。

①産業特殊ガス対策

高圧ガス保安法で指定されている特定高圧ガスや半導体材料ガスなどの取り扱いは、デンソー安全環境管理基準（DAS）のもとで管理し、法改正や業界の事故事例および社内でのヒヤリハット事例の教訓を採り入れ、厳格に運用しています。また、これらのガスを扱うグループ生産会社が点検し合う相互パトロール制度の運用により、2010年度末までに大きな漏えい・爆発事故などは発生していません。

②化学物質・薬品対策

漏えい対策強化が必要な化学物質・薬品を扱う設備では、自動供給停止機能を必須とする規定を設け、対象設備の見直しと対策強化を図っています。また、産業特殊ガスと同様に相互パトロールを開始し、国内外の生産会社での2巡目監査により改善進捗を確認しています。

③地震対策

東日本大震災を教訓に最大級の地震を想定し、施設倒壊・破損による社外への環境汚染流出事故が発生しないよう、工場建屋・構造物、プラント関連施設、生産設備に対する設置・固定基準の従来概念を見直し、全社規程に基づく強化対策を継続していきます。

④情報共有

事故の未然防止に向け、「安全環境事故事例集」「ヒヤリハット事故事例集」をデンソーグループのウェブサイトで公開し、共有情報として水平展開を図るとともに、環境経営監査などの機会にも点検しています。



## 2010年度の活動

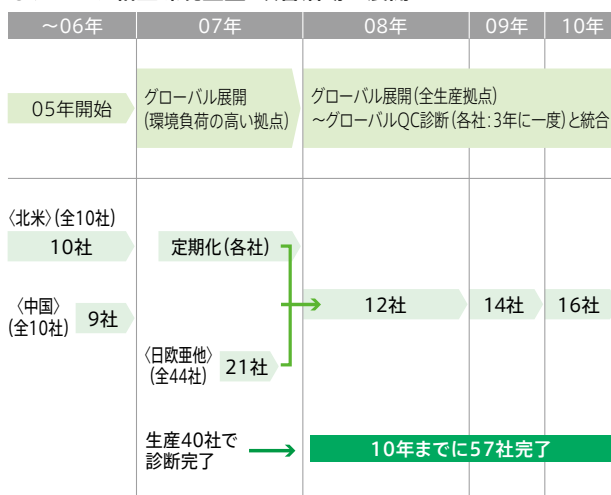
デンソーでは、環境監査・パトロールなどのグローバルQC診断に、グループ生産会社同士による「相互環境監査」を組み入れ、総合的なリスク低減を図っています。2010年度は、グローバルQC診断に連動した第3ステップとして14社を対象とする相互環境監査を行いました。結果は下表のとおりで是正措置を完了しています。

なお、国内外とも罰金・料金はなく、環境に関する訴訟はありませんでした。

### ◎環境事故・苦情など (件)

区分	(株)デンソー	国内グループ	海外グループ
法令違反	0	0	0
罰金・訴訟	0	0	0
事故	0	0	0
苦情	0	0	0

### ◎グループ相互環境監査・改善活動の展開



## ISO14001環境監査と「エコ診断」

環境マネジメントシステムのPDCAサイクルの中で、継続的な活動改善や環境データの信頼性を点検するのが、内部監査と外部審査です。デンソーでは、内部監査で約400項目を点検する自己監査とともに、事業所が互いにチェックする監査により精度の向上を図っています。

また、監査と同時に新たな課題の抽出やベストプラクティス(優秀事例)の拡大展開を図る独自の「エコ診断」を実施し、事例を社内イントラネットで共有して活動のレベルアップにつなげています。

### ◎ISO14001環境監査結果[(株)デンソー]

監査対象(12事業所)		件数
外部審査	不適合(軽微な指摘)	1件*
	観察事項	34件
内部監査	改善指導	13件
	改善アドバイス	80件
内部監査員(延べ人数)		38名

\*経営層への情報伝達・展開の仕方や手段に改善の余地がある。

## 今後の取り組み

2011年3月11日に発生した東日本の大地震と大津波は、東日本地域や日本の産業界に甚大な被害をもたらすと同時に、大規模な自然災害に対する企業の防災対策にも大きな教訓を残しました。

デンソーやグループ会社の主要拠点が集中する愛知・三重・静岡県は、発生が想定される東海・東南海・南海地震

の震源域に近いことから、連動地震を前提とする環境リスクマネジメントを推進してきました。しかし、東日本大震災で経験した巨大津波・液状化現象などに対する備えは十分ではありません。今後、多様なリスクを想定し、環境リスクマネジメント体制の更なる強化を図っていきます。

環境教育

環境人材の育成

全員参加の環境経営を推進するには、社員一人ひとりが「地球市民」として高い意識を持ち、実践することが重要です。デンソーは、この認識のもと階層別環境研修、開発担当者の「環境技術基礎研修」、内部監査員を育成する「専門研修」を行っています。また、(株)デンソーでは6月の環境月間に、環境改善で成果をあげている部署を訪問する「エコツアー」を開催し、生産に従事する社員が参加しています。これは、環境人材育成を目的に、好事例を各部署に取り込むのが狙いで、新旧の生産機器・工具類を展示して改善効果を「見える化」したり、生産設備に断熱材を装着した事例、空調設備の改善でCO<sub>2</sub>排出量を削減した事例などを勉強しています。

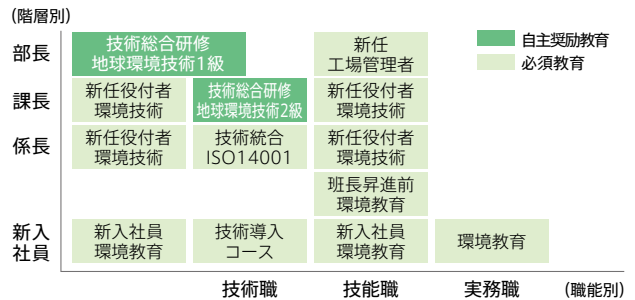
さらに、環境改善活動を家庭や地域にも拡大するため、6月に社員の家族や地域住民の方々を対象にした環境行事・イベントを開催。地球規模の環境問題から身のまわりの課題までわかりやすく説明しています。

◎環境教育受講者[(株)デンソー]

対象	延べ人数(名)
新入社員・期間社員登用	1,176
技能系中堅社員	1,376
係長・班長	576
課長(技術系)	82
課長・部長・工場長などの管理職	168
エコツアーなど	333

・研修時間/延べ6,404時間 ・受講者数/延べ3,711名

◎環境教育体系



ステークホルダーの声

スキルアップ研修「地球環境技術」を受講して

私はECU(電子制御ユニット)の実装技術の企画に携っており、地球環境技術の動向を学び、これから注力すべき技術の検討に役立てたいと考えて受講しました。普段燃費向上(CO<sub>2</sub>低減)という視点で製品開発を行っていますが、それと同等に基盤製造工程における部品のはんだ付けの低融点化がCO<sub>2</sub>削減の課題であると気づきました。また、ECUには多種のレアメタルが含まれていることからリサイクルしやすい易分解性も今後の重要課題です。このように実務面での課題が浮き彫りになるとともに、デスクワークでの省エネの重要性もあらためて考えさせられる研修でした。

電子基盤技術開発部 基盤技術企画室 廣中と志雄



環境会計

環境会計の活用

環境経営を推進しながら継続的な成長をめざすには、環境保全コストと環境効果を定量的に把握して適切に経営資源を配分し、効率的に取り組みを進める必要があります。デンソーは、そのツールとして環境省が定めるガイドラインに準拠した環境会計を1999年から運用しています。以来、環境経営の状況を把握・情報開示するための「コーポレート環境会計」や達成状況を確認するための「セグメント環境会計」などを活用

し、環境行動計画の策定や施策の選定に役立てています。環境経営の質的向上を追求するには、環境負荷削減を利益創出に結びつける仕組みが重要です。デンソーは、今後、どの事業のどの工程でどのような施策を行えば効果が上がるかを判断するため、環境会計のより有効な活用方法を検討していきます。

URL 環境会計ガイドライン

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment/guideline/index.html>

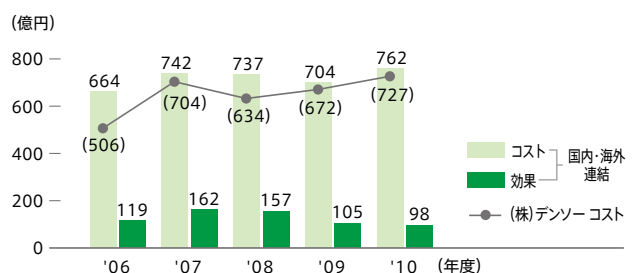
2010年度の実績

「環境保全コスト」は、グローバルでは前年度比58億円の増加となりました。(株)デンソーでは55億円の増加となり、その主な内訳は、環境配慮製品の研究開発と製品を提供するための追加のコストです。一方、国内・海外グループ会社は、約3億円の増加となりました。

また、「環境保全効果」は、グローバルでは前年度比7億円の減少となりました。その内訳は有価廃棄物リサイクル材の売却益がほとんどを占め、効果減少の要因となりました。

※財務会計上の資産除去債務に該当するものではありませんが、PCB廃棄物処理費や土壌汚染対策費等は、環境損傷引当金に含めています。

◎環境会計(保全コスト・保全効果額)



環境負荷の全容

事業活動における投入資源と排出環境負荷

デンソーは、資源・エネルギーの投入量(インプット)と排出量(アウトプット)を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷低減活動に活用しています。

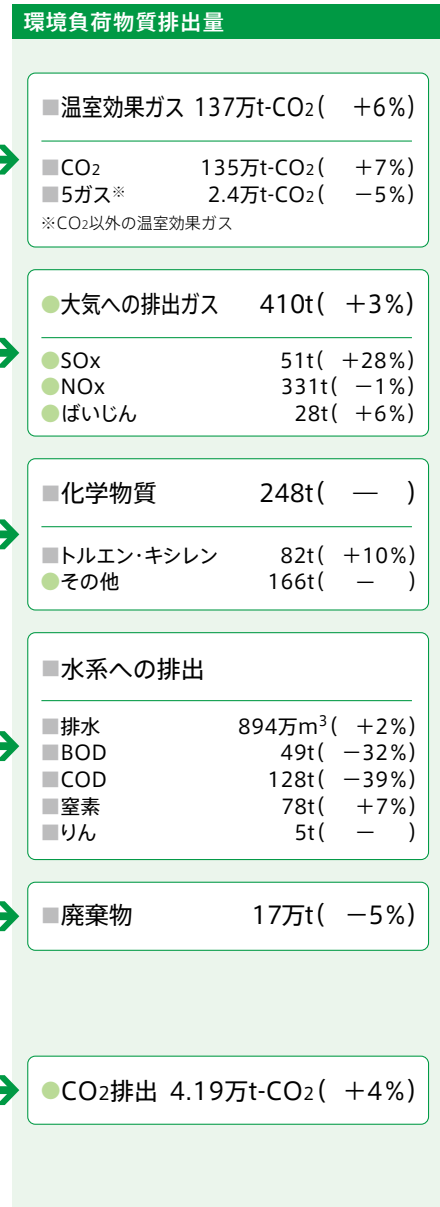
2010年度は、景気回復のため生産量が前年比5%増加する

中で、資源・エネルギー投入量および排出量とも大幅に減少しました。環境影響が大きな項目については、取り組み内容を各ページで報告しています。

INPUT



OUTPUT



取組報告

P69~

P78

P75

P73-P75

凡例 ●(株)デンソーおよび国内グループ集計 ■(株)デンソーおよび国内・海外グループの集計

( )内は対前年比 ※対前年比については、対象グループ会社数の変更により再集計し掲載しています。  
※( - )については法規制変更や設備変更などにより、パウンダリーが異なる為、前年比は掲載していません。

第4次環境行動計画の総括/第5次環境行動計画

2010年度および第4次環境行動計画の実績

デンソーでは「デンソーエコビジョン2015年」の実現に向け、「第4次環境行動計画」(2006年度～2010年度)を設定し、グループ全165社が目標達成に取り組みました。2010年度は、生産量が増加する中で、環境調和型製品の開発、生産・物流での効率化を推進し、全24項目の目標を

達成しました。また、「第4次環境行動計画」で設定した「地球環境に貢献する製品の開発強化」「企業行動全般にわたるCO<sub>2</sub>の把握と削減」「グループ連結での環境負荷の着実な削減」「連結環境マネジメントの強化」を重点とする全活動目標を達成しました。

2010年度の実績と第5次環境行動計画

主要取組事項	第4次環境行動計画(2010年度で終了)				第5次環境行動計画(2011年度～2015年度)		
	2010年度目標	実績	評価	ページ	2011年度計画	2015年度目標	
環境調和型製品の提供	環境調和型製品の開発	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品開発	燃費向上に寄与するハイブリッド車向けエネルギーマネジメント構築および電力制御部品の製品化	○	59 67	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品開発	車両排出CO <sub>2</sub> 低減技術(平均燃費の向上)をめざした事業製品の開発と製品化
	化学物質の削減・全廃	環境負荷4物質(鉛・水銀・カドミウム・六価クロム)の全廃(適用除外を除く)鉛フリーはんだ(鉛全廃)	法規に対応した環境負荷物質の管理・削減(全廃)	○	77	製品からの環境負荷物質の各国・地域の新規制物質の管理・削減	特定臭素系難燃剤の切替推進およびフタル酸系可塑性物質の新規製品でのフリー化促進
	設計・開発段階での環境アセスメント	製品環境指標導入とグリーンプロダクト宣言	指標の試行継続とグリーンプロダクト概念の定着	○	58 59	製品性能の向上およびライフサイクル環境負荷の削減取組度合いの製品環境指標による着実な推進	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開
地球温暖化防止	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量削減	生産技術の革新や「パーフェクトエネルギー工場」の充実・展開によるCO <sub>2</sub> 原単位の低減	連結:原単位00年比80以下に対し74 単独:排出量90年比90以下に対し42	○	69	生産技術の革新やエネルギー半減をめざした「エネルギーJIT(ジャスト・イン・タイム)」の展開	連結:原単位10年比73以下 単独:排出量90年比90以下 原単位41以下
	温室効果ガス排出量削減	半導体製造工程の代替フロン回収・除害処理などにより5ガスを削減	排出量 03年比70以下に対し27	○	69	半導体製造用ガスの代替、回収・除害処理などにより5ガスを削減	排出量 03年比50以下
	製品物流に伴うCO <sub>2</sub> 排出削減	輸送改善、エコドライブによるCO <sub>2</sub> の削減	連結:原単位 前年比99以下に対し96 単独:排出量3万4,000t-CO <sub>2</sub> 以下に対し3万4,000t-CO <sub>2</sub>	○	73	輸送改善、エコドライブによるグローバルな削減	連結:原単位10年比99以下 単独:原単位10年比99以下
環境負荷物質管理	大気・水域へのPRTR排出量の削減	使用量最適化、材料代替化などによる排出量の削減	海外:原単位98年比70以下に対し55 国内:排出量98年比35以下に対し17 単独:排出量98年比25以下に対し12.6	○	78	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替化などによる排出量の削減	海外:原単位10年比97以下 国内:排出量00年比67以下 単独:排出量00年比60以下 (VOC、PRTR物質とも含む)
	VOC排出量の削減	工程改善、材料代替化などによる排出量の削減	海外:原単位00年比70以下に対し69 国内:排出量963t以下に対し678 単独:排出量500t以下に対し393	○	78		
資源の有効活用	排出物削減(廃棄物削減)	歩留まり向上などの発生源対策による排出物削減(ゼロエミッションの継続)	海外:ゼロエミッションの促進 国内:排出物原単位09年度レベル以下に対し97.5 単独:排出物原単位09年度レベル以下に対し99.9	○	75	資源ロスの最小化をめざした排出物削減のグローバル推進	海外:廃棄物:ゼロエミッションの推進 排出物:12年までに調査 国内:原単位10年比98.5以下 単独:原単位10年比98.5以下
	水使用量削減	各国・地域で個別に目標を設定し、使用量最適化・循環利用を推進	海外:原単位05年比90以下に対し48	○	76	各国・地域のニーズの高い取組設定と個別に目標を設定して推進	海外:原単位10年比98以下
	物流の梱包資材の削減	梱包のスリム化、リターナブル容器の拡大など梱包資材使用量の削減	連結:原単位前年比99以下に対し96 単独:購入量1万8,900t以下に対し1万8,700t	○	75	包装仕様のスリム化、リターナブル容器の拡大など包装資材購入量の削減	連結:原単位10年比99以下 単独:原単位10年比99以下

○印=目標達成

URL 2015年環境行動計画(第5次)の詳細  
[http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment/basicallly/files/eco\\_vision2015.pdf](http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment/basicallly/files/eco_vision2015.pdf)



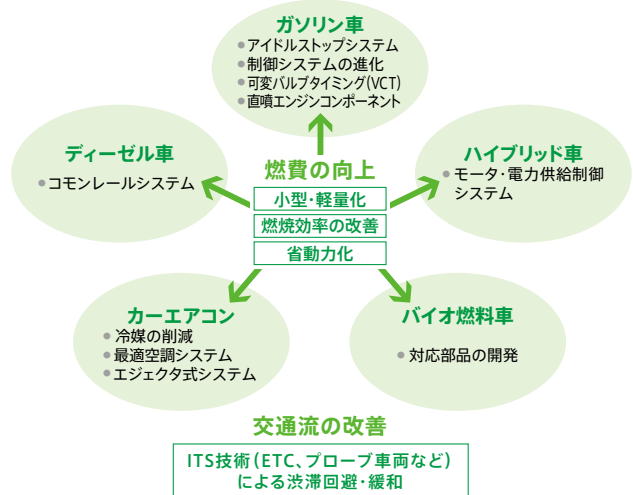
# 地球温暖化防止

## 製品でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

### 基本的な考え方

自動車のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量は、使用段階が最も多いことから、自動車部品が地球温暖化抑制に寄与するには、軽量化や燃焼効率の改善などによる燃費の向上が重要です。その中で、デンソーが関わる製品分野では、エンジンマネジメントシステム、カーエアコン・安全装置などの車載システムどうしを連携させた制御を通じて、より高度な「燃費向上と省電力化」の推進に取り組んでいます。

### ◎CO<sub>2</sub>排出抑制マネジメント



### 2010年度の活動

デンソーは、地球温暖化防止に寄与するテーマとして「自動車の電動化、燃費改善・CO<sub>2</sub>削減」を重視し、技術開発・商品化を進めています。

電動化では、ハイブリッドバスの「カーエアコンシステムの電動化」により消費電力の大幅な削減を実現したのをはじめ、プラグインハイブリッド車におけるリチウムイオン電池を安全・効率的に監視する「電池監視ユニット」なども順調に出荷台数を伸ば

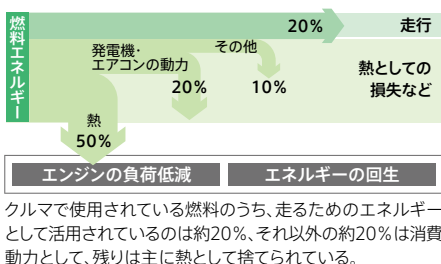
しました。燃費改善・CO<sub>2</sub>削減では、クルマ社会の急速な進展の中で環境負荷が懸念される新興国向けに、世界最軽量の四輪車用スタータ、材料や生産エネルギーの大幅削減を達成した熱交換器などを開発し、軽自動車やコンパクトカーなどに採用されました。今後も、クルマ全体のエネルギー効率を高める「エネルギーマネジメント」を軸に、多様な技術を連携・融合させて地球温暖化防止に寄与する製品開発を加速していきます。

### エコプロダクツ

#### (1)賢くエネルギーを使う移動体へ —エネルギーマネジメント—

現在のクルマの課題の一つは、燃費を低減し、排出されるCO<sub>2</sub>を削減することです。燃料のうち実際に走るためのエネルギーとして活用できるのは約20%で、それ以外は発電機やエアコンなどに必要要素として使われるものの、残りの多くが熱として失われているという事実があります。デンソーは、こうしたエネルギー損失を減らすため、ガソリン直噴やディーゼル製品関連を通じて内燃機関の効率向上、アイドルストップシステムの開発、ハイブリッド製品など燃料消費を減らす

取り組みとともに、燃料の持つエネルギーを効率的に使う「エネルギーマネジメント」の取り組みを進めています。これは、効率的な発電・機器の省動力化・エネルギー制御などによる「エンジンへの負荷削減」、クルマから放出される熱エネルギーや減速時に失われる運動エネルギーを回収・再利用する「回生利用」を柱に、パワートレイン・熱・電気・電子・情報安全など幅広い事業グループの技術を連携させ、クルマ全体のエネルギー効率を高めることによって環境性能を向上させる考え方です。



#### エネルギーマネジメント

- ・減速回生
- ・ナビ協調
- ・蓄冷
- ・蓄熱
- ・インフラ協調
- ・運転支援



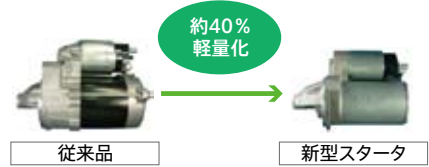
複数のシステムを連携・統合することで、ガソリン車において約20%の燃費向上を目指す。

## (2) 2010年度の新たなエコプロダクツ

### ① 四輪車用スタータ

#### 従来より重量を約40%減らして世界最軽量に

スタータは、エンジン始動の際、ピニオンギヤをリングギヤ側に押し出し、エンジンのフライホイールリングギヤに噛み合わせて動力を伝えますが、その基本構造のためモータ以外は小型化が困難でした。そこでデンソーは構造を根本的に見直し、駆動部のクラッチとピニオンを分離し、ピニオンだけでリングギヤに噛み合わせる「ピニオンシフト構造」を開発。これにより駆動部を約70%軽量化し、スイッチ部の小型軽量化を図りました。この結果、全体で約40%の軽量化（軽自動車～1,200ccのガソリン車）を実現し、2011年1月発売のスズキ「MRワゴン」に採用されました。また、同時に大型車（1,200～2,500cc）向けスタータでも約30%の軽量化も達成しています。



### ② ハイブリッドバス用電動式クーラ

#### コンプレッサの消費電力を約50%削減

従来のクーラは、コンプレッサの駆動力をエンジンからベルトを介して得ていたため、エンジン停止時にはクーラが止まり、構造上でもエンジン周辺のコンプレッサと天井部のクーラユニットを長い冷媒配管でつなぐ必要がありました。そこでデンソーは、天井部のユニットにインバータ付き電動コンプレッサを内蔵し、バッテリーで駆動する新システムを開発。冷媒配管の削減による大幅な軽量化、電動による細かな動力制御などにより、コンプレッサの消費電力を約50%削減（当社比）しました。エンジン停止時でもクーラが駆動するため、乗客の快適性を損なわず、エンジンのアイドルストップを励行しやすくなります。このシステムは日野自動車「ブルーリボンシティハイブリッド」（2010年6月発売）に採用されています。

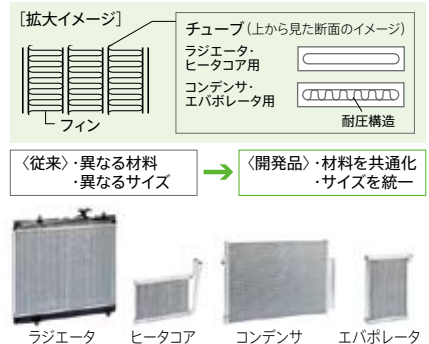


### ③ 海外向け熱交換器(ラジエータ、ヒータコア、コンデンサ、エバポレータ)

#### 用途の異なる4製品のライン共通化で省資源&省エネ

熱交換器は、温度の異なる液体や気体間の熱をやり取りする装置で、エンジン冷却水を冷やす「ラジエータ」、車室内を暖気する「ヒータコア」、エアコン冷媒を冷却する「コンデンサ」、車室内の空気を冷やす「エバポレータ」など、クルマには複数の熱交換機が使われています。構成部品は、冷却水を流すチューブ、滞留するタンク、熱交換を行うひだ状のフィンに大別されます。これら4種類の熱交換機は働きや構造は似ていますが、要求される耐食性・耐圧性が異なり、さらに極寒・猛暑などあらゆる使用環境を前提としてきたため、高精度の材料や部品を多種類使って、生産ラインも区分してきました。しかし、デンソーは、需要が高まるインド向けに最適な製品づくりに向け、現地の使用環境やニーズを精査して品質を確保しながら仕様を適正化。フィンとチューブなど材料・部品の大幅な標準化を進め、材料種類を70%以上、部品種類も約40%削減し、4種類の熱交換器を1ラインで生産する体制を確立しました。これにより1製品当たり投入する資源量・エネルギーを大幅に削減するとともに、現地調達率も高めました。4種類の熱交換器は、2010年12月発売のトヨタ「エティオス」に採用されています。

#### ◎フィンとチューブの部品共通化



## COLUMN

### デンソーの環境技術製品を2008年～2012年の全車両に搭載すれば、5年間で1億トン以上のCO2排出量が削減可能

世界の自動車生産台数予測とガソリン車・ディーゼル車・ハイブリッド車のライフサイクル(LCA※)に基づくCO2排出量を基に試算しました。

※Life Cycle Assessment:製品の一生における環境を評価する手法。

#### ガソリン車

##### 電動VCT

バルブ(エンジンの弁)の開閉を自在に操り燃費性能を大幅に向上。



#### ハイブリッド車

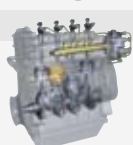
高性能パワーコントロールユニット  
画期的な小型化と放熱性能でモータを効率的にコントロール。



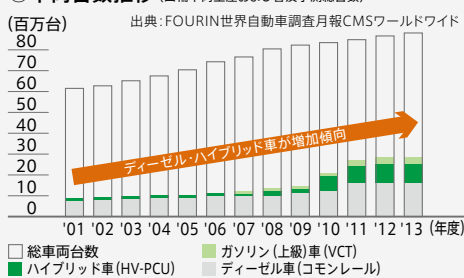
#### ディーゼル車

##### コモンレールシステム

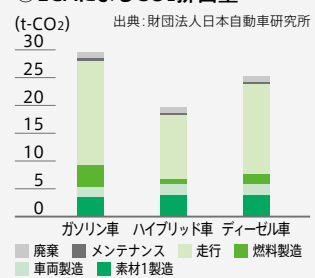
ガソリン車に比べてCO2排出量が少ないうえに燃料を微粒化して完全燃焼。



#### ◎車両台数推移 (四輪車生産および普及予測総台数)



#### ◎LCAによるCO2排出量



#### 2001～13年間累計における合計のCO2削減効果

ガソリン(上級)車両累計台数	×	LCA ガソリン(上級)車(VCT)走行CO2排出量	×	燃費改善率 可動弁系(VCT)=4%(1~7%)	=	7,300万t-CO2
ハイブリッド車両累計台数	×	LCA ハイブリッド車両走行CO2排出量	×	燃費改善率 ハイブリッド自動車=30%(15~70%)	=	2,600万t-CO2
ディーゼル車両累計台数	×	LCA ディーゼル車両走行CO2排出量	×	燃費改善率 コモンレール=2.5% 高圧噴射化=1% +ガソリンからディーゼル車両への切替分	=	1,100万t-CO2

デンソー技術(製品)が世界中の車両に展開できた場合のCO2削減効果(試算) **1億1,000万t-CO2**

生産でのCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献

基本的な考え方

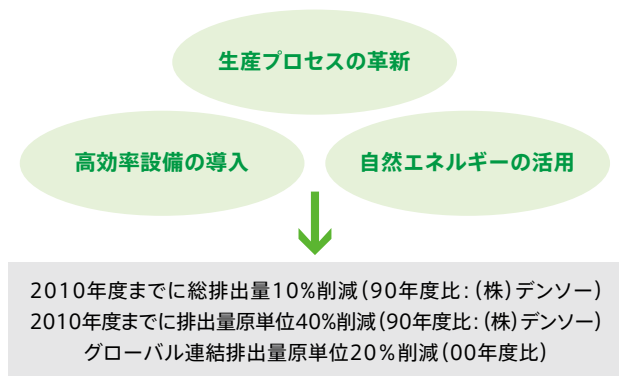
デンソーが生産活動で排出する温室効果ガスは、主にエネルギー消費に伴うCO<sub>2</sub>、エアコンの冷媒に使用するHFC(ハイドロフルオロカーボン)、半導体の生産に使用するPFC(パーフルオロカーボン)やSF<sub>6</sub>(六フッ化硫黄)などで、これに物流に伴うCO<sub>2</sub>が加わります。

このうち、エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出が82%を占めています。デンソーは、持続可能な社会に向けた「エコファクトリー構想」で、サプライチェーン全体での温室効果ガス

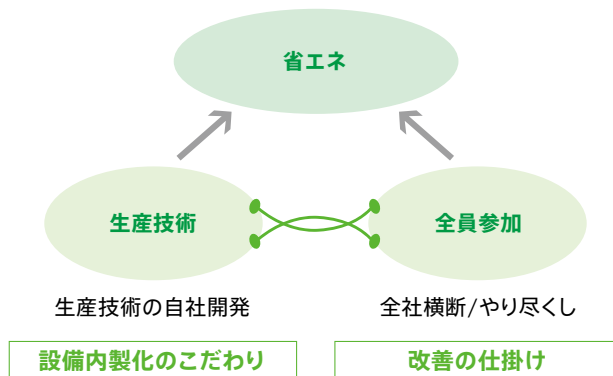
の排出削減を最重要課題に位置づけ、グループを挙げて省エネ活動を推進しています。

デンソーの省エネルギー活動の特徴は、①「生産技術の自社開発」による設備の省エネ化の推進(ハード面)②その設備の工夫を全員参加で進める「やり尽くし/全社横断的活動」(ソフト面)で、これをクルマの両輪のように連携させて大きな効果を追求しています。

◎生産工程におけるCO<sub>2</sub>排出抑制の取り組み



◎デンソー流 省エネルギー活動



推進体制

CO<sub>2</sub>の排出削減を第一優先課題として取り組むため、2008年に役員直轄組織として、環境委員会に「CO<sub>2</sub>特別プロジェクト室」を設置。社内およびグループ会社のCO<sub>2</sub>管理、省エネ予算の統括管理と投資案件の決定および生産工程・設備の省エネ技術開発の指導を担っています。

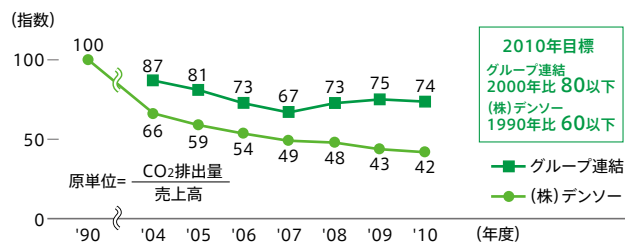
そして、下部組織として「エネルギー部会(改善のやり尽くし)、エネルギー技術部会(省エネ設備の自社開発)、渉外部会(省エネの技術・仕組みやコージェネの有効性を社内外へ訴求)」の3部会を置き、施策の推進にあたっています。(P56参照)

## 2010年度の活動実績

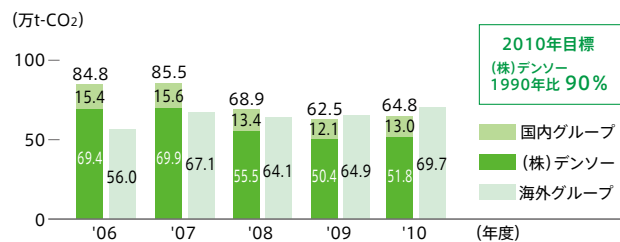
### (1) CO<sub>2</sub>排出量

温暖化防止にはCO<sub>2</sub>排出量の総量削減が重要なことから「(株)デンソーは2010年度までにCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比10%削減、原単位を1990年度比40%削減、国内外グループ会社を含むグローバル生産排出量の原単位を2000年度比20%削減」という目標を設定しています。また、所属する(社)日本自動車部品工業会でも「2008年～2012年の平均CO<sub>2</sub>排出量を1990年度比7%削減」という自主目標を掲げています。

#### ◎デンソーのCO<sub>2</sub>排出量原単位



#### ◎デンソーのCO<sub>2</sub>排出量推移



デンソーは目標達成に向け、生産プロセスの革新、高効率設備の導入、自然エネルギーの活用を中心に、事業所および各社ごとに省エネルギー計画を策定し、毎年、点検・見直しを行いながら取り組みを進めています。この結果、2010年度のCO<sub>2</sub>排出原単位は、(株)デンソーが42(90年度比)、グローバル生産では74(00年度比)、総排出量は(株)デンソーが90%(90年度比)となりました。

#### デンソーの温室効果ガス排出量の集計における基本的な考え方

京都議定書で定める温室効果ガスのCO<sub>2</sub>と5ガス(エネルギー系)とPFC、HFC、SF<sub>6</sub>、N<sub>2</sub>O、CH<sub>4</sub>(非エネルギー系)を合計。CO<sub>2</sub>換算係数は、地域別排出係数を使用し、国内は下記表、海外は各地域の公表値を使用しています。なお、本報告書での換算では、コージェネのCO<sub>2</sub>削減効果は火力平均で換算して、その効果を排出量に反映しています。5ガスの排出量は、2006年度からは「地球温暖化対策の推進に関する法律」のマニュアルに基づいて算出しています。

#### ◎CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数

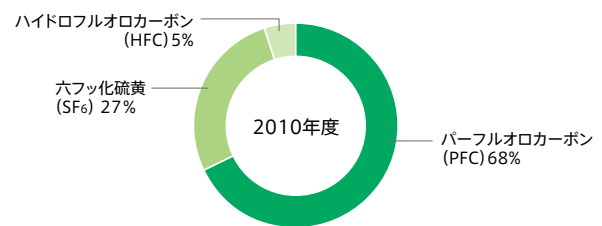
電力	0.2966kg-CO <sub>2</sub> /kWh
A重油	2.7093kg-CO <sub>2</sub> /L
灯油	2.4907kg-CO <sub>2</sub> /L
プロパン	3.0404kg-CO <sub>2</sub> /kg
都市ガス	2.2702kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>

※CO<sub>2</sub>換算係数の出典：電力は08年度から(社)日本自動車部品工業会、その他は(社)日本自動車工業会

### (2) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス(5ガス)の削減

デンソーでは「2010年までに排出量を2003年度比70%以下」と目標を設定し、5カ年計画で削減を進めています。そして、2008年度から半導体製造工程で使用しているPFCガス等排出削減として除害装置を設置するとともにガスの代替化を推進し、2010年度は2万3,877トン-CO<sub>2</sub>相当分の排出となり、エコビジョンの目標を達成しました。

#### ◎温室効果ガス排出の内訳(エネルギー起源CO<sub>2</sub>を除く) [(株)デンソー]





## 重点活動

### (1) 省エネ活動

デンソーは、エネルギー損失を限りなくゼロに近づけることが重要と考え、特にエネルギー使用量の約60%を占める電力の削減に注力しています。その基本は、生産ラインごとのエネルギー消費量の“見える化”や活動進捗の点数化などで課題を顕在化し、改善策をやり尽くすことです。

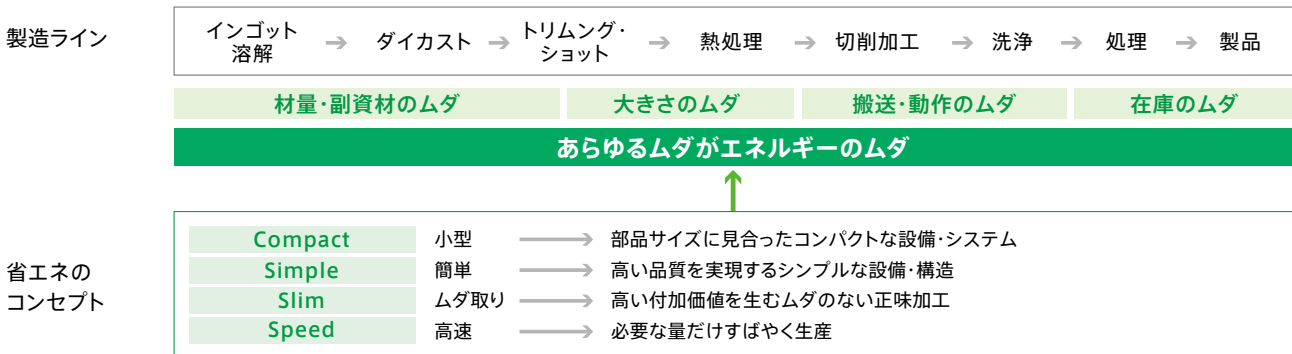
一方、(株)デンソーでは自社開発・設計・製作による生産設備での省エネ推進が有効と考え、2001年に設置した「省エネ加工研究会(現:省エネ技術部会)」が長期的なCO<sub>2</sub>削減開発テーマ(23テーマ)に取り組んでいます。また、2003年から設備・工程におけるあらゆるムダ(材料・副資材、サイズ、搬送・動作、在庫)を徹底的に排除することで、これらに潜むエネルギーのムダをなくすため改善活動に取り組み、2010年までに国内104ラインに展開し、2003年比で約40%のCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。国内外のグループ会社では、省エネ診断を重視した改善活動

を展開。特にエネルギー消費の見える化を通じて全員参加の改善をやり尽くす「パーフェクトエネルギー(PEF)活動」に注力し、115件の事例を3カ国語(日・英・中)で水平展開を図っています。

#### ◎CO<sub>2</sub>排出削減に向けた施策

仕組み	・デンソーエコファクトリー構想 ・国内外グループに「グローバルPEF」の展開
削減施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新省エネラインの立ち上げ</li> <li>・省エネ型エアブローの横展開</li> <li>・省エネ型エアノズルの一斉展開</li> <li>・圧縮エア漏れの点検・修理</li> <li>・成形設備の電動化</li> <li>・不要時の設備停止の徹底</li> <li>・全社員の省エネ教育</li> </ul>
省エネ加工技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切削機械・加熱設備の小型化</li> <li>・排熱・冷熱の循環利用</li> <li>・切削機械のドライ加工化</li> </ul>

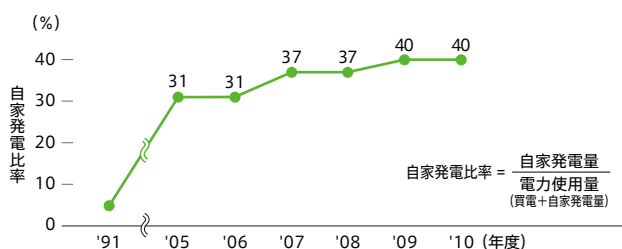
#### ◎設備・工程改善の考え方



### (2) 高効率設備の導入

デンソーは、CO<sub>2</sub>排出量の少ない都市ガスを燃料に発電と排熱利用ができる「コージェネレーション設備」が、省エネ推進にきわめて有効な手段と考え、国内工場に積極的に導入してきました。現在、(株)デンソーの自家発電比率は40%(総発電量:535百万KWh)に達し、13基によるCO<sub>2</sub>削減効果は年間15万トン-CO<sub>2</sub>と見込まれています。コージェネ設備は、分散型電源として停電時などにも有効であることから、今後も効率的な運用に努めていきます。

#### ◎コージェネレーションによる自家発電 [(株)デンソー]



### (3) エネルギーのJIT(ジャスト・イン・タイム)活動

デンソーでは「製造用エネルギーは固定化されたインフラではなく、自在に使いこなすべき部品のひとつ」という視点のもと、必要な時に必要なだけエネルギーを使用・供給する体制の確立に取り組んでいます。これが『エネルギーJIT(ジャスト・イン・タイム)活動』です。この活動は、2009年度

に生産量の変動に強い省エネ体制に向け、製造部・生産技術部・工機部・施設部・デンソーファシリティーズが共同で構想し、エネルギーを供給する「供給JIT」、エネルギーを使用する「生産JIT」の両面から最適化を進めています。

#### 供給JIT

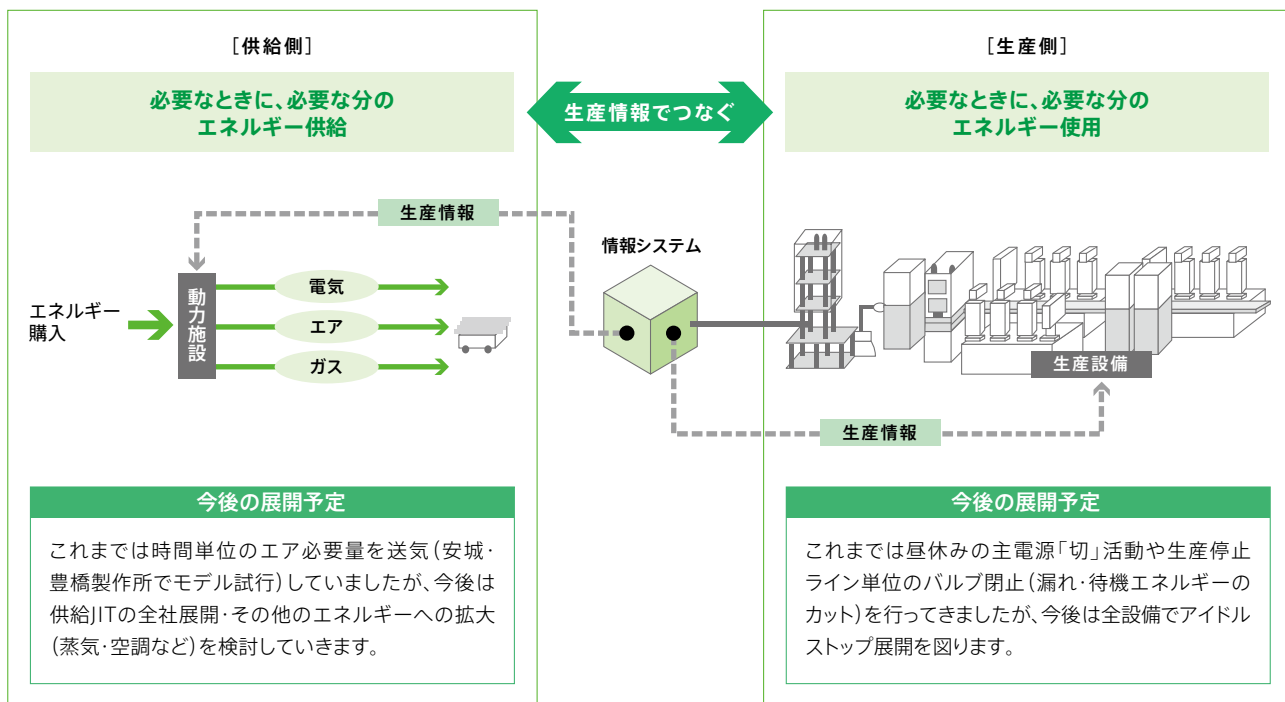
エネルギー供給部門では、製造部から送信された圧縮エアの注文情報「エネカンバン」に基づき、各工程への圧縮エアの最適化を図っています。パソコン画面には、供給不要な設備・時間が明示され、1日の使用予測量も把握でき、供給効率がベストになる空圧機の組み合わせが可能となりました。これにより空圧機の年間電力使用量を約9%削減しました。

#### 生産JIT

生産ラインでは、2008年度から休憩時に使わない設備の電源を切る「運転準備『切』活動」を展開し、モデルラインで消費エネルギーの約4%削減しました。2009年度は、これを製品が流動しない時は設備自体が自動的に消費電力をセーブする「設備のアイドルストップ化」に進化させました。現在この機能の組み込みが当たり前の生産ラインの浸透を推進しています。

#### ◎エネルギーJIT構想

着眼点：製造用エネルギーは、インフラではなく、部品



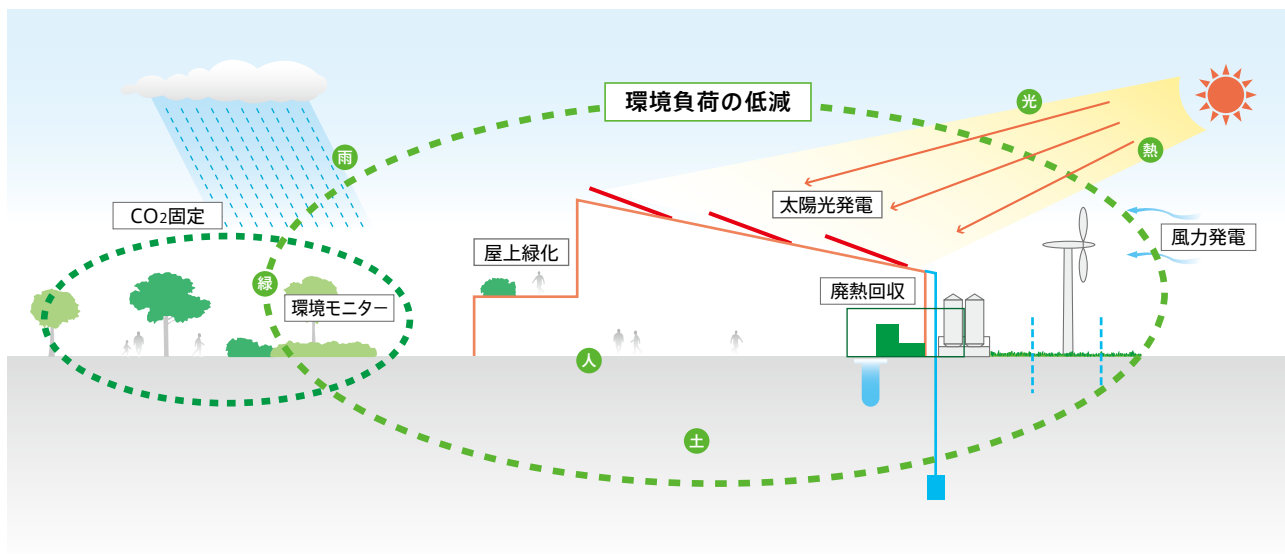
## エコファクトリー計画でCO<sub>2</sub>排出抑制

全工場のエコファクトリー化においても、CO<sub>2</sub>排出抑制を最重要課題と位置づけ、モデル工場を設定して、設備の新設・改造に着手しています。例えば、大安製作所(三重県)では、工場増設にあたり焼成炉の排熱利用、圧縮エアから駆動モータによる電動化、省エネ達成状況の表示のほか、太陽光・風力発電での充電を可能にした電気自動車も導入しています。さらに2008年度から、生産量が変動しても排出原単位を

悪化させないよう生産が停止する休憩時にはエアコンなどを完全休止させたり、省エネパトロールを実施するなど取り組みを一段と強化しました。

また、2009年4月に稼働を開始した電子部品を生産する(株)デンソーエレクトロニクス(DNEL)では、雪を大量に貯蔵して夏の冷房に利用するなど、地域特性を活かした省エネシステムを導入しています。

### ◎CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献するエコファクトリー



## COLUMN

### 太陽光発電による再生可能エネルギーの活用

地球温暖化やエネルギー問題などへの社会的関心が一段と高まる中で、2011年3月、環境保全の取り組み強化の一環として、デンソー本社敷地内(愛知県刈谷市)駐車場に「太陽光パネル」を設置しました。発電量は40kW程度で、一般家庭の約10軒分の使用電力量に相当します。太陽光パネルで発電した電力は、オフィスおよび展示施設であるデンソーギャラリーの照明や空調、駐車場のLED照明の電源として活用しています。

このほかにも、本社5号館の正面玄関の庇部分、善明(愛知県西尾市)・高棚(愛知県安城市)製作所にも太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を図っています。

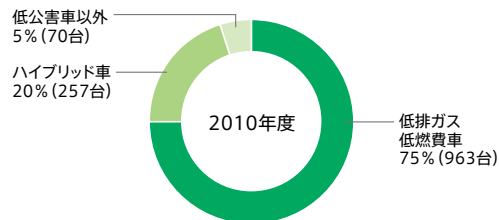


## 社員のエコライフ活動の促進

デンソーでは、約12万人の社員一人ひとりの環境行動が温暖化防止の大きなパワーになると考え、エコライフ実践への啓発と基盤整備に努めています。その指針として、第4次環境行動計画に、①社有車のクリーンエネルギー車・低公害車化の拡大 ②パーク&ライドなどの通勤方法の改善促進 ③エコドライブの啓発・普及 ④工場周辺の緑化活動の推進を重要取組項目に設定。日本では、2006年11月から開始した(株)デンソー本社地区のシャトルバスの運行(パーク&ライド)、緑化活動の推進とともに、エコ

ポイント制度「DECOボン」を連動させて積極的な参加を促しています。

◎社有車のクリーンエネルギー車・低公害車の割合〔(株)デンソー〕



## 特約店・サービス店でのCO<sub>2</sub>排出抑制

デンソー製品の修理や再生品(リビルト)・環境配慮製品の販売を行う特約店・サービス店では、デンソーが認定する「エコサービスステーション」として、事務所・修理工場の電気・ガス使用の省エネ活動に積極的に取り組んでいます。そのさらなる推進に向け、2008年度からデンソー事業所と製品販売におけるCO<sub>2</sub>削減効果を数値表示する“見える化”を展開し、取り組みへの意識を高めています。

◎エコステーション業務のCO<sub>2</sub>削減効果

対象		CO <sub>2</sub> 削減効果 (デンソー、国交省などの情報により試算)		
修理・再生品	オルタネータ/スタータ	新品-再生品	8.2kg-CO <sub>2</sub> /台	取扱台数 29.5万台
	噴射ポンプ		22kg-CO <sub>2</sub> /台	2.5万台
	コンプレッサ		8.3kg-CO <sub>2</sub> /台	6.5万台
エコ商品販売	デジタルタコメータ	年間削減効果	231kg-CO <sub>2</sub> /台	1.0万台
	ETC		11kg-CO <sub>2</sub> /台	20.5万台

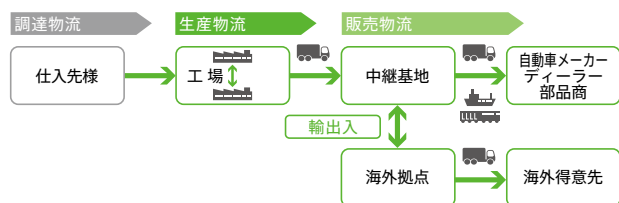
## 物流におけるCO<sub>2</sub>排出の削減

(株)デンソーでは、1日平均約2.1万m<sup>3</sup>の製品を出荷し、トラック・鉄道・船舶により国内外の納入先に輸送しています。デンソーは物流業務を子会社の(株)デンソーロジテムに委託していますが、特定荷主のCO<sub>2</sub>削減推進を社会的な責務と考え、同社と連携して取り組みを推進しています。具体的には、①積載率の向上 ②モーダルシフト(東北地域等への鉄道・船舶便への転換) ③最適ルートによる省エネ輸送

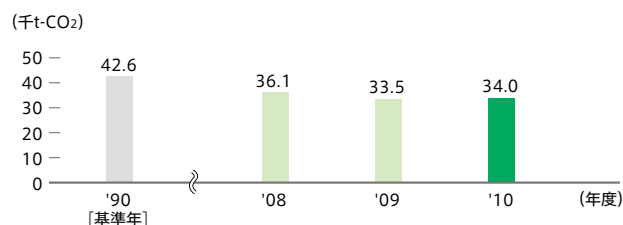
④納入先様への直送 ⑤中継地倉庫間の物流の効率化 ⑥エコタイヤの導入推進支援 ⑦燃費向上ツールの導入支援などに注力しています。

2010年度は、生産の増加に伴い物流量が6%増加する中で、輸送ルートの集約と輸送距離の短縮などに取り組み、総排出量は3万4,000トン-CO<sub>2</sub>と年度目標を達成しました。

◎デンソーの物流



◎物流CO<sub>2</sub>排出量〔(株)デンソー〕





# 資源循環

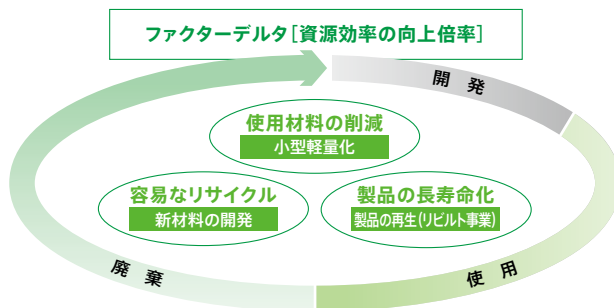
## 製品での資源有効利用

### 基本的な考え方

資源の有効利用と環境汚染防止のため、各国でリサイクルに関わる法制度や仕組みが強化されています。日本では自動車リサイクル法や資源有効利用促進法が施行され、中国でも同様の法律が審議されています。デンソーは、資源の有効利用に向け「小型軽量化による使用材料の削減(開発段階)、製品のリビルト再生による長寿命化(使用段階)、分解の容易性・リサイクルしやすい材料の開発・リサイクル可能率の算定(廃棄段階)」と、製品のライフサイクルを通じた資源循環に注力しています。

第4次環境行動計画では、これらの促進を重点取り組み項目に設定し、特にライフサイクルの最上流に位置する

設計段階において、製品環境指標「ファクターデルタ」を活用して、資源効率の向上倍率を追求しています。



### グループでリビルト事業による資源再生を拡大

デンソーは、使用済み製品の回収・リサイクルのシステム構築は、国ごとの社会インフラの実態に即したうえで、実効性と効率性の両立を図ることが重要と考えています。同時に、環境負荷の最小化を図るため、リサイクルの優先順位を「製品再生(リビルト)⇒部品リユース⇒マテリアルリサイクル」と位置づけ、リビルト事業の拡大に力を注いでいます。

使用済み自動車から取り外したオルタネータ(発電機)やスタータには、ブラシやベアリングなどの磨耗部品を交換して整備すれば、十分に機能するものが多数あります。そこで、日本では(株)デンソーリマニ(愛知県安城市)が、これらを回収・再生し、新製品と同等の性能検査により

品質保証して出荷しています。現在、欧米・中国地域でもグループ会社が同様のリビルト事業を展開し、再生品の流通量を拡大しています。

◎デンソーリマニのリビルト製品の再生台数



URL デンソーリマニ <http://www.densoremani.co.jp>

## 生産での資源有効利用

### 基本的な考え方

廃棄物処分は、廃棄物処理法による海洋投棄、バーゼル条約による海洋投棄・越境移動が規制され、日本では最終処分場の残余年数が懸念される中で、メーカーには廃棄物を出さない生産の確立が求められています。デンソーは、資源生産性の最大化に向け「廃棄物の発生抑制・水使用量の削減」を重点課題に、開発から生産まで一貫した資源の有効活用、生産の効率化、廃棄物処理費の削減、社員の意識改革を

柱に、ゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)を推進しています。また、「2010年までに(株)デンソーの排出量原単位を2003年度比5%減、国内生産会社は1%減、海外生産会社は各国トップレベルの削減活動を推進」を目標に掲げ、省資源に配慮した加工法や廃材の出にくい製品設計により主資材(金属・樹脂)・副資材(油脂・薬液)の排出物の発生抑制に注力しています。

## 2010年度の実績

### (1) 廃棄物のゼロエミッションと排出物削減

(株)デンソーおよび国内グループ20社は、2003年度までにゼロエミッションを達成・維持し、残る海外拠点のうち2010年度は主要44拠点中20拠点が達成・維持しています。さらに、国内の廃棄物処理事業者の監査制度を設け、適正処理の徹底を図っています。

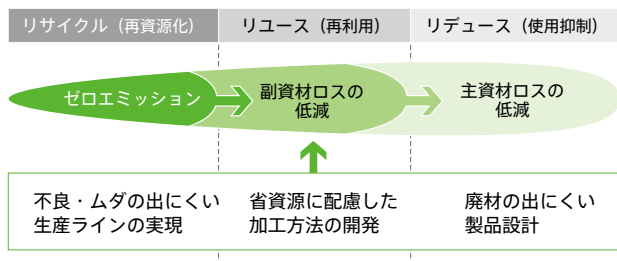
一方、廃棄物の発生を抑える取り組みでは、歩留まり向上

やランナー※残留素材の再利用による金属・樹脂廃材の発生抑制、加工油の長寿命化や廃液処理薬品の低減に注力。排出物の実績は、原単位5.06以下の目標に対し、4.93と目標を上まわりました。

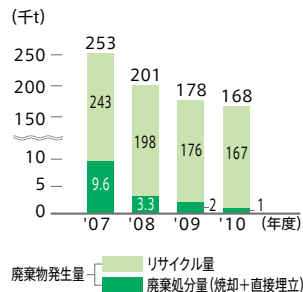
※成形機のノズルから金型の製品形状部分にたどり着くまでの樹脂や金属の素材の通り道。

#### ◎ゼロエミッションと排出物削減活動の位置づけ

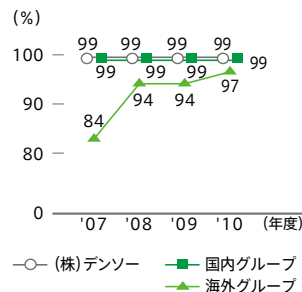
3Rで廃材発生の低減



#### ◎リサイクル量と廃棄物処理量



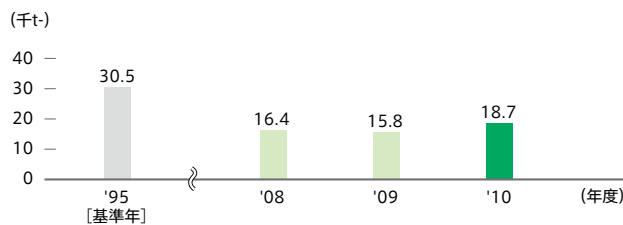
#### ◎再資源化率の推移



### (2) 物流における包装材の削減

デンソーでは包装の簡素化や3Rを考慮したリターンブル化を推進し「2010年までに1995年度比35%減」の目標を設定しています。具体的には、各製品構造に合わせ縮小・軽量化した緩衝内材の削減や軽量化、段ボールから樹脂製「通い箱」への変更と小型化、段ボールパレットから樹脂製シートへの転換、工場間輸送でのリユース包装など多岐にわたっています。2010年度は、取り組みを適用拡大し、総排出量は1万8,700tと年度目標を達成しました。

#### ◎包装資材使用量 [(株)デンソー]

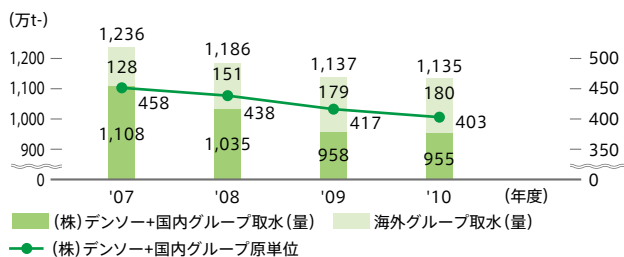


### (3) 水使用量の削減

「地球で人類が使用可能な水は0.01%」といわれる中で、近年、世界各地の水不足が深刻な問題となっています。デンソーは、取り組み方針を環境行動計画に組み入れ、水資源の有効利用と使用量の最小化をめざして、影響が大きな取水源を把握し、地域別ガイドラインを設定して使用量削減目標を定めています。そして、日頃から節水や循環利用に努めるとともに、法律より厳しい自主基準を設定し、放流河川への影響を

最小限にするレベルまで水質・水温を管理して排水しています。2010年度の水の使用量は、(株)デンソーの生産工程の「脱脂におけるアルカリイオン洗浄でのクローズド化」、DMUK(英国)での「雨水の生活系使用水への利用」、DNHA・DNIN(インド)での「雨水の緑化散水利用」、DMGZ(中国)での「生活排水の浄化処理後の緑化散水・中水利用」などの活動により、前年度比1%減の1,135万トンとなりました。

#### ◎水使用量

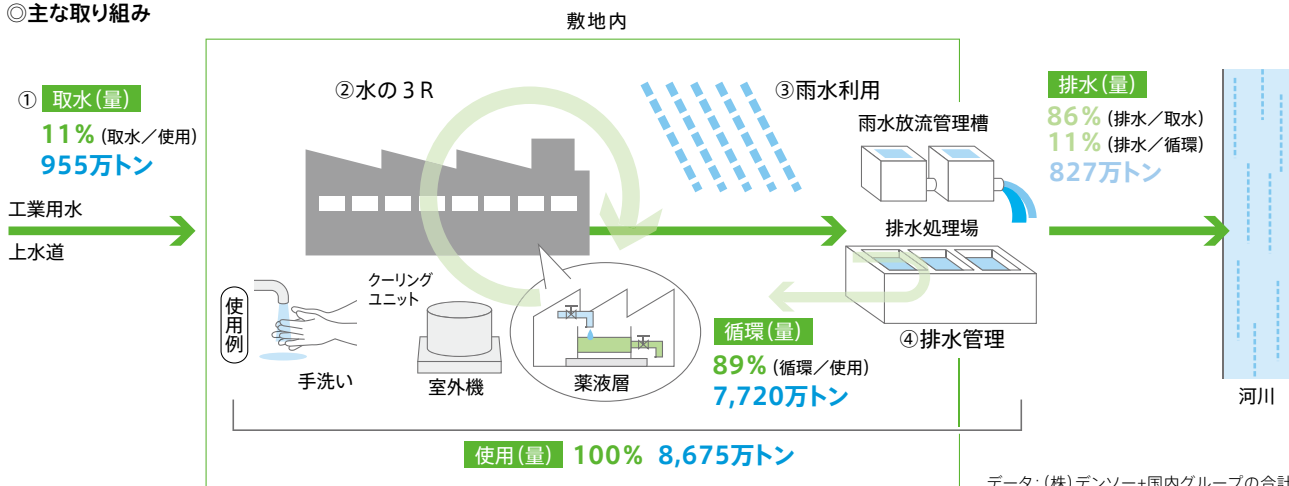


緑化散水(DNIN)



生活系排水の浄化処理施設(DMGZ)

#### ◎主な取り組み



#### ① 取水量の削減

製造工程では部品洗浄や冷却用にも多くの水を使用することから、各工場では工業用取水量の削減目標を設定し、水の再利用・循環利用技術を導入して有効活用に取り組んでいます。

#### ② 「水の3R」の徹底

設備機器の選定では、水の使用量をできる限り少なく(Reduce)、使い終わった水は繰り返し使う(Reuse)、または処理して再使用(Recycle)を基本に、「水の3R」を徹底しています。

#### ③ 雨水の有効利用

降水量の多い日本ではもちろん、海外の製造拠点も含め、雨水をタンクに貯めて緑地帯への散水や空調機械の冷却水として利用しています。

#### ④ クローズドループ化による排水管理・リスク低減

排水処理工程では、法律より厳しい自主基準を設けて排水の品質管理を徹底。濃度レベルに応じた系統別処理を施し、水の再利用化と高レベルの水質管理によるクローズドループ化を推進しています。工場からの生活系排水は、嫌気性微生物を利用した排水処理システムにより、好気性微生物に比べて発生汚泥を1/3、必要な電力量を1/2に抑え、発生するメタンガスも燃料として有効利用しています。

(詳細データは資料編P90)

# 環境負荷物質の管理・削減

## 製品での化学物質の管理・削減

### 基本的な考え方

現在、使われている化学物質は10万種類以上といわれ、土壌・水系に流出した場合の環境影響だけでなく、人体への健康などの懸念から各国で使用・排出規制が強化されています。デンソーでは、製品による環境影響の極小化とお客様の快適性・安全性確保のため、「製品のライフサイクル全体で有害な化学物質の使用をできるだけ少なくする」という基本方針に沿った製品づくりと管理体制の強化に努めています。特に2000年に発効した「ELV(廃車)指令<sup>※1</sup>」を機に、2008年までに「鉛・水銀・カドミウム・六価クロム」の4物質の全廃(適用除外品<sup>※2</sup>を除く)を推進するとともに、欧州で発効した化学物質規則「REACH」への対応も進めています。

※1: ELV指令(End-of-Life Vehicles)。使用済み自動車に関する欧州連合の規定で、2000年10月発効。2003年7月以降販売の新車に含まれる有害な化学物質を順次、原則使用禁止。  
 ※2: 同等の性能を確保する代替物質・方法がない場合は適用除外。

◎法規制・業界・デンソーの取り組み



## 2010年度の実績

### (1)鉛フリー化への対応

鉛規制対応の強化策として、2009年半ばに欧州ELV(廃車)指令・付属書が改正されたことに伴い、今まで無期限で適用除外だった「高融点はんだ、ガラス、セラミック、金属合金(鉄鋼・アルミニウム・銅)の中の鉛」についても、運用

期限を切られる動きが発生しました。

そこで、デンソーは着実な対応を推進するため、代替品の適用評価等を今後推進していく予定です。

### (2) REACH規則への対応

デンソーでは、EU域内の生産事業所やグループ会社が扱う物質・混合物について、材料などを供給するサプライチェーン各社の予備登録を確認し、次のステップとして、2009年からサプライチェーン各社による本登録を進めています。

また、製品・部品中の高懸念物質(SVHC<sup>※1</sup>)の含有情報の伝達については、社内システム(MACAS<sup>※2</sup>)を活用して対応を進めています。

さらに、2010年はREACH規則と関係の深い物質・混合物の分類・表示・包装に関する法規であるCLP<sup>※3</sup>規則への

対応として、物質の届け出を進めました。

REACH規則、CLP規則等への対応は、自動車業界・産業界全体での連携が不可欠なことから、デンソーは(社)日本自動車部品工業会(部工会)を通じ、(社)日本自動車工業会(自工会)の協力を得て、関連業界との情報交換を進めてきましたが、引き続き着実な対応を推進していきます。

※1: Substance of Very High Concernの略。内分泌かく乱物質など約1,500種類の物質がリストアップ候補とされている。

※2: Material Chemical Assessment Systemの略。MACASは、製品・部品を構成する材料と成分に関するデータを管理するデンソーの社内システム。

※3: Classification, Labeling and Packaging of Substances and mixturesの略。



生産での化学物質の管理・削減

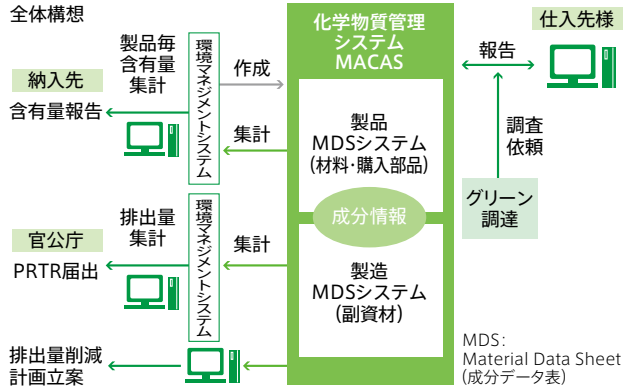
基本的な考え方

デンソーでは工場扱う化学物質を「禁止・削減・管理」の各レベルに分類し、2001年度から製品の材料・購入部品・生産で使用する全化学物質を独自の管理システム「MACAS」で一元管理。代替技術の開発と同時に使用量・排出量を継続的に削減しています。管理システムでは、健康へのリスクや環境影響度、使用量・排出量に応じて重み付けを行い、影響の大きな物質を重点的に削減しています。また、環境リスクを未然防止するためグループで統一基準を設け、外部環境への浸透・流出防止の徹底や情報開示に努め、地域社会に向けた化学物質および環境に関するコミュニケーションの充実に注力しています。

◎化学物質管理システム

MACAS(マーカス):Material Chemical Assessment System

全体構想



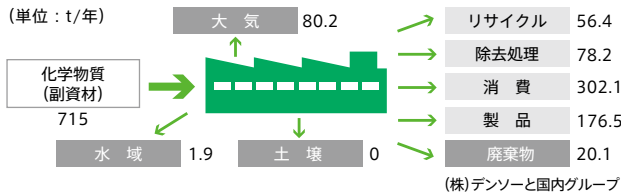
2010年度の実績

(1) PRTR\*への対応

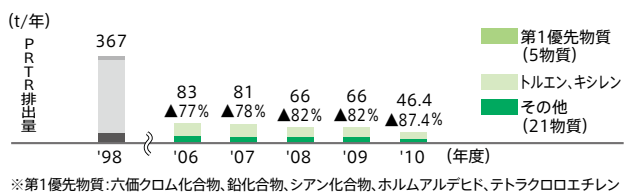
日本で指定されているPRTR対象物質の排出量は、「2010年までに(株)デンソーは1998年比75%削減、国内グループ会社は同年比60%削減、海外グループ会社は各国・各地域の法規制に準じて同年比の原単位30%削減」の目標を設定し、

工程改善や物質の代替化を進めています。2010年度は、通電部品の外装用の水溶性塗料の導入などが進捗し、(株)デンソー:46トン(年度目標:92トン)、国内グループ(同:52トン)となり、目標を達成しました。

◎PRTR対象物質の排出量



◎PRTR対象物質削減状況 [(株)デンソー]



(2) VOCの削減

VOC(揮発性有機化合物)排出量は、2005年に日本で公布された改正大気汚染防止法(VOC排出規制)に対応し、第4次環境行動計画を上方修正して「2010年までに(株)デンソーは2003年比35%削減、国内グループ会社は2000年比30%削減、海外グループ会社は各国・各地域のトップクラス」という新たな目標を設定して取り組みを進めています。

従来のVOC回収・除害装置に加え、2010年度は設備の密閉化、放出における工程・管理改善、回収再利用、水系塗料への代替化を展開し、48%削減(2000年度比)しました。現在は、洗浄液、フラックス溶剤を低VOC剤へ切替え、さらにラインの統廃合による「やり尽くし改善」を推進しています。

### (3) 土壌・地下水の浄化・保全

土壌・地下水の汚染防止は、企業の社会的責任と環境リスクマネジメントの視点から積極的な対応が求められます。(株)デンソーは1980年代から有害物質の使用履歴をもとに全工場・事業所を対象に調査を行い、1991年に「土壌・地下水汚染防止マニュアル」を策定し、1995年度にグループでの塩素系有機溶剤の使用を全廃しました。さらに、基本方針およびリスク管理標準を制定し、2004年度～2006年度にグローバル連結会社の全事業用地(非生産拠点も含む)の土地履歴を調査しました。

その過程で、1998年に4事業所で環境基準値を超える有機塩素系物質が検出され、継続して浄化作業を行っています。

さらに法規制が強化される中で、VOCおよび重金属汚染についても2001年度に再調査を開始。基準値を超えた箇所については直ちに浄化作業を開始し、現在、土壌浄化を終え、地下水の浄化を継続しています。なお、測定結果と進捗状況は自治体・地域懇談会で説明・報告しています。

#### ◎トリクロロエチレン測定値

環境基準値：0.03以下

事業所	事業所内地下水での濃度 (mg/リットル)	現在の状況
本社	0.002未満～1.340	浄化中
池田工場	0.002未満～2.223	浄化中
安城製作所	0.002未満～0.894	浄化中
西尾製作所	0.002未満～1.236	浄化中

※記載の事業所・工場以外では検出されていません。

### (4) PCB廃棄物の早期処理

絶縁油や熱媒体に広く使われていたPCB(ポリ塩化ビフェニール)は、残留性有機汚染物質として2001年にストックホルム条約で製造・使用・保管物の廃棄・排出削減が定められ、日本でもPCB特別措置法の施行により保管・届出が義務付けられました。(株)デンソーでは、1974年から法に

基づき保管してきましたが、2006年から高圧コンデンサの処理専門会社での適正処理を開始し、2008年度までに全129台中125台の処理を完了しました。残存分についても、処理専門会社と連携し、PCB廃棄物の早期処理に取り組んでいます。

### (5) オゾン層破壊物質の削減

特定フロンと呼ばれるクロロフルオロカーボン(CFC)は、成層圏のオゾン層破壊物質として1989年7月にモントリオール議定書に基づく国際規制が始まり、1995年末に製造禁止となり、消費量も段階的に減少しています。

デンソーでは、国際規制に先立つ1988年に「フロン規制対応専門委員会」を設置し、カーエアコンの冷媒とともに工場における電子部品洗浄や機械部品加工工程で使用

していた特定フロンの削減活動を展開しました。その結果、カーエアコン冷媒は1995年末までに代替フロンHFC-134aに切り替えを完了し、製造工程の特定フロンも1995年8月までに全廃しています。

この間、デンソーはカーエアコンのトップメーカーとして業界でのリーダーシップを発揮しながら、行政の取り組みにも積極的に協力し、日本のフロン対策に貢献しています。

#### ステークホルダーの声

##### 地震を想定した各社の取り組みについて詳細な報告を

トヨタグループ各社は、地域の清掃活動や伝統的な行事である「万燈まつり」などに積極的に参画いただき、地域活性化に多大な貢献をいただいています。また、環境取り組みでは、真摯な基本姿勢や実直な活動に大きな信頼を寄せています。他方、各地域・地区では定期的な防災訓練を行っていますが、巨大地震が社会的な関心事となっていることから、各社の建物の防災対策や地震防災システムなどの取り組みを聞かせていただきたいと思います。

刈谷市桜地区長 古橋邦男さん  
※2011年度3月時点役職



# 社会との連携

## 環境コミュニケーション

### 基本的な考え方

持続可能な社会の構築には、環境保全活動の推進と同時に幅広いステークホルダーと連携し、活動を波及させることが重要です。デンソーでは業種の枠を超えた対外連携や情報発信による環境行動を「エコフレンドリー」と位置付け、第4次環境行動計画に年度目標を設定して取り組んでいます。

重点取り組みは、①従業員へのエコライフの推奨（地球温暖化防止:P73）②積極的な情報発信とステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ③環境教育の充実 ④環境社会貢献の充実 ⑤持続可能な社会の実現に向けた対外連携の促進（関係団体との連携や生物多様性保全活動など）です。

### 情報発信と対外連携

#### (1) CSRレポート、サステナビリティレポートの発行

デンソーでは、CSRレポートをPDCAサイクルのチェック機能を果たす重要なツールと位置付け、1999年（当時は環境報告書）以来、毎年発行し、情報開示を拡充しています。また、海外グループ会社にも発行を推奨し、DNBA（スペイン：2005年～）、DMUK（英国：2006年～）が継続的に発行しています。さらに、2007年度から安城製作所（愛知県）がサイトレポートを発行しています。さらに、2008年には、国内グループ会社の優れた取り組みを紹介する「事例集」を発行し、各社への水平展開を促しています。



DNBA(スペイン)

DMUK(英国)

#### (2) エコプロダクツへの出展

デンソーは、環境取り組みへの理解と多くの人々との交流を図る機会として環境展示会に積極的に出展しています。日本では、2010年12月の「エコプロダクツ2010」（東京）などで、環境配慮型の製品や技術展示、体験型イベントなどを開催。また、フランクフルト、デトロイト、北京、東京など各国で開催されるモーターショーでも、先進的な環境技術の紹介を行っています。



エコプロダクツ 2010

デトロイトモーターショー

#### (3) 環境月間にイベント開催

6月の環境月間に合わせ、本社および周辺地域で社員・家族や地域住民の方々を対象に、環境への関心を高めていただくイベントを開催しています。

#### ◎2010年度環境月間の主なイベント

開催日	内容	場所	参加者
6月9日 ～ 7月9日	社長メッセージ&環境講演会 DECOスクール:エコアクションを学ぶ 映画上映会:里山 グリーンオアシスづくり:職場の記念樹づくり(活動)	愛知県 刈谷市・他	2,297名

#### (4) 関係団体との連携促進

デンソーは、環境保全・社会的公平性・経済成長の調和をめざし世界30カ国・約150社のトップが参加する「WBCSD（持続的発展のための世界経済人協議会）」に、自動車部品業界を代表するメンバーとして2000年から参加しています。また、日本屈指の産業圏である中部地方の主要企業307社が参画する任意団体「環境パートナーシップ・CLUB（略称:EPOC）」の設立メンバーとして2000年から参画。

2010年から当社社長の加藤宣明が副会長を務め、環境配慮設計や省エネルギーの先進的な取り組みの普及などに努めています。



World Business Council for Sustainable Development



生物多様性の取り組み

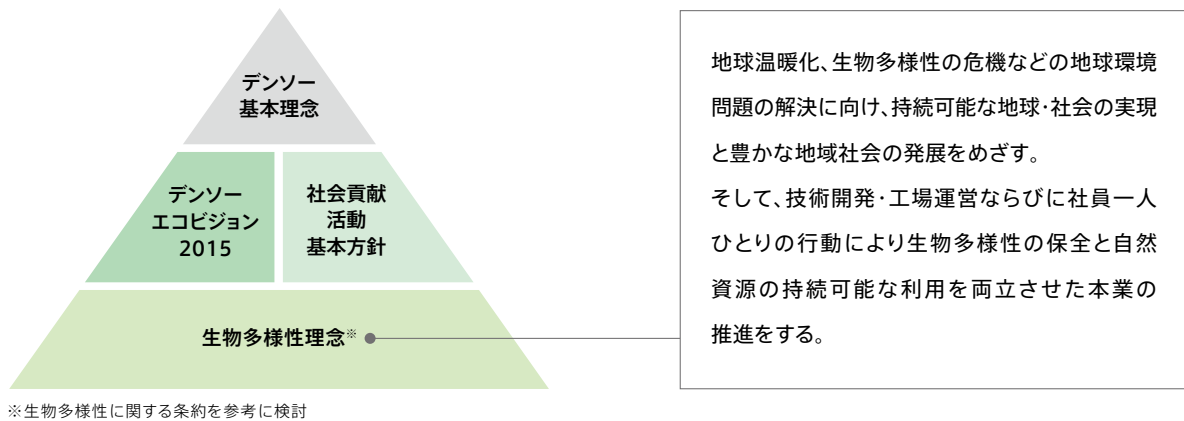
基本的な考え方

地球では多種多様な生物が複雑に関わりながら生態系のバランスを保ってきました。しかし、人間の活動によって生態系、生息・生育の場の変異性が生じ、多くの種が絶滅または絶滅の危機に直面し、1992年に生物多様性条約が採択されるなど、20世紀以前の豊かな生態系の復元・保全が地球規模の重要課題となっています。

デンソーは、持続可能な社会の構築には、地球温暖化や省資源に関わる生物多様性などの課題解決が不可欠であり、

あらゆる事業活動において生物多様性への配慮と自然および生物資源の持続可能な利用が重要と考えています。そのため、事業活動による環境負荷を減らすだけでなく、各地域で可能な限り創業当時の生態系を維持・保全していくことがグローバル企業の使命と認識し、「デンソーエコビジョン2015」に方針を組み入れ、日本経団連「生物多様性宣言ガイドライン」に沿った活動や環境NPO・地域住民の方々と協働による取り組みを続けています。

◎デンソーにおける生物多様性の位置づけ



〈基本原則・ありたい姿〉

- 絶滅危惧種・希少生物への影響軽減 (現状保全)
- 創業当時の生態系維持・保全 (工場周辺)
- リスク極小化での開発 (新工場設置時)
- 持続可能な森林の保全・再生
- 環境の次世代リーダーの養成

〈生物多様性の主な取り組み事項〉

取組事項	目的
① エネルギー起源 (工場) CO <sub>2</sub> ・水資源抑制	地球温暖化抑制・絶滅種増加の抑制・生物種への環境影響抑制
② 環境アセスメントの実施	工場新設などにおける生物多様性に対する影響の可能性・環境影響の評価、土壌汚染・地下水浄化
③ 燃費向上・排出ガス低減	地球温暖化抑制・生物種への環境影響抑制
④ 生物資源の均衡のとれた持続可能な有効利用	製品原料として天然材料起源の資材使用量の削減・代替転換
⑤ 善明・高棚・大安製作所にピオトープ設置	里山保全・復元、絶滅危惧種・希少生物の保護、地球温暖化抑制
⑥ 工場周辺の生態系調査	絶滅危惧種・希少生物の保全
⑦ デンソー緑のプロジェクト	里山維持・保全、植林
⑧ 日本経団連、自然保護協会との連携	植林 (新興国への寄付活動)
⑨ DENSO YOUH for EARTH (新・地球人プロジェクト)、ECOレンジャー21	人づくり (環境改善に資する考え・技術の醸成)
⑩ ブルーバードの保護 (米国)、カキツバタ群生地・ゲンジホタルの里などの保全	絶滅危惧種・希少生物の保全

〈デンソー独自の取り組み視点〉

- 壊さない [工場運営]**
  - 原材料採取段階で
    - ・生態系は持続可能とする
  - 生産・加工・輸送・販売段階で
    - ・立地・施工は適切にする
    - ・水の取得・排水処理は適切にする
    - ・廃棄物処理を適切にする
  - サービス提供・使用段階で
    - ・エネルギー効率を適切にする
    - ・長期利用・再利用する
  - 廃棄・処理段階で
    - ・再利用性を高くする
  - マネジメント・システムとして
    - ・常に影響を把握する
- 生かす [技術開発]**
  - 生物の機能・力から学ぶ
    - ・新しい素材・製品として
    - ・有機的・工学的な機能として
  - 原材料を最大活用する
- 守る [社員行動]**
  - 貴重な生態系を守る
  - 里山を手入れする
    - ・自社の事業を続けるために



## 2010年度の活動

### (1) 本業を通じた取り組み

電子・電気機器や自動車部品などのハイテクを支える機能材料には、希少な鉱物資源や希土類を含むレアメタルなどが不可欠な中で、世界的な資源争奪が起きています。一方で、資源採取に伴う環境破壊、先進国と途上国における多様な資源の利益配分などが大きな課題であり、2010年10月に日本で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」でも重要な議題となりました。こうした中でデンソーは、植物由来樹脂のラジエータタンの製品化、

微細藻の光合成を活用したバイオ燃料研究の拡大など、資源採取に伴う環境破壊を抑制するため、生物多様性に十分に配慮した生物資源を活用した代替燃料・原材料の開発に注力しています。

また、製品に使う原材料の調達では、生物や自然との共生・保護に努める金属・化学メーカーからの購入を推進し、アルミダイカスト素材なども新材料ではなくリサイクル材の優先利用を図っています。

#### 取り組み事例

### 排水は法規制より厳しい社内基準で浄化・放流

デンソーの工場では、生産活動における排水を河川に放流する際、水質汚濁防止法で定められた有害物質の含有量を1/5～1/2下回る社内基準値を設けて浄化・放流しています。例えば、電子プリント基板の製造に不可欠なリン系難燃材には、生態系のバランスを乱す富栄養化の要因となるリンが含まれていることから24時間体制で厳格に監視し、溶出を未然に防止しています。（P90参照）



排水処理施設(善明製作所)



河川へ放流前の水質を監視する金魚池

#### COLUMN

### 自然界から学んだカーエアコンの超撥水性<sup>はっすい</sup>

カーエアコンの室内機が熱交換する際、蒸発器のフィン（羽根）に空気中の凝縮水が付着すると性能に影響を及ぼすことから、フィンには高い撥水性（水をはじく性質）が求められます。課題解決のヒントは、ハスの葉や蚊の眼に雨が当たると丸い水滴となって流れ落ちる「ロータス（lotus/ハス）効果」です。これは表面の微細な毛が水を押し上げて水が丸くなる表面張力を高め、水や汚れを弾く働きです。デンソーでは、これを応用してフィンに表面処理を施すことで水切り性能を向上させました。このようにモノづくりに生物の英知を活かすためにも生物多様性の保全は重要です。



ハスの超撥水性

### (2) 地域固有の生態系・希少な動植物の保護

国内外の工場では、各地域固有の生物多様性を保全するためのモニタリング調査や野鳥保護区域の設置など地域特性に応じた活動を展開しています。たとえば、米国ミシガン州のDMMIでは、1998年に「野生保護委員会」を設置し、事業所内のワイルドフラワーガーデン（約400㎡）で貴重な植物やヒタキ科のブルーバードの繁殖用巣箱を設けるなどの活動を続けています。日本の善明製作所（愛知県）では、1998年に絶滅危惧種の淡水魚ウシモツゴが発見されたのを機にピオトープ（約3,000㎡）を整備し、カルガモが飛来する里山の生態系をつくり

だしています。大安製作所（三重県）では、人工の浮島で生育するツルヨシで池の水を浄化し、魚のすみやすい環境をつくっています。また、生産拠点が点在する愛知県刈谷市・西尾市では、ゲンジボタルの生息地の保全や国の天然記念物指定のカキツバタ群落の保全のため、1995年から社員ボランティアが地元保存会に協力して草刈りや清掃活動を続けています。

#### ◎事業所周辺地域に生息が確認されている主な希少生物〔(株)デンソー〕

事業所	敷地面積	生物名	カテゴリー
善明製作所 (愛知県西尾市)	32万㎡	ウシモツゴ (淡水魚)	[EN: 絶滅危惧種] (環境省指定)
大安製作所 (三重県員弁市)	85.5万㎡	アブラボテ (淡水魚)	[VU: 絶滅危急種]* (三重県指定ほか)
網走テストセンター (北海道網走市)	548万㎡	エゾサンショウウオ (両生類)	[LP: 地域個体群] [N: 留意種] (北海道指定)
		ベニバナシャクヤク (種子植物)	[VU: 絶滅危惧II種] (環境省)

\*絶滅に向けて進行しているとみなされる種。



ワイルドフラワーガーデンとブルーバード(DMMI)

### (3) デンソー緑のプロジェクト

デンソーでは、多様な生物が生息する生態系の復元・保全と地域の方々に親しまれる緑づくりを目的に、2006年から地域社会と協働で「デンソー緑のプロジェクト」を推進しています。活動は、事業所周辺（製品を作るフィールド）を緑化する「デンソーの森」、高速道路周辺（製品が使われるフィールド）を緑化する「デンソー緑のハイウェイ」の2本柱で、社員・家族・NPO・地域住民が一体となって、植樹・間伐・枝打ちなどの活動を続けています。2010年11月までに計21回の活動を行い、地域市民・デンソーおよびグループ会社社員とその家族による約2,530人のボランティア

が参加し、約3,880本の苗木を植えました。また、2010年度から「グリーンパートナー」という社員リーダー制度を新たに導入し、社員による緑づくりを後押しする試みを始めました。さらに事業所内で採取・育成した苗木を敷地ののり面などに植樹する活動も始めました。



間伐した丸太を運搬  
(第7回デンソーの森in額田:2010年5月)

#### 取り組み事例

### 「COP10 愛知県生物多様性キャラバンセミナー」に協力

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催地となった愛知県では、生物多様性の保全への理解と行動を起こす契機として市民参加によるキャラバンセミナーを企画しました。デンソーはこの趣旨に賛同し、絶滅危惧種ウシモツゴ（コイ科）の保護などに取り組む善明製作所のビオトープを見学会場として提供。104人の参加者をご案内し、浄化した排水を利用したビオトープの仕組み、生息する生物や飛来する鳥類などについて説明しました。



ビオトープとウシモツゴ  
(善明製作所)

#### 取り組み事例

### 子どもたちとアカウミガメ産卵地の保全活動

(株)デンソー豊橋製作所（愛知県豊橋市）では、NPO法人「表浜ネットワーク」と協働で、日本有数のアカウミガメの産卵地である豊橋市の表浜海浜海岸で、小学生4～6年生を対象にした体験型環境プログラム「デンソー ECOレンジャー21」活動を行っています。ここでは、砂浜や植物を観察しながら海との関係を学んだり、絶滅が危惧されているアカウミガメが産卵しやすい環境をつくるため、風で飛んでくる砂をせき止める効果がある垣根（堆砂垣）を作るなど、アカウミガメや海浜植物にやさしい砂浜づくりに取り組んでいます。表浜ネットワーク代表の田中さんは、「デンソーさんとは3年ほど前から養浜活動を行っていますが、人材の力やネットワークの広さに助けられることが多いです。NPOに不足しがちな部分を企業で支えていただき、私たちは知識や想いをもとに良いアイデアを提案するなど、互いの強みを活かして活動をパワーアップしていきたいです。活動に参加してくれる子どもたちの好奇心や探究心には私たちが勉強させられることが多く、将来、ここから次代を担う人材が現れることを期待しています」と語っています。



NPO法人「表浜ネットワーク」代表  
田中雄二さん



カメの産卵を助けるための堆砂垣づくり



絶滅が心配される  
アカウミガメ

#### 取り組み事例

### トヨタグループ7社による定期的な環境地域懇談会を開催

デンソーは、1999年から愛知県刈谷市に主要事業所を置くトヨタグループ（アイシン精機、愛知製鋼、ジェイテクト、豊田自動織機、トヨタ車体、トヨタ紡織）と合同で「環境地域懇談会」を開催しています。地域の代表として事業所周辺の地区長・公民館長・市役所の代表の方が出席され、各企業から環境取り組みやその進捗報告、および工場の見学会を行っています。2010年12月2日の懇談会では、環境報告とともに市役所が実施した市民の環境意識調査結果やご要望などをお聞きし、相互に考え方や情報を共有・確認しました。



第11回刈谷地区懇談会

# データ・資料

経済性報告	85
地域別事業展開／デンソーの営業形態	86
海外グループ会社一覧	87
国内グループ会社一覧／CSRに関する外部評価	88
デンソーのステークホルダーとの接点	89
デンソーの水資源管理システム／取水により影響を受ける主要水系	90
用語集	91



## 経済性報告

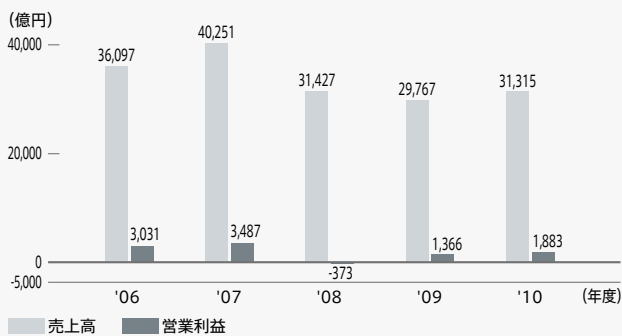
(2011年3月31日現在)

資本金 1,874億円  
 従業員 12万3,165名(前期比101.9%)  
 連結子会社 187社(日本68、北米28、欧州35、豪亜50、その他6)  
 持分適用関連会社 31社(日本13、北米4、欧州2、豪亜10、その他2)  
 売上高 3兆1,315億円(連結:前期比+5.2%)  
 経常利益 2,072億円(連結:前期比+35.7%)

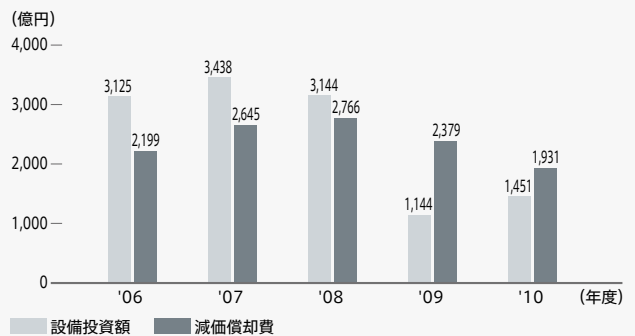
設備投資額 1,451億円(前期比+26.8%)  
 研究開発費 2,901億円(前期比+7.4%)  
 売上高原価 2兆6,620億円(前期比+4%)  
 海外売上高比率 50.6%(前期比+1.6%)  
 支払法人税 476億円(前期比+85.9%)  
 内部留保額\* 1,140億円(前期比+117%)

\*当期純利益から配当金を除いた金額。

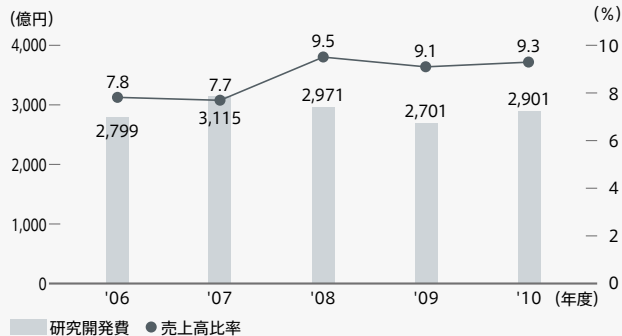
### ◎売上高・営業利益推移



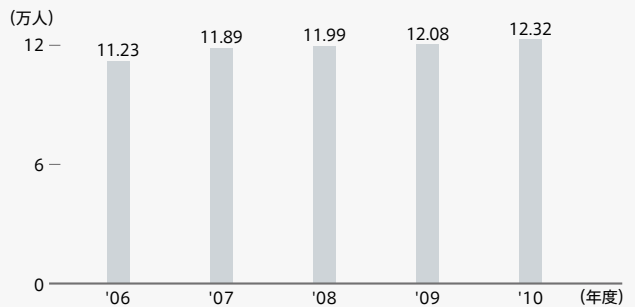
### ◎設備投資額・減価償却費推移



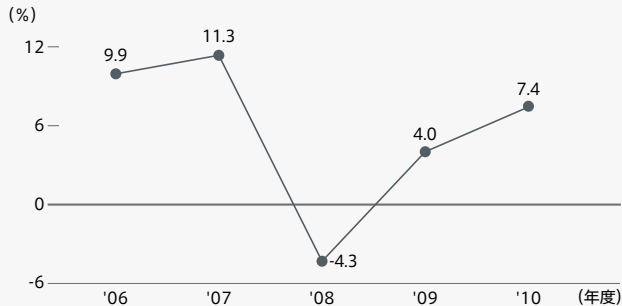
### ◎研究開発費推移



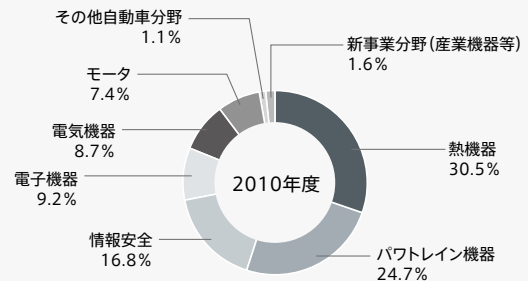
### ◎従業員数推移



### ◎自己資本利益率 (ROE)



### ◎製品別売上構成比



URL 経済性情報の詳細  
<http://www.denso.co.jp/ja/investors/>



## 地域別事業展開 (雇用・事業規模)

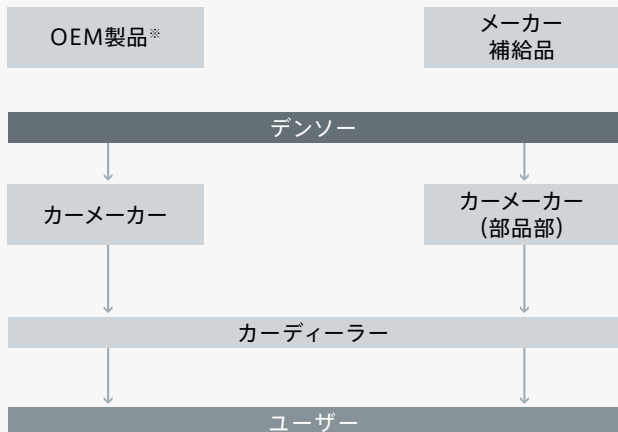
※会社数:連結子会社  
 ※売上高は顧客の所在地別



## デンソーの営業形態

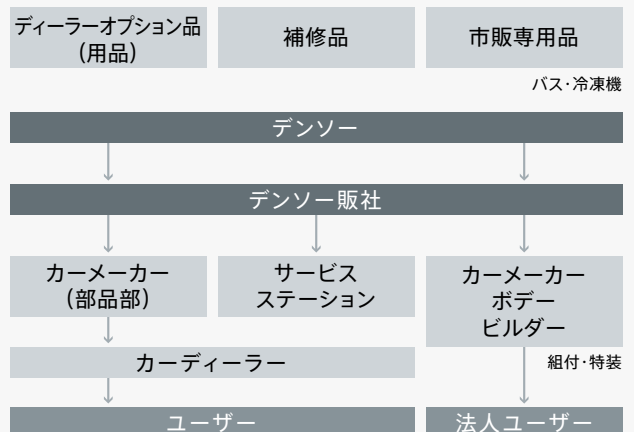
デンソーは、世界32の国・地域で、現地の自動車メーカーやサプライヤーと一体となり、地域に適した製品づくりを行っています。

### ◎直納営業 (得意先の工場に直接納入)



※OEM: Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給

### ◎市販営業



### ◎主な取引先

国内	トヨタ自動車・本田技研工業・三菱自動車・マツダ・スズキ・ダイハツ工業・日産自動車・富士重工業・日野自動車工業・いすゞ自動車など
海外	Ford・Fiat・Chrysler・BMW・VW/Audi・Mercedes-Benz・Land Rover・現代自動車・起亜自動車など

## 海外グループ会社一覧 (2011年6月末現在)

## ◎(株)デンソー または地域統括会社出資会社

国または地域	現地法人名(略称)	日本語名
アメリカ	DIAM	デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)
	DSCA	デンソー・セールス・カリフォルニア(株)
	DMMI	デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)
	AIMS	アメリカン・インダストリアル・マニュファクチュアリング・サービス(株)
	DMTN	デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)
	DMAT	デンソー・マニュファクチュアリング・アセツ・テネシー(株)
	MACI	ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)
	TBDN	ティービーディー・エヌテネシー(パートナーシップ)※
	DWAM	デンソー・ワイヤレス・システムズ・アメリカ(株)
	ACTIS	アクティス・マニュファクチュアリング(有)
	DMAR	デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー(株)
	TACG	ティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージアLLC
DRAM	デンソー・リインシュアランス・アメリカ(株)	
カナダ	DMCN	デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)
	DSCN	デンソー・セールス・カナダ(株)
メキシコ	DNMX	デンソー・メキシコ(株)
ブラジル	DNBR	デンソー・ド・ブラジル・リミターダ
	DNAZ	デンソー・インダストリアル・ダ・アマゾニア・リミターダ
	DMBR	デンソー・マキナス・ロタンテス・ド・ブラジル・リミターダ
	DTBR	デンソー・システムズ・テルミコス・ド・ブラジル・リミターダ
アルゼンチン	DNAR	デンソー・マニュファクチュアリング・アルゼンチン(株)
オランダ	DIEU	デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)
	DNEU	デンソー・ヨーロッパ(株)
	DFHO	デンソー・ファイナンス・オランダ(株)
イギリス	DIUK	デンソー・インターナショナル・UK(株)
	DSUK	デンソー・セールス・UK(株)
	DNMN	デンソー・マーston(株)
	DMUK	デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)
	DMML	デンソー・マニュファクチュアリング・ミッドランズ(株)
ドイツ	DNDE	デンソー・オートモーティブ・ドイツ(有)
	TDDK	ティーディー・ドイチェ・クリマコンプレッサー(有)
スペイン	DNBA	デンソー・バルセロナ(株)
	DTSP	デンソー・システムズ・テルミコス・エスパーニャ(株)
イタリア	DSIT	デンソー・セールス・イタリア(有)
	DNTS	デンソー・サーマルシステムズ(株)
	DMIT	デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)
	CTR	シーティーアール(有)
フランス	DSFR	デンソー・セールス・フランス(有)
ハンガリー	DMHU	デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(有)
スウェーデン	DSSE	デンソー・セールス・スウェーデン(有)
	DTPO	デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有)
ポーランド	TBMECA	ティービーメカポーランド(有)
ベルギー	DSBE	デンソー・セールス・ベルギー(有)
ポルトガル	J.DEUS	ジョアオ・デ・デウス・アンド・フィオス(株)
チェコ	DMCZ	デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(有)
トルコ	DNTR	デンソー・オートモーティブ・バルカラリ・サナイ(株)
ロシア	DSRU	デンソー・セールス・ロシア(有)
南アフリカ	SMITHS	スミス・マニュファクチュアリング(株)
モロッコ	DTMO	デンソー・サーマルシステムズ・モロッコ(有)

※パートナーシップとは、複数の当事者(パートナー)が営利の目的で金銭や役務等を出資しあって事業を行う契約で、日本における「民法上の組合」にあたると思われます。その特徴としてはパートナーシップ自体に法人格がないこと、収益に関する納税はパートナーが行うことなどが挙げられます。

国または地域	現地法人名(略称)	日本語名
オーストラリア	DIAU	デンソー・インターナショナル・オーストラリア(株)
	DNAU	デンソー・オートモーティブ・システムズ・オーストラリア(株)
シンガポール	DIAS	デンソー・インターナショナル・アジア(株)(シンガポール)
	DIAT	デンソー・インターナショナル・アジア(株)(タイランド)
タイ	DNTH	デンソー・タイランド(株)
	DTTH	デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株)
	SDM	サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング(株)
	TBFST	トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)(株)
	DSTH	デンソー・セールス・タイランド(株)
	DNIA	デンソー・インドネシア(株)
インドネシア	DSIA	デンソー・セールス・インドネシア(株)
	TACI	ティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・インドネシア(株)
	DNPE	デンソー・豊星電子(株)
韓国	DSKR	デンソー・セールス・コリア(株)
	DNPS	デンソー・豊星(株)
マレーシア	DNMY	デンソー・マレーシア(株)
インド	DNIN	デンソー・インド(株)
	DNHA	デンソー・ハリアナ(株)
	DNKI	デンソー・キルロスカ・インダストリーズ(株)
	DIIN	デンソー・インターナショナル・インド(株)
	DTPU	デンソー・サーマルシステムズ・プネ(有)
台湾	DSEK	デンソー・スプロス・サーマルエンジニアリングセンター・インド(株)
	DNTW	台湾電線(株)
中国	DICH	電装(中国)投資有限公司
	YSD	烟台首鋼電装有限公司
	TDS	天津電装電機有限公司
	CQD	重慶電装有限公司
	TDE	天津電装電子有限公司
	TDA	天津電装空調有限公司
	DNSS	電装(上海)信息技术有限公司
	DMGZ	広州電装有限公司
	SDFI	上海電装燃油噴射有限公司
	TFDA	天津富奥電装空調有限公司
	TTB	天津豊田紡織自動車部件有限公司
	DMNS	電装(広州南沙)有限公司
	JWCH	日聯汽車零部件貿易(天津)有限公司
	DMTT	電装(天津)空調部件有限公司
	DHMW	無錫電装阪神自動車部件有限公司
	TBFC	佛山豊田紡織自動車部件有限公司
	DMTI	電装(天津)汽車導航系統有限公司
	TACK	豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司
	TPE	天津豊星電子有限公司
	DMCF	電装(常州)燃油噴射系統有限公司
DMYJ	楊州杰信電装空調有限公司	
フィリピン	PAC	フィリピン・オート・コンポーネンツ(株)
サウジアラビア	DNJM	デンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール(有)
ベトナム	DMVN	デンソー・マニュファクチュアリング・ベトナム(有)
UAE	DSMN	デンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ(株)

上記の他にJ.DEUSの子会社が6社あります。

## 国内グループ会社一覧 (2011年6月末現在)

### ◎連結子会社(68社)

会社名	会社名
アスモ株	(株)デンソー技研センター
京三電機株	(株)デンソー郵船トラベル
アンデン株	(株)デンソー網走テストセンター
GAC株	宮崎アスモ株
浜名湖電装株	(有)アピネス
大信精機株	(有)サーブ
株朝日製作所	(有)京三サービス
(株)デンソーウェーブ	京三テックス株
日本ワイパブレード株	(株)ハマデン・ピー・エス
株日本自動車部品総合研究所	(株)デンソーエアシステムズ八坂
(株)デンソーエアシステムズ	(株)デンソーエアシステムズ豊科
デンソー機工株	(株)GACヒューマン
(株)デンソープレアス	株オタリGAC
デンソーテクノ株	(株)デンソーエース
デンソートリム株	三共ラヂエーター株
株テクマ	(株)デンソー北海道
(株)デンソー勝山	(株)デンソー東北
(株)デンソーセイビ	(株)デンソー東京
デンソーエレックス株	(株)デンソーサービス西埼玉
デンソー太陽株	(株)デンソー中部
(株)デンソークリエイト	(株)デンソー関西
株アイピックス	(株)デンソー中国
(株)モバイルメディアネット	(株)デンソー四国
(株)デンソーITソリューションズ	(株)デンソー九州
(株)デンソーエスアイ	(株)デンソーサービス沖縄
(株)デンソーアイティラボラトリ	(株)デンソー北九州製作所
(株)デンソーユニティサービス	シミズ工業株
(株)デンソーファシリティーズ	(株)システックスジャパン
(株)デンソーロジテム	モルテック株
(株)デンソーEMCエンジニアリングサービス	(株)デンソーエレクトロニクス
(株)デンソーエムテック	(株)デンソー東日本
(株)デンソー財経センター	(株)デンソーパワトレインテクノロジーズ
(株)デンソーリマニ	マルコンデンソー株
(株)デンソーウェル	(株)デンソーコミュニケーションズ

### ◎持分法適用関連会社(13社)

会社名	会社名
津田工業株	(株)アドヴィックス
株ニッパ	(株)ソーフコーポレーション
伊藤精工株	(株)アドバンスドライバー・インフォメーション・テクノロジー
神星工業株	(株)タッチケア
(株)ジーエスエレテック	(株)TDモバイル
ジェコー株	(株)ユネクス
東名ブレージング株	

## CSRに関する外部評価

社外評価名	主催社	10年	09年	08年	07年
グローバル500	ニューズウィーク社	—	—	—	43位/500社
CSRに優れるベスト200	東洋経済新報社	8位/200社	5位/200社	8位/200社	1位/200社
環境経営度ランキング	日本経済新聞社	8位/475社(製造業)	12位/480社(製造業)	6位/510社(製造業)	12位/520社(製造業)
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)	ダウジョーンズ社(アメリカ) SAMグループ(スイス)	11年連続	10年連続	継続採用	継続採用
エティベル・サステナビリティ・インデックス	エティベル社(ベルギー)	7年連続	6年連続	継続採用	継続採用
モーニングスター 社会的責任投資指数	パブリックリソースセンター、 モーニングスター(日本)	8年連続	7年連続	継続採用	継続採用

## デンソーのステークホルダーとの接点

デンソーは、「社会的責任に関する国際的なガイダンス ISO 26000」を参考に、事業活動と関連するステークホルダーを特定し、持続可能な社会づくりに向けたエンゲージメント活動を推進しています。

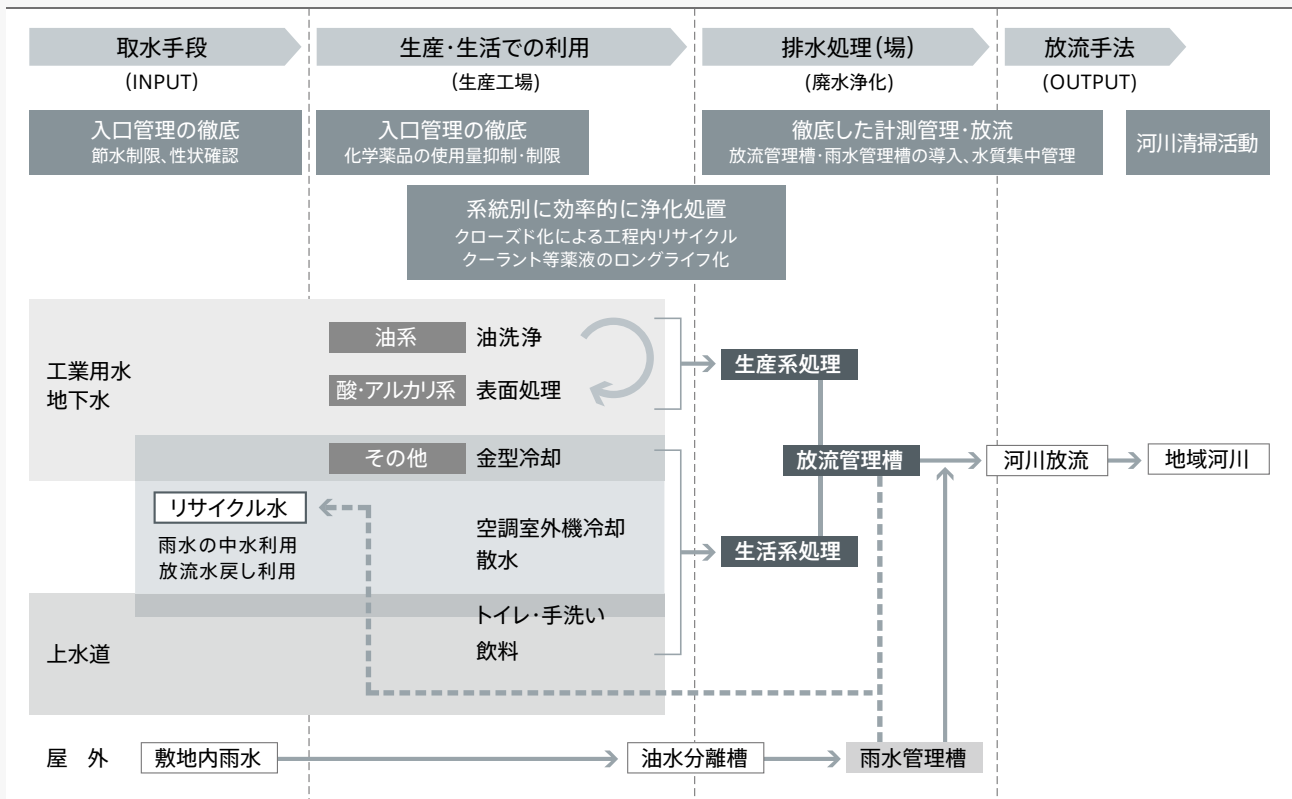
◎2010年度活動実績 (主に(株)デンソーの取り組みです)

ステークホルダー		情報開示も含めたエンゲージメント手段・方法		
社員	常勤社員 学園生 常勤・非常勤嘱託社員 期間社員	・CSRフォーラム ・社員意識調査 ・職場労使懇談会 ・社内報 ・上司面談 ・こころの相談室	・イントラネット ・職場力診断 ・グローバル労務診断 ・健康診断時の看護師面談 ・ヘルプライン ・育児休職中社員のネットワーク交流会	
	社員の家族	・デンソーエコポイントへの参加(セミナー、体験学習など)、ファミリーオープンハウス(会社見学会)		
	株主様	・株主総会 ・事業報告書の発行		
	投資家様 (株主様および潜在株主様)	・決算説明会(機関投資家向け) ・有価証券報告書(四半期報告書) ・ホームページ「株主・投資家情報」 ・機関投資家向け説明会(国内外) ・個別面談(機関投資家)	・決算短信 ・アニュアルレポート ・ニュースメール配信 ・機関投資家向け工場見学会 ・個人投資家向け説明会	
仕入先様	デンソー飛翔会 (主要仕入先95社)	・定例総会 ・QCサークル発表会 ・人材育成セミナー(管理者育成)	・TQM大会 ・品質/モノづくり研究会 ・技術研修(技能者育成)	・技能競技大会 ・若手経営者の会(後継者育成) ・安全衛生環境相互診断
	仕入先様(約300社)	・仕入先総会	・ヘルプライン	・CSR自己診断チェックシート
お客様	エンドユーザー	納入先	・営業活動 ・新製品展示会	・品質、設計、製造、サービスなどでの日常業務 ・アンケート(新製品展示会後)
		SS/SSS(サービス店)	・決算分析(経営アドバイス) ・SS総会(表彰・講演会など) ・SSブロック会議(販社⇄SS/SSSの情報共有)	・季刊誌発行 ・サービス技術コンクール ・SS理事会(方針の共有など)
		販売店(ディーラーなど) 量販店	・電話、ホームページ、電子メールでのお客様窓口	
地域・ 国際社会	官庁・行政	・ロビー活動	・工場見学	・行政懇談会
	経済団体	・定期的な会合		
	マスコミ	・取材対応 ・アンケート対応(新聞社、一般・ビジネス誌など)	・ニュースリリース	・マスコミ向け決算発表会 ・マスコミ向け工場見学会
	市民	・地域懇談会 ・地域行事への参加・寄付 ・デンソー企画の環境教育プログラムやモノづくりスクールの実施	・工場見学 ・デンソーハートフルデーの実施	・デンソーギャラリー見学
	学者・専門家	・ステークホルダーダイアログ		
	評価機関	・アンケート対応		
	NPO・NGO	・デンソーの社会貢献プログラムにおける協働活動		・活動の支援
	同業者・業界	・自動車部品工業会との会合	・「WBCSD」、「EPOC」への参加	
	学生・若者	・デンソー社会貢献プログラムにスタッフとして参加 ・青少年育成グローバルプログラムへの参加 ・インターンシップの受け入れ	・工場見学 ・就職活動用セミナーの開催	
地球	・地球温暖化防止(CO <sub>2</sub> 削減)	・資源循環	・環境負荷物質の管理・削減	



◎デンソーの水資源管理システム

取水から排水まで系統別に徹底管理し、節水と同時に各工程での水質管理を図っています。



◎取水により影響を受ける主要水系

地域	主要水系
日本 (株)デンソー 国内グループ	木曾川水系(愛知県)
	矢作川水系(愛知県)
	天龍川・豊川水系(愛知・静岡県)
	千曲川・梓川水系(長野県)
	遠賀川水系(福岡県)
	利根川水系(茨城・埼玉県)
	支笏湖(北海道)
	高梁川水系(岡山県)
	員弁・鈴鹿川水系(三重県)
	網走川水系(北海道)

地域	主要水系
海外グループ	Rouge River (USA)
	Kalamazoo River (USA)
	Hiwassee River (USA)
	Tennessee River (USA)
	Ohio River (USA)
	Mississippi River (USA)
	Detroit River (USA)
	Colorado River (USA)
	Sacramento River (USA)
	Bravo River (Mexico)
北中南米	Pesquería River (Mexico)
	Speed River (Canada)
	Grand River (Canada)
	Trent River (UK)
欧州	Humber River (UK)
	Gaja River (Hungary)
	Danube River (Hungary)
アジア	Hindon River (India)
	Yamuna River (India)
	Bangpakong River (Thailand)
中国	Chaophraya River (Thailand)
	長江
	渤海
	東江河
	大沽河
珠江	
老通陽運河	

# 用語集 ( )内は初出ページ

## あ行

**アイドルストップシステム** (P66)  
燃料節約と排出ガス削減のため、信号待ちなどの停車時に、エンジン停止と再始動という一連の制御を特別な操作なしで自動的に行う機構。

**圧縮エア** (P70)  
製品の水切り・異物の吹き飛ばしなどで強い力を得るため、大型コンプレッサで空気を圧縮してつくる高圧エアのこと。圧力が低いエアはブロウ(扇風機のようなファン)で得る。

**安全点(労働安全衛生)** (P41)  
災害評価のための独自指標で、災害の大きさと種類に応じて点数化したもの。災害発生に至った要因を未然防止の視点から作業面・設備面・管理面について評価し、点数を補正する。

**エコ診断** (P62)  
デンソーにおける環境監査のこと。監査診断と同時に指導の徹底・情報共有・他部門への展開なども行うことから、一般的な監査よりも広義の意味で呼称している。

**エネルギー JIT** (P71)  
エネルギーを「必要なものを必要な時に必要な量だけ」を使うという省エネルギーを徹底するための考え方。トヨタ生産方式のジャストインタイム(JIT)になぞらえたキーワード。デンソーでは物流はもちろん、製造・生産における電気エネルギーなどの効率化でJITを導入し、効果を上げている。

## か行

**環境会計** (P63)  
企業が環境保全費用やその効果を定量的に把握し、効率的に環境改善・環境経営を推進するための手法。ステークホルダーに説明責任を果たすための重要な情報・資料にもなる。環境省発行の「環境会計ガイドライン」に沿って算定・公表。

**技能五輪国際大会** (P38)  
満22歳以下の若手技能者を対象に、機械加工から家具・造園・美容・菓子など約40の職種で高度な技能を競う。職業訓練の振興と親善・交流を目的とし、国内大会での選抜を経て2年ごとに開催される。同様の目的で、障がいを持つ技能者を対象とする「国際アビリンピック」も開催されている。デンソーは技能五輪に1963年初参加し、1977年に初の金メダルを獲得。

**クリーンエネルギー車** (P56)  
日本では、ハイブリッド車、天然ガス(CNG)、ディーゼル代替LPG、電気などを利用して走る自動車指し、CO<sub>2</sub>排出量削減・排出ガス浄化の観点から普及が拡大している。

**減速(エネルギー)回生** (P66)  
減速時に発生する運動エネルギーで発電機を回し、電気エネルギーとして二次電池に蓄えてエネルギーを回収利用するシステム。減速時の発電でバッテリーを集中充電することで、アイドリング・加速・クルーズなどの走行条件下での発電抑制を可能にし、エンジン負荷が軽減して燃費が向上(CO<sub>2</sub>低減)する。

**原単位** (P65)  
生産効率や環境負荷を客観的に把握するため、製品(製造)の年間売上や単位生産量(1台当たり)などに対して、必要なエネルギー・CO<sub>2</sub>・排出物などを示した指標。

**国連グローバルコンパクト** (P25)  
国連が持続可能な社会の実現に向けて、世界の企業に提唱した国際的な枠組み。参加を表明した企業は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10原則を支持・実践する。2000年に発足。

**コージェネレーション** (P70)  
ひとつの燃料源から複数のエネルギー(電気、熱など)を取り出すシステムで、熱電供給といわれる。デンソーでは都市ガスを使ってタービン・エンジンで発電し、その際に発生する熱で蒸気をつくり動力や冷暖房などに活用する。エネルギー効率が70~80%と高く、CO<sub>2</sub>排出量も20~30%削減できる。

**コーポレートガバナンス** (P23)  
企業の経営の監視・規律・その仕組みを指し、「企業統治」とも訳される。企業の不祥事を教訓に米国では1990年代に体制の整備が進み、その後、日本でも同様に企業運営の監督・監査の必要性が認識されるようになった。経済協力開発機構(OECD)では、1999年に「コーポレート・ガバナンス原則」を策定し(2004年改訂)、内部統制を構築する上で国際的な指針のひとつとなっている。

**5ガス** (P56)  
二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)以外の温室効果ガスのうち、京都議定書で削減対象となっているメタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の5種類。

**コンプライアンス** (P23)  
法令・規則および社会倫理を順守することで、CSR活動およびCSR経営の基盤を成すもの。コンプライアンスリーダーは、各職場における理解浸透・意識啓発の推進役。デンソーでは2006年度に職場ごとにCSRリーダーが兼任する形で1名を設置し、その後、グループ会社にも拡大した。北米の拠点では「コンプライアンス・オフィサー」が同様の役割を担っている。

## さ行

**サービス店** (P33)  
国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足以来、デンソーと契約した約700の指定サービス店・特約店が、当社製品の点検・修理、補給部品の販売、カーエアコン冷媒のフロン回収などを行っている。海外では現地販売店・代理店が運営または提携する3,000以上のサービス店が同様の業務を行っている。

**事業継続マネジメント** (P11)  
BCM(Business Continuity Management)またはBCP(-Plan)と略称されるリスク管理手法の一つ。企業が自然災害・大災害・テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した時、事業資産の損害を最小にとどめ、中核事業の継続や早期復旧を可能とするため、平時に行うべき活動および緊急時の対応・手段を取り決めておく。

**3R** (P76)  
ごみの適正な処理方法を標語にした言葉。優先順位の高い順に、Reduce(減量)・Reuse(再使用)・Recycle(原料として再利用)の3つのRをいう。「スリーアール」とも「さんアール」とも読み、循環型社会づくりのキーワードとされる。

**社員・家族の安否確認(システム)** (P11)  
大地震が発生した際、社員が自身の安否をパソコンや電話などを通じて当システムに登録することで、対策本部メンバーや職場管理者が部下の安否を把握・確認できる。

**重大災害** (P41)  
労働安全衛生活動における「死亡災害」のこと。

**情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)** (P29)  
企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な仕組み。情報を扱う際の基本方針、具体的な計画、実施・運用、見直しの一連の流れを継続的に改善してリスク管理を行う。ISOが定めた国際規格もある。

**少年少女発明クラブ (P48)**

1974年、(社)発明協会が科学技術への夢を育み創造力豊かな人間形成を目的に設立した団体。デンソーは1997年から支援を開始し、愛知県刈谷市・西尾市・安城市、三重県いなべ市の各クラブの小学生を対象に、社員がボランティア講師としてモノづくりを通じた創造学習を実施。

**職場力 (P40)**

室・課のマネジメント向上を目的とする調査の指標。上司・職場環境の実態について、半期に1回、事務・技術部門を中心にアンケート調査を行い、その結果が室長・課長にフィードバックされ、改善に活用される。

**信頼性センター (P31)**

2006年にデンソー本社の一角に建設した研究開発施設。人工的に過酷な気象条件や悪路での評価試験や高度な解析を通じて、製品の信頼性評価および信頼性向上の研究を行っている。

**ステークホルダーダイアログ (P21)**

ステークホルダーは、企業活動に直接・間接的に影響を与える利害関係者。顧客(エンドユーザー・納入先・代理店・サービス店など)・株主・投資家・社員・仕入先・行政・NPO・NGO・一般市民などのほか、環境マネジメントでは地球そのものを重要なステークホルダーと位置付ける企業も多い。ダイアログは、良好な関係を築くための対話活動で、直接的な意見交換のほか説明会やアンケートなどを通じた意見収集も含まれる。

**生物多様性 (P56)**

生物の様々な姿・形・生活様式などの変異性を総合的に示す概念。すべての生物は互いに影響を及ぼしながらバランスを保っているとの考え方から、生態系・種・遺伝子の多様性の保全が必要とされている。多くの種の絶滅が懸念される中で1992年の地球サミットで「生物多様性条約」が締結された。

**世界人権宣言 (P25)**

1948年に国連総会で採択された「人権に関する世界宣言」。基本的人権の尊重を原則に、自由権や経済的・社会的権利などを規定し、世界の国々が達成できるように努力することを目標としている。

**絶滅危惧種 (P81)**

急激な環境変化・移入生物・乱獲などが原因で、種を維持できないほど個体数が減少して絶滅寸前となった動植物の種。国際自然保護連合は、これらの種を危機レベルごと

に分類した「レッドリスト」を公表し、日本でも環境省や都道府県が「レッドデータブック」を作成して警鐘を鳴らしている。

**ゼロエミッション (P75)**

1994年に国連大学が提唱した考え方で、ある産業の廃棄物を別の産業の原料として活用し、社会全体での排出物(emission)をゼロにしようとするもの。埋立廃棄物、焼却処理廃棄物をゼロとする狭義の意味もあり、デンソーもこれに準じている。

**た行****デンソーエコビジョン2015 (P56)**

2005年に策定した環境重視のグループ経営を示す中長期の指針。コミットメント、環境方針(エコマネジメント、エコプロダクツ、エコファクトリー、エコフレンドリー)を設定している。

**デンソー ECOレンジャー 21 (P49)**

2001年、地域社会の要請に応え、次世代を担う小中学生を対象に開始した体験型環境教育プログラム。テーマごとに環境や地元の専門家を講師に招き、デンソー社員もボランティアとして運営に参加している。

**デンソー安全衛生環境基準 (P41)**

通称:DAS。社員が安全衛生および環境保全上、守るべき事柄を定めた社内基準。社員就業規則にも、DASの順守とともに災害の防止・健康の増進・快適な職場環境の形成および社会環境の保全に努めることを義務付けている。

**デンソー工業学園 (P38)**

(株)デンソーが運営する厚生労働省認定の企業内短期大学。1987年の開設だが源流は創業間もない1954年の「技能者養成所」にさかのぼる。社会人として処遇(手当・賞与・福利厚生など)を受けながら、訓練生という立場で学ぶ。2011年4月、デンソー工業技術短期大学から校名変更。

**デンソー太陽(株) (P48)**

障がい者の社会参加と自立を支援するため、1984年に社会福祉法人「太陽の家」と共同で設立した特例子会社。工場内はすべてバリアフリー化され、主に自動車用コンピネーションメータを製造。

**デンソーハートフルクラブ (P49)**

社員のボランティアグループとして1998年に発足。有志の社員による自主運営組織で、製作所ごとに組織化され、ボランティアイベントの企画・運営を行っている。

**デンソービジョン2015 (P4)**

2004年に策定した長期経営指針。デンソー基本理念の実現に向け、2015年に真のグローバル企業としての「めざす姿」を示し、3つの方針(技術開発、事業展開、マネジメント・人)と6つの重点課題を設定。

**道場 (P32)**

デンソーの製作所・工場に設置されている技能訓練を主とする教育施設で、環境・保全・QC・匠技能など特定分野に精通した道場主(熟練者)が教育を行っている。

**トレーニングアカデミー (P32)**

2005年にタイに設置した技能訓練を主とする教育施設。「モノづくりは人づくり」をモットーに、生産・保全・安全・技術などの実習からマネジメント(学科)・しつけ教育まで現地研修生を教育している。

**は行****はあとふる基金制度 (P49)**

役員・社員の希望者から毎月の給与・賞与から100円単位で天引きし、基金として積み立てる制度。資金はNPO・ボランティア団体に寄付し、活動資金や自然災害義捐金として活用されている。2004年に創設。

**パーフェクトエネルギー活動(PEF) (P70)**

生産効率を高めながら、あらゆる段階でエネルギー損失を限りなくゼロに近づける活動。エネルギー消費の見える化・最小化、全員参加、改善のやりつきしが原動力。

**バイオ燃料 (P56)**

生物体(バイオマス)の持つエネルギーを利用したアルコール燃料や合成ガス。主に原料となる植物の成長過程で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収するため、燃焼しても化石燃料(石油・石炭・天然ガスなど)のようにCO<sub>2</sub>増加とならないとみなされる。

**バリューチェーン (P21)**

価値連鎖。企業活動を「調達・開発・製造・販売・サービス」などの各業務が、一連の流れの中で、価値とコストを加えながら蓄積するものと捉え、連鎖的な活動によって顧客への“最終的な価値”が生み出されるという考え方。

**フェアトレード (P50)**

現在のグローバルな国際貿易の仕組みは、経済的・社会的に弱い立場の開発途上国の人々にとって、時に不公平で貧困を拡大させるといった問題意識から、南北の経済格差を解消するために始まった運動。対話・透明性・敬意を基盤に、弱い立場の生産者・労働者により良い貿易条件を提示し、持続可能な発展をめざす。

**プラグインハイブリッド車(PHV) (P56)**

差込プラグでコンセントから直接バッテリーに充電できるハイブリッド車。ガソリンエンジン車の長距離航続性能を残しながら特性を電気自動車により近づけた。

**ま行****見える化 (P21)**

情報・データ・課題・進捗などを指標・点数などにより客観的に数値化し、分かりやすく示すこと。デンソーは環境取り組みのPDCAサイクルの全段階で“見える化”を推進しているほか、技術・事務部門の業務改善でも手法を応用して継続的なレベル向上を図っている。

**モーダルシフト (P73)**

環境負荷のより少ない輸送手段に変更すること。一般的には、トラックによる多頻度な貨物輸送から鉄道や船舶による大量輸送に切り替え、エネルギー消費(CO<sub>2</sub>排出)・窒素酸化物の排出・渋滞の発生などを抑制すること。

**ら行****リスク管理ハンドブック (P28)**

社員一人ひとりが様々なリスクの理解を深め、万一、リスクに遭遇した際に的確な対応ができるよう全社員が常時携帯する小冊子。火災・地震・交通事故など身近なリスクへの初動対応措置を記載している。

**輪番休業 (P13)**

輪番とは順番を決めて持ち回りで事にあたること。2011年に東日本大震災の影響で夏の電力供給不足が懸念される7月～9月、自動車業界は工場や事業所を「木・金」を休日に「土・日」を操業する産業規模の輪番休業を実施。電力のピークカットに貢献した。

**レアアース問題 (P21)**

レアアース(希土類17元素)は電子機器やモータなどの性能向上に不可欠な原材料で、供給の大半を中国に依存する。2010年秋、尖閣諸島沖での巡視船・中国漁船の

衝突事件により、中国が対日輸出を制限したため品不足となり、産業界に大きな影響を及ぼした。

**レベル7 (P15)**

原子力発電所事故の深刻度を示す「国際原子力事象評価尺度」に基づく0～7の8段階で、上限の「深刻な事故」を示す。2011年3月の福島第一原発の事故は「レベル7」とされ、1986年のチェルノブイリ原発事故に続く2例目となった。

**アルファベット(A～Z)****CSR絵本『デンソーのしあわせづくり』(P19)**

デンソーのCSR活動を「モノづくり・環境保全・社員尊重・社会貢献」の分野で、分かりやすく絵本仕立てで紹介した冊子(09年度発行)。デンソーホームページより入手可能。

**URL** <http://www.denso.co.jp/ja/csr/report/index.html>

**CSRサーベイ (P20)**

CSRに関する意識・理解などの社内浸透度を調べるアンケート調査。デンソーでは2006年に開始し、無作為で約3,000名の社員を抽出して行っている。

**CSRリーダー (P17)**

職場でのCSRに関する意識啓発の推進者。部単位で1名を配置し、国内・海外グループ会社にも配置している。

**DECOボン (P49)**

デンソーエコポイント制度の略称。社員の環境行動に対してポイントを付与し、貯まったポイントをエコ商品との交換や地域団体の環境保護活動の寄付に活用してもらう。2005年の「愛・地球博」における「EXPOエコマネー事業」をデンソー独自の取り組みとして制度化したもので、2006年12月に運用開始。

**GRI (P1)**

Global Reporting Initiativeの略称。企業・団体のサステナビリティ(持続可能性)報告の国際的なガイドラインの作成・普及を目的に1997年に設立された国際組織。

**IR (P43)**

Investor Relationsの略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に継続して提供する企業活動。企業はIR活動を通じて投資家と意見交換し、相互に理解を深めて信頼関係を構築。資本市場で正当な評価を得ることができる。

**ITS (P66)**

Intelligent Transport Systemsの略。高度道路交通システム。人と道路と自動車の間で情報を受信し、事故や渋滞、環境対策など様々な課題を解決する。

**ISO/TS16949 (P31)**

品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 9001に、自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格。

**NPO、NGO (P9)**

NPOはNon Profit Organization(非営利組織)の略。NGOはNon Governmental Organization(非政府組織)の略。市民が営利を目的とせず自主的に社会課題に関わる点では両者とも同じだが、一般的に、国内で活動する組織をNPO、国境を越えて活動する組織をNGOと呼ぶ。

**OECD多国籍企業行動指針 (P21)**

経済協力開発機構(OECD)加盟国やこれを支持する国が、多国籍企業に対して社会的責任を求める指針。法的拘束力はないが、人権・雇用・労使関係・環境・汚職防止・消費者保護・情報開示など企業倫理に関する国際的なガイドラインとして重視されている。

**OHSAS18001(労働安全衛生) (P41)**

労働安全衛生マネジメントシステム(Occupational Health & Safety Management System:OHSMS)の国際規格。英国規格協会が開発したBS8800規格をベースに約30カ国の審査登録機関・標準団体などが集まり1999年に発行。方針・計画・実施・評価・改善をPDCAサイクルでまわして労働安全衛生活動を推進する。

**QCサークル活動 (P32)**

品質管理(Quality Control)の向上を目的とする小集団による改善活動。主に製造現場の職場単位でチームをつくり、工程から職場環境まで幅広いテーマでアイデアを出し合い、継続的な改善を行う。日本製品の高品質を支える原動力として世界的にも高く評価されている。

**WAFCA(ワフカ) (P48)**

アジア車いす交流センター。Wheelchairs and Friendship Center of Asiaの略称。



## デンソー CSRレポート2011に対する第三者意見



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表

川北秀人

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。  
<http://blog.canpan.info/iihoe/>  
(日本語のみ)

同社は06年度に策定したグループ全体のCSR推進長期活動計画に基づき、広範な項目のすべてに数値目標を設け、進捗を明確に管理して次の課題を明らかにするマネジメント・サイクルを国内外に展開し、確立している。その最終年度である10年度末を待たずして、すでに昨年度までに、連結子会社117社のみならず、国内の一次仕入先720社にまで、方針・推進体制・計画というCSRマネジメントの基盤構築の展開を完了しており、世界的に他社のモデルたりうる水準にあることは揺るがない。

CSRの最前線はまさしく現場であり、その推進を現場の日常のマネジメントに落とし込むためには、目標を定量的に定め、その進捗や課題を明確に把握する必要がある。それが着実にできているからこそ、現場から新たな取り組みが続々と生まれている点において、同社は世界的に傑出している。その背景にある「ボトムアップで現場主導の取り組みを促す風土」と、「やると決めたらやりきる文化」こそが、同社の持続可能な成長の源泉である。

その典型例と言える省エネルギーへの取り組みは、08年度に始まった「エネルギーのジャスト・イン・タイム(JIT)」(生産変動に対応する最適運転の推進)と「冬・春の筋トレ」(省エネの総再点検)を礎として、コンプレッサの使用を事前に予測して配置や稼働を最適化する「エネカンバン」へと進化するなど、全員参加と、生産技術の自社開発により、10年度も数億円規模の電力料金削減(=CO<sub>2</sub>削減)に結び付いた。省エネとは、技術の開発や設備の導入に頼るのではなく、すべての部署で、個々の従業員が自ら頭と体を動かして実践するものだとして実践したこの取り組みは、まさに、同社の基本理念に掲げられた「社員の行動」の「1. 大きく発想し着実に実行する」を体現し、やりきったものでもある。さらに、11年夏に予測される電力供給制限に備えて、同年6月末に「緊急節電訓練」を全社で実施し、数%の削減を実際に確認していることも、他社はぜひ参考にさせていただきたい。

ステークホルダーとの連携や働きかけも、引き続き積極的に進められている。仕入先に対しては「仕入先様CSRガイドライン」に基づく自己診断と手引きによる取り組みの支援が、10年度は国内グループ会社の取引先への展開を終え、11年度には海外グループ会社の取引先へと広がっている。

「DECOボン」への役職員1万2千人以上の参加や、高専生対象の水力発電コンテストも、高く評価したい。今後は、南米やアジアなど、東海地域に多く集住する外国人子女を対象としたモノづくりスクールを積極的に開催するなど、世界各地の人的多様性に配慮したものづくり人材の育成に貢献する基盤づくりを進めてほしい。

多様なマネジメント人材を育てる基盤整備については、グローバル共通の人事評価項目を設定し、海外グループ会社の幹部ポストに占める現地社員数が4割近くに達している半面、育児・介護・看護のための休暇・短時間勤務制度の利用者は、まだ(株)デンソーの従業員の1%にも満たない。今後は、家族を支えながら仕事し続ける環境の整備が進むとともに、世界各地で働くより多くの従業員が、自らの母語でデンソーの理念・価値観や実践を理解できるよう、上級管理職候補者層の交流や通達・広報物の多言語化がさらに進むことに期待したい。

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境・施設・調達・人事・安全衛生・健康推進・社会貢献およびCSRの担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

### 編集後記

東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災地が1日も早く復旧・復興されますよう心より願っております。2011年3月初旬、CSRレポート2011の編集会議を終え、制作に着手する矢先に震災が起こりました。次々に報じられる悲惨な状況に言葉を失い、一人の人間として何が出来るのかを考え、目の前にある当たり前は奇跡に近いほど恵まれていることを実感させられました。

今年のレポートは、東日本大震災への対応を特集としましたが、この決定に至るまで社内で議論を重ねました。多様な事業活動の中で、このテーマをどれほどの比重で位置付けるかについては意見が分かれたましたが、ステークホルダーの皆様が最も知りたいCSR活動とは何かを考えた時、「未曾有の危機にデンソーがどう向き合い行動し、何を学んだのか」、また「社員が何を感じ、どう行動したのか」ということではないかと結論づけました。

大震災は、私たちに「企業や個人にとって社会的責任とは何か」「持続可能な社会とは何か」を真正面から問いかけてるように感じています。一部で従来のレポートとは趣の異なる内容となりましたが、この点についてもステークホルダーの皆様から率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

川北様には2003年発行の「環境社会報告書」から継続的に第三者意見を頂戴し、今回で9回目となります。毎回、各主管部署との対話を通じて、前年度からの進捗や残された課題について活発な議論が繰り広げられます。長期的な視点と単年度の進捗という両側面からのご意見をもとに、今後もCSR活動のレベルアップに努めてまいります。

(株)デンソー 経営企画部 CSR推進室

## 株式会社デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地  
TEL.0566-25-5511(案内)  
www.denso.co.jp


### ◎本レポートに関するお問い合わせ先

経営企画部 CSR 推進室

TEL : 0566-25-5575 FAX : 0566-25-4505

### ◎デンソーに関する「ご意見・ご要望」

お客様相談センター

 0120-087-413

※ Eメールによるお問い合わせはホームページからお願いします。